

令和 2 年度

# 船橋市決算審査意見書

一般会計及び特別会計  
並びに基金運用状況

公 営 企 業 会 計

船 橋 市 監 査 委 員



## 総目次

一般会計及び特別会計歳入歳出決算 .....	5
並びに基金の運用状況審査意見	

公営企業会計決算審査意見 .....	91
--------------------	----

- 注1 文中に用いる金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注2 各表中の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、表中、原則として該当数値がないものは「－」と表示した。
- 注3 各グラフの数値は、原則として表示単位未満を四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 注4 比率数値は、原則として小数第1位で表示し、表示単位未満は四捨五入した。  
したがって、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。  
なお、四捨五入せずに100%となった場合は「100」と表示し、四捨五入した結果100%となった場合は「100.0」と表示した。
- 注5 収入済額は還付未済額を含む。



一般会計及び特別会計歳入歳出決算  
並びに基金の運用状況審査意見



船 監 第 1 3 9 号

令 和 3 年 8 月 2 0 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 大 矢 敏 子

同 橋 本 和 子

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況を示す書類を審査したので、意見書を提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	11
第2	審査の期間	11
第3	審査の方法	11
第4	審査の結果	12
第5	意見（総括）	12
第6	各会計の決算	30
1	総括	30
2	一般会計	31
	歳入	
第10	市税	31
第15	地方譲与税	32
第20	利子割交付金	32
第21	配当割交付金	33
第23	株式等譲渡所得割交付金	33
第24	地方消費税交付金	33
第25	ゴルフ場利用税交付金	34
第26	法人事業税交付金	34
第30	自動車取得税交付金	34
第31	環境性能割交付金	35
第35	国有提供施設等所在市助成交付金	35
第37	地方特例交付金	36
第40	地方交付税	36
第45	交通安全対策特別交付金	37
第50	分担金及び負担金	37
第55	使用料及び手数料	38
第60	国庫支出金	38
第65	県支出金	39
第70	財産収入	40
第75	寄附金	40
第80	繰入金	41
第85	繰越金	41
第90	諸収入	42
第95	市債	42
	歳出	
第10	議会費	43
第15	総務費	43



第20款	民生費	44
第25款	衛生費	44
第30款	労働費	45
第35款	農林水産業費	45
第40款	商工費	46
第45款	土木費	46
第50款	消防費	47
第55款	教育費	47
第65款	公債費	48
第75款	予備費	48
3	特別会計	50
	決算の概況	50
	国民健康保険事業特別会計	54
	公共用地先行取得事業特別会計	60
	船橋駅南口市街地再開発事業特別会計	64
	介護保険事業特別会計	70
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	76
	後期高齢者医療事業特別会計	80
第7	財産	86
第8	基金の運用状況	89



令和2年度船橋市一般会計及び特別会計  
歳入歳出決算並びに基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計及び特別会計

- (1) 令和2年度船橋市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和2年度船橋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和2年度船橋市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和2年度船橋市船橋駅南口市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和2年度船橋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和2年度船橋市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和2年度船橋市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 2 附属書類

- (1) 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- (2) 各会計実質収支に関する調書
- (3) 財産に関する調書

### 3 定額の基金の運用に関する調書

- (1) 船橋市高額療養費貸付基金
- (2) 船橋市文化芸術ホール事業基金
- (3) 船橋市国民健康保険出産費資金貸付基金

## 第2 審査の期間

令和3年7月21日から同年8月13日まで

## 第3 審査の方法

令和2年度船橋市各会計歳入歳出決算等の審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、附属書類及び定額の基金の運用に関する調書が、法令に準拠して作成されているか、また、決算計数の正否並びに予算の執行が適正に行われたかについて、証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。

基金については、併せて基金の運用が確実かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているため、本審査では省略した。

## 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度船橋市一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、その計数は正確であると認められた。

また、基金の運用は確実かつ効率的に行われており、運用状況を示す書類の計数は正確であると認められた。

## 第5 意見（総括）

令和2年度の一般会計決算は個人市民税、固定資産税が増加したことなどにより、実質収支額は36億円の黒字となった。財源不足や緊急の支出が生じた場合に備える財源調整基金は、当初予算では一般会計への繰入金を35億円と見込んでいたが、実際の執行は20億円であったため、令和2年度末の残高は前年度から3億円増加の114億円となり基金の減少を抑えられた。

しかしながら、本市の歳入の約4割を占めている市税については、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、減収する可能性も想定しておく必要がある。こうした状況にあつて、一般会計では令和2年度末時点での収入未済額が36億円（国庫・県支出金除く）、不納欠損額2億円、特別会計では収入未済額29億円（国庫・県支出金除く）、不納欠損額5億円となっていることから、引き続き積極的に適正かつ効率的な債権回収を進めていくことが重要である。

歳出については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、多額の不用額が生じている事業が見受けられる一方、多くの事業において当初は見込んでいなかった新型コロナウイルス感染症対策を行った。それぞれ個別の事情があるものの、計画的かつ着実な執行に取り組むことが重要である。今後も緊急の支出が必要となる事態や、社会情勢の変化に伴う社会保障費の増大等への対応が求められることから、引き続き財政の健全化に積極的に取り組むとともに、弾力的かつ持続可能な財政構造を構築するため効率的かつ効果的な財政運営に努められたい。

## 1 一般会計決算

令和2年度一般会計の歳入歳出決算額の状況は表5-1のとおりである。

歳入総額は2,888億7,567万円であり、前年度と比較すると757億6,788万円増加している。歳出総額は2,840億3,694万円であり、前年度と比較すると744億3,863万円増加している。

この結果、歳入と歳出の差引額48億3,873万円から、翌年度へ繰り越すべき財源12億1,649万円を差し引いた令和2年度の実質収支額は36億2,223万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額26億1,332万円を差し引いた単年度収支額は10億892万円の黒字となり、さらに黒字要素となる積立金額3万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額20億円を差し引いた実質単年度収支額は9億9,105万円の赤字となった。

**表5-1 一般会計決算の状況**

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)
	円	円	円	%
歳入総額 (a)	288,875,666,355	213,107,787,339	75,767,879,016	35.6
歳出総額 (b)	284,036,941,131	209,598,310,446	74,438,630,685	35.5
歳入歳出差引額 [(a)-(b)] (c)	4,838,725,224	3,509,476,893	1,329,248,331	37.9
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	1,216,490,804	896,160,701	320,330,103	35.7
実質収支額 [(c)-(d)] (e)	3,622,234,420	2,613,316,192	1,008,918,228	38.6
前年度実質収支額 (f)	2,613,316,192	2,949,030,965	△ 335,714,773	△ 11.4
単年度収支額 [(e)-(f)] (g)	1,008,918,228	△ 335,714,773	1,344,633,001	400.5
積立金額 (h)	32,492	187,695	△ 155,203	△ 82.7
積立金取崩し額 (i)	2,000,000,000	3,000,000,000	△ 1,000,000,000	△ 33.3
繰上償還金額 (j)	0	0	0	-
実質単年度収支額 (g)+(h)-(i)+(j)	△ 991,049,280	△ 3,335,527,078	2,344,477,798	70.3

## (1) 歳入

歳入決算の収入済額は2,888億7,567万円で、予算現額に対する比率は94.8%（前年度95.5%）、調定額に対する比率は97.6%（前年度97.0%）となっている。

各款別の決算の状況は表5-2のとおりである。収入済額の構成比率の高い科目は、国庫支出金38.4%、市税35.5%、県支出金6.3%である。

表5-2 一般会計款別

区 分	款 別	予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比
		円	%	円	%
	10 市 税	102,190,900,000	33.5	105,178,837,582	35.5
	15 地方譲与税	928,800,000	0.3	1,025,493,700	0.3
	20 利子割交付金	58,800,000	0.0	86,292,000	0.0
	21 配当割交付金	539,000,000	0.2	516,918,000	0.2
	23 株式等譲渡所得割交付金	354,100,000	0.1	629,805,000	0.2
	24 地方消費税交付金	13,387,100,000	4.4	12,907,156,000	4.4
	25 ゴルフ場利用税交付金	3,400,000	0.0	3,118,148	0.0
	26 法人事業税交付金	562,100,000	0.2	535,273,000	0.2
	30 自動車取得税交付金	100,000	0.0	26,331	0.0
	31 環境性能割交付金	136,100,000	0.0	119,838,000	0.0
	35 国有提供施設等所在市 助成交付金	200,000,000	0.1	200,464,000	0.1
令和 2年度	37 地方特例交付金	679,800,000	0.2	711,380,000	0.2
	40 地方交付税	3,390,700,000	1.1	4,291,031,000	1.4
	45 交通安全対策特別交付金	57,800,000	0.0	66,771,000	0.0
	50 分担金及び負担金	1,484,727,255	0.5	1,231,535,404	0.4
	55 使用料及び手数料	4,848,800,000	1.6	4,333,428,980	1.5
	60 国庫支出金	112,965,930,000	37.1	114,348,214,695	38.6
	65 県支出金	19,560,718,000	6.4	18,174,805,502	6.1
	70 財産収入	356,400,000	0.1	440,766,595	0.1
	75 寄附金	1,227,003,000	0.4	1,172,181,969	0.4
	80 繰入金	6,413,553,000	2.1	2,161,119,818	0.7
	85 繰越金	1,196,160,701	0.4	1,196,160,701	0.4
	90 諸収入	8,964,462,000	2.9	10,002,875,987	3.4
	95 市債	25,369,500,000	8.3	16,737,800,000	5.7
	合 計	304,875,953,956	100	296,071,293,412	100
令和 元年度	合 計	223,126,875,962	100	219,730,714,965	100
	比較増減	81,749,077,994	0	76,340,578,447	0
	増減率	36.6%	-	34.7%	-

不納欠損額は1億8,177万円であり、前年度と比較すると1億730万円（37.1%）減少している。収入未済額は70億1,386万円であり、前年度と比較すると6億8,000万円（10.7%）増加している。

## 歳入一覧表

収入済額				不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)
金額 (C)	構成比	収入率			
		(C)/(A)	(C)/(B)		
円	%	%	%	円	円
102,585,206,549	35.5	100.4	97.5	147,977,527	2,445,653,506
1,025,493,700	0.4	110.4	100	0	0
86,292,000	0.0	146.8	100	0	0
516,918,000	0.2	95.9	100	0	0
629,805,000	0.2	177.9	100	0	0
12,907,156,000	4.5	96.4	100	0	0
3,118,148	0.0	91.7	100	0	0
535,273,000	0.2	95.2	100	0	0
26,331	0.0	26.3	100	0	0
119,838,000	0.0	88.1	100	0	0
200,464,000	0.1	100.2	100	0	0
711,380,000	0.2	104.6	100	0	0
4,291,031,000	1.5	126.6	100	0	0
66,771,000	0.0	115.5	100	0	0
1,192,914,307	0.4	80.3	96.9	888,291	37,732,806
4,264,563,615	1.5	88.0	98.4	1,176,772	67,688,593
110,960,695,695	38.4	98.2	97.0	0	3,387,519,000
18,141,205,502	6.3	92.7	99.8	0	33,600,000
440,512,980	0.2	123.6	99.9	0	253,615
1,172,181,969	0.4	95.5	100	0	0
2,161,119,818	0.7	33.7	100	0	0
1,196,160,701	0.4	100	100	0	0
8,929,739,040	3.1	99.6	89.3	31,724,857	1,041,412,090
16,737,800,000	5.8	66.0	100	0	0
288,875,666,355	100	94.8	97.6	181,767,447	7,013,859,610
213,107,787,339	100	95.5	97.0	289,071,159	6,333,856,467
75,767,879,016	0	△ 0.7	0.6	△ 107,303,712	680,003,143
35.6 %	-	-	-	△ 37.1 %	10.7 %

①市税収入

市税の収入状況を前年度と比較すると表5-3のとおりである。市税の収入済額は1,025億8,521万円であり、前年度と比較すると8億4,777万円(0.8%)増加している。

税目別の収入済額は、固定資産税が8億4,615万円(2.3%)、個人市民税が7億6,412万円(1.7%)増加している。一方、法人市民税は8億6,134万円(14.3%)、市たばこ税は5,928万円(1.7%)減少している。

表5-3 市 税 収 入

税目別	令和2年度					
	調定額 (A)	収入済額 (B)	構成比	収入率 (B)/(A)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)
	円	円	%	%	円	円
市 民 税	52,855,755,653	51,169,996,348	49.9	96.8	103,475,404	1,582,283,901
内訳						
個人	47,553,886,488	45,997,117,943	44.8	96.7	97,532,831	1,459,235,714
法人	5,301,869,165	5,172,878,405	5.0	97.6	5,942,573	123,048,187
固 定 資 産 税	38,156,730,432	37,480,325,397	36.5	98.2	33,373,543	643,031,492
内訳						
固定資産税	38,092,648,232	37,416,243,197	36.5	98.2	33,373,543	643,031,492
国有資産等 所在市交付金	64,082,200	64,082,200	0.1	100	0	0
軽自動車税	672,434,159	633,335,839	0.6	94.2	3,070,019	36,028,301
内訳※						
軽自動車税	39,855,659	12,388,531	0.0	31.1	3,045,519	24,421,609
環境性能割	22,927,500	22,927,500	0.0	100	0	0
種別割	609,651,000	598,019,808	0.6	98.1	24,500	11,606,692
市たばこ税	3,533,058,790	3,533,058,791	3.4	100.0	0	△1
特別土地保有税	0	0	0	-	0	0
入 湯 税	2,900,650	2,900,650	0.0	100	0	0
事 業 所 税	1,964,677,900	1,930,859,600	1.9	98.3	0	33,818,300
都 市 計 画 税	7,993,279,998	7,834,729,924	7.6	98.0	8,058,561	150,491,513
合 計	105,178,837,582	102,585,206,549	100	97.5	147,977,527	2,445,653,506

※令和元年10月から軽自動車税の名称が種別割へ変更されている。



不納欠損額は1億4,798万円であり、前年度と比較すると1億964万円（42.6%）減少している。

収入未済額は24億4,565万円であり、前年度と比較すると1億2,509万円（4.9%）減少している。

## 状 況 比 較 表

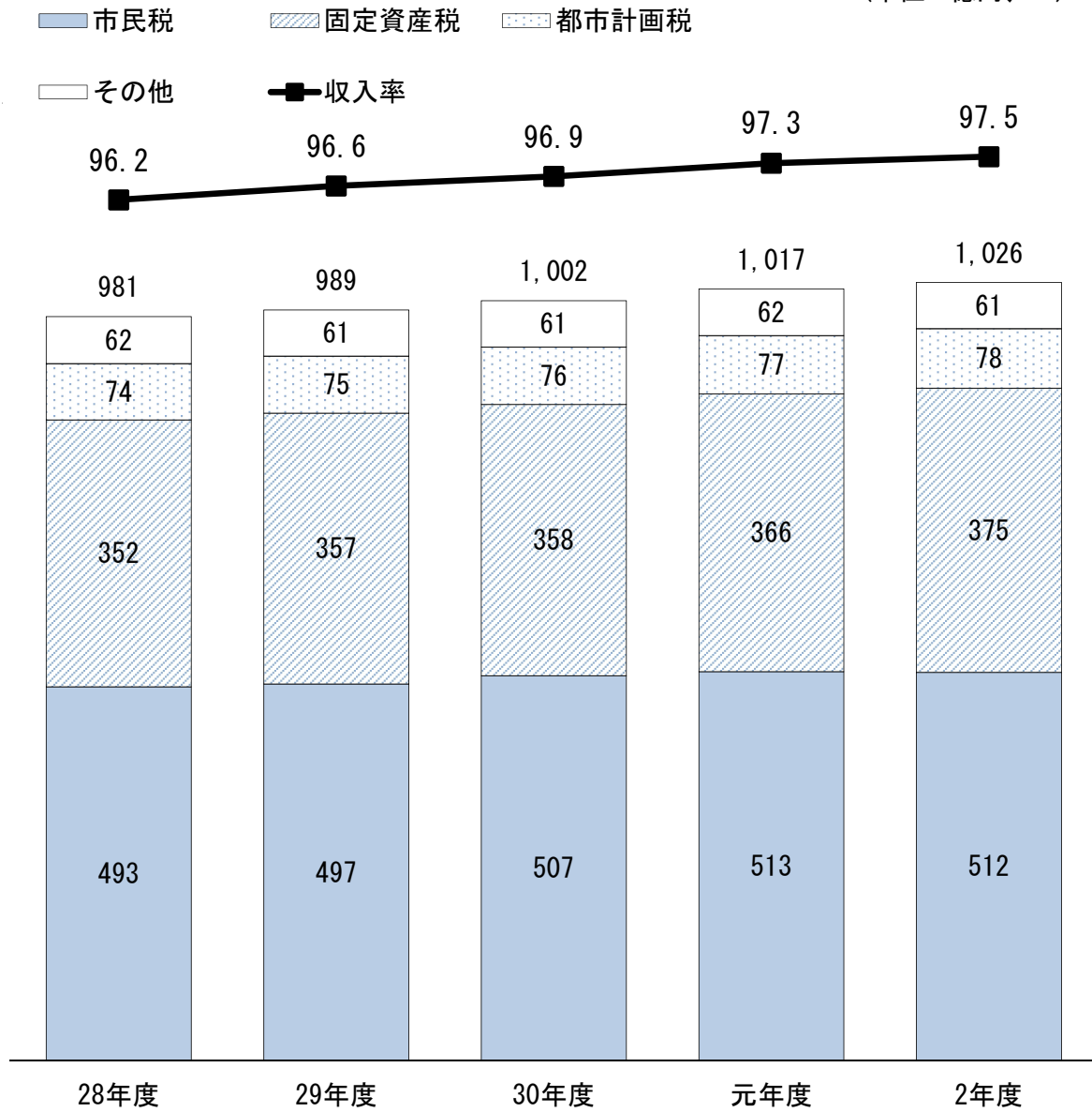
令和元年度						収入済額の対前年度比較	
調定額 (D)	収入済額 (E)	構成比	収入率 (E)/(D)	不納欠損額 (F)	収入未済額 (D)-(E)-(F)	増減額 (B)-(E)	増減率 ((B)-(E))/(E)
円	円	%	%	円	円	円	%
53,061,727,402	51,267,213,612	50.4	96.6	147,446,780	1,647,067,010	△ 97,217,264	△ 0.2
46,963,224,150	45,232,996,100	44.5	96.3	138,403,305	1,591,824,745	764,121,843	1.7
6,098,503,252	6,034,217,512	5.9	98.9	9,043,475	55,242,265	△ 861,339,107	△ 14.3
37,417,570,399	36,623,010,289	36.0	97.9	85,815,733	708,744,377	857,315,108	2.3
37,364,656,999	36,570,096,889	35.9	97.9	85,815,733	708,744,377	846,146,308	2.3
52,913,400	52,913,400	0.1	100	0	0	11,168,800	21.1
630,423,458	587,976,231	0.6	93.3	3,251,168	39,196,059	45,359,608	7.7
623,597,058	581,149,831	0.6	93.2	3,251,168	39,196,059	△ 568,761,300	△ 97.9
6,826,400	6,826,400	0.0	100	0	0	16,101,100	235.9
-	-	-	-	-	-	598,019,808	皆増
3,592,341,569	3,592,335,429	3.5	100.0	0	6,140	△ 59,276,638	△ 1.7
0	0	0	-	0	0	0	-
5,269,500	5,269,500	0.0	100	0	0	△ 2,368,850	△ 45.0
1,982,632,300	1,980,493,000	1.9	99.9	0	2,139,300	△ 49,633,400	△ 2.5
7,875,834,034	7,681,140,331	7.5	97.5	21,100,250	173,593,453	153,589,593	2.0
104,565,798,662	101,737,438,392	100	97.3	257,613,931	2,570,746,339	847,768,157	0.8

市税収入及び収入率の推移は図 5-1 のとおりである。

市税全体の収入率は 97.5% であり、前年度と比較すると 0.2 ポイント増加している。

図 5-1 市税収入及び収入率の推移

(単位：億円、%)



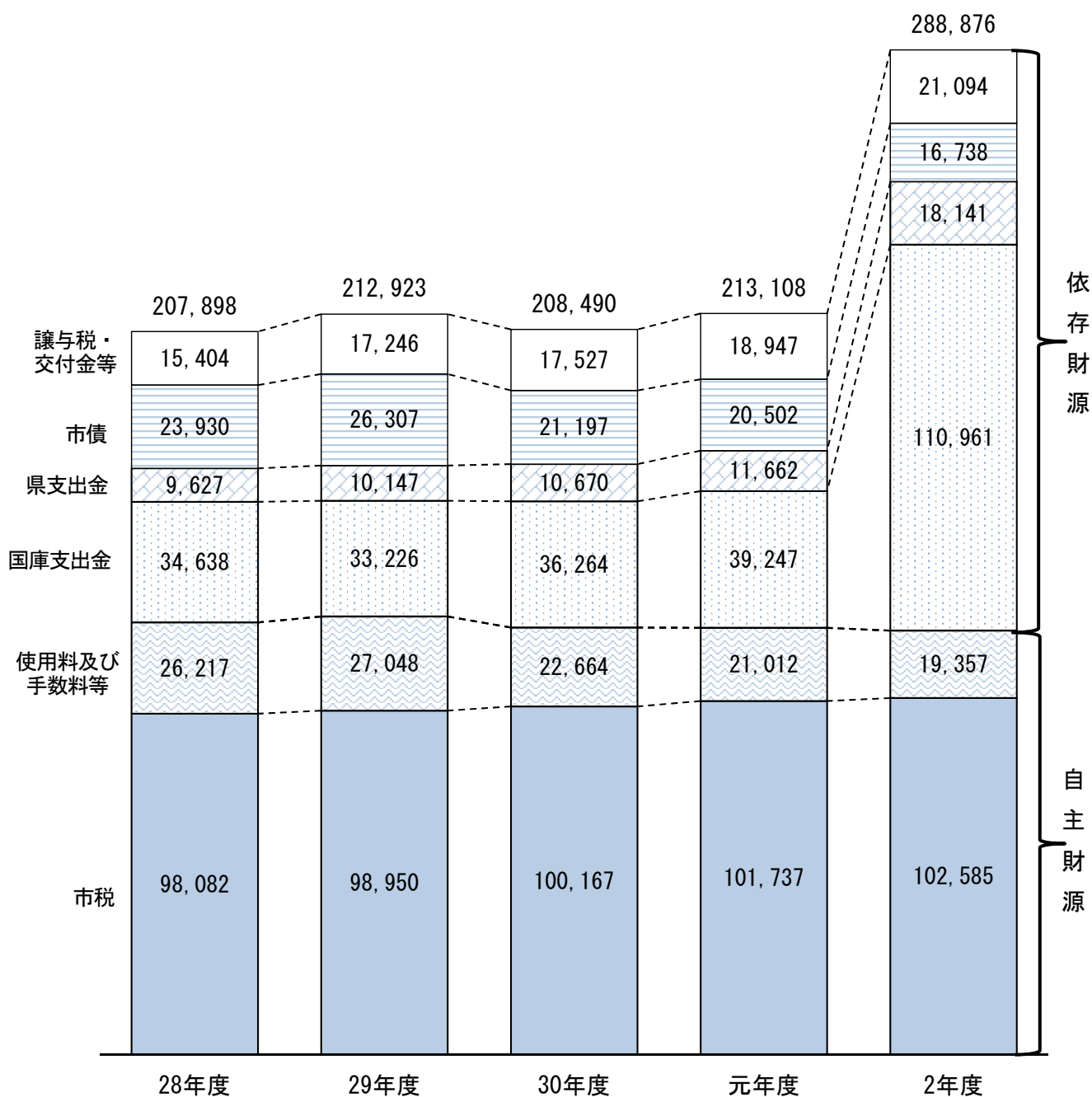
②歳入決算額の財源別内訳

歳入決算額の財源別内訳の推移は図5-2のとおりである。

歳入決算額に占める自主財源の割合は6割程度で推移しているが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策のための国庫支出金が急増したことにより、その割合は4割となっている。また、自主財源の内訳では、市税の占める割合が約8割となっている。

図5-2 歳入決算額の財源別内訳の推移

(単位：百万円)



(2) 歳出

歳出決算の支出済額は2,840億3,694万円で、執行率は93.2%（前年度93.9%）となっている。

各款別の決算の状況は表5-4のとおりである。

表5-4 一般会計款別

区分	款別	予算現額		支出済額		
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)
令和 2年度	10 議会費	990,000,000	0.3	949,620,967	0.3	95.9
	15 総務費	82,728,727,960	27.1	81,212,835,152	28.6	98.2
	20 民生費	101,323,537,602	33.2	95,225,387,820	33.5	94.0
	25 衛生費	25,002,145,534	8.2	23,650,420,711	8.3	94.6
	30 労働費	247,011,000	0.1	214,679,615	0.1	86.9
	35 農林水産業費	545,817,000	0.2	496,943,688	0.2	91.0
	40 商工費	5,482,584,000	1.8	5,319,692,904	1.9	97.0
	45 土木費	23,672,888,384	7.8	20,489,798,982	7.2	86.6
	50 消防費	6,259,980,000	2.1	6,162,521,361	2.2	98.4
	55 教育費	41,277,735,449	13.5	33,170,293,659	11.7	80.4
	65 公債費	17,282,200,000	5.7	17,144,746,272	6.0	99.2
	75 予備費	63,327,027	0.0	0	0	0
		合計	304,875,953,956	100	284,036,941,131	100
令和 元年度	合計	223,126,875,962	100	209,598,310,446	100	93.9
	比較増減	81,749,077,994	0	74,438,630,685	0	△ 0.7
	増減率	36.6 %	-	35.5 %	-	-

支出済額の構成比率の高い科目は、民生費33.5%、総務費28.6%及び教育費11.7%である。

また、執行率の高い科目は、公債費 99.2%、消防費 98.4%及び総務費 98.2%である。

## 歳 出 一 覧 表

翌年度繰越額			不用額		
金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比	金額 (A)-(B)-(C)	構成比	予算現額 に対する 比
円	%	%	円	%	%
0	0	0	40,379,033	0.3	4.1
15,866,360	0.2	0.0	1,500,026,448	12.5	1.8
1,419,519,090	16.1	1.4	4,678,630,692	39.0	4.6
0	0	0	1,351,724,823	11.3	5.4
0	0	0	32,331,385	0.3	13.1
0	0	0	48,873,312	0.4	9.0
0	0	0	162,891,096	1.4	3.0
2,152,346,904	24.4	9.1	1,030,742,498	8.6	4.4
0	0	0	97,458,639	0.8	1.6
5,239,675,850	59.4	12.7	2,867,765,940	23.9	6.9
0	0	0	137,453,728	1.1	0.8
0	0	0	63,327,027	0.5	100
8,827,408,204	100	2.9	12,011,604,621	100	3.9
7,161,621,956	100	3.2	6,366,943,560	100	2.9
1,665,786,248	0	△ 0.3	5,644,661,061	0	1.0
23.3 %	-	-	88.7 %	-	-

## 2 収入未済額及び不納欠損額の状況

一般会計の市税及び生活保護費返還金の収入未済額の推移は表 5-5 のとおりである。市税の収入未済額は 24 億 4,565 万円であり、前年度と比較すると 1 億 2,509 万円（4.9%）減少している。生活保護費返還金の収入未済額は 8 億 9,318 万円であり、前年度と比較すると 4,246 万円（5.0%）増加している。

**表 5-5 一般会計の収入未済額の推移**

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	3,634,110,282	3,213,616,523	2,834,375,751	2,570,746,339	2,445,653,506
生活保護費返還金	762,973,240	796,858,816	797,640,954	850,728,900	893,184,675
その他	2,703,986,608	1,459,924,691	1,640,893,293	2,912,381,228	3,675,021,429
合計	7,101,070,130	5,470,400,030	5,272,909,998	6,333,856,467	7,013,859,610

特別会計の国民健康保険料及び介護保険料の収入未済額の推移は表 5-6 のとおりである。国民健康保険料の収入未済額は 25 億 7,154 万円であり、前年度と比較すると 1 億 4,642 万円（5.4%）減少している。介護保険料の収入未済額は 1 億 5,218 万円であり、前年度と比較すると 1,250 万円（7.6%）減少している。

**表 5-6 特別会計の収入未済額の推移**

（単位：円）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険料	2,878,495,024	2,827,725,751	2,768,916,273	2,717,955,699	2,571,539,008
介護保険料	185,281,046	184,173,235	172,009,074	164,680,626	152,183,048
その他	2,235,540,889	2,643,333,921	154,168,242	142,807,266	126,989,312
合計	5,299,316,959	5,655,232,907	3,095,093,589	3,025,443,591	2,850,711,368

市税、国民健康保険料及び生活保護費返還金の収入率及び収入未済額の調定額に対する比率の推移は表 5-7 のとおりである。

**表 5-7 市税等の収入率及び収入未済額の比率（対調定額）の推移**

（単位：％）

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市税	96.2 (3.6)	96.6 (3.1)	96.9 (2.7)	97.3 (2.5)	97.5 (2.3)
国民健康保険料	79.9 (18.3)	78.6 (19.1)	78.4 (19.2)	77.6 (19.5)	78.4 (18.6)
生活保護費返還金	19.5 (74.8)	21.4 (73.5)	19.3 (74.9)	17.8 (79.7)	19.8 (77.4)

（上段：収入率 下段：収入未済額の比率）

一般会計の不納欠損額の推移は表 5-8 のとおりである。不納欠損額は 1 億 8,177 万円であり、前年度と比較すると 1 億 730 万円（37.1％）減少している。

**表 5-8 一般会計の不納欠損額の推移**

（単位：円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
316,082,198	347,905,413	390,340,588	289,071,159	181,767,447

特別会計の不納欠損額の推移は表 5-9 のとおりである。不納欠損額は 5 億 552 万円であり、前年度と比較すると 1,330 万円（2.7％）増加している。

**表 5-9 特別会計の不納欠損額の推移**

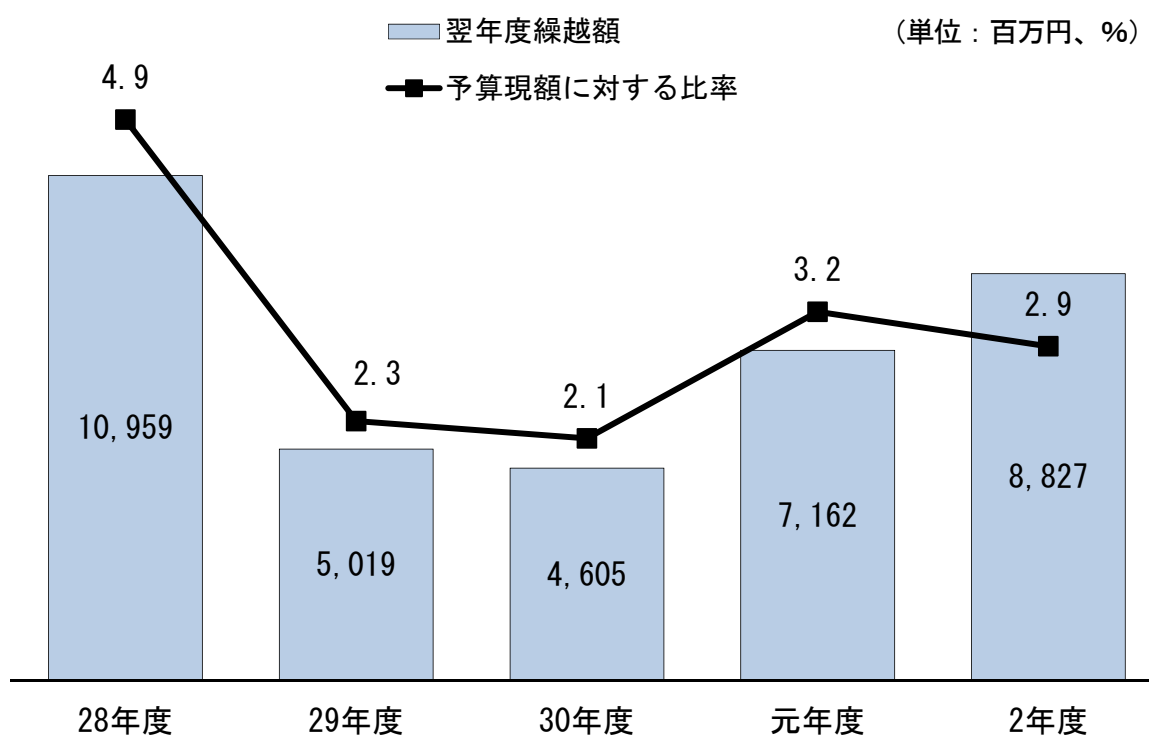
（単位：円）

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
398,561,007	461,533,278	436,124,247	492,216,634	505,518,408

### 3 翌年度繰越額の状況

一般会計の翌年度繰越額（継続費繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額）の推移は図5-3のとおりである。翌年度繰越額は88億2,741万円（繰越明許費繰越額87億2,900万円、事故繰越し繰越額9,841万円）であり、前年度と比較すると16億6,579万円（23.3%）増加している。予算現額に対する比率は2.9%であり、前年度と比較すると0.3ポイント減少している。

図5-3 一般会計の翌年度繰越額及び翌年度繰越額の比率（対予算現額）の推移



主な事業別繰越額一覧は表5-10のとおりである。

表5-10 主な事業別繰越額一覧

事業名	繰越額
	千円
校舎整備事業(小学校)	2,342,090
校舎整備事業(中学校)	1,201,294
老人福祉施設整備費等補助事業	929,000
体育館整備事業(小学校)	525,763

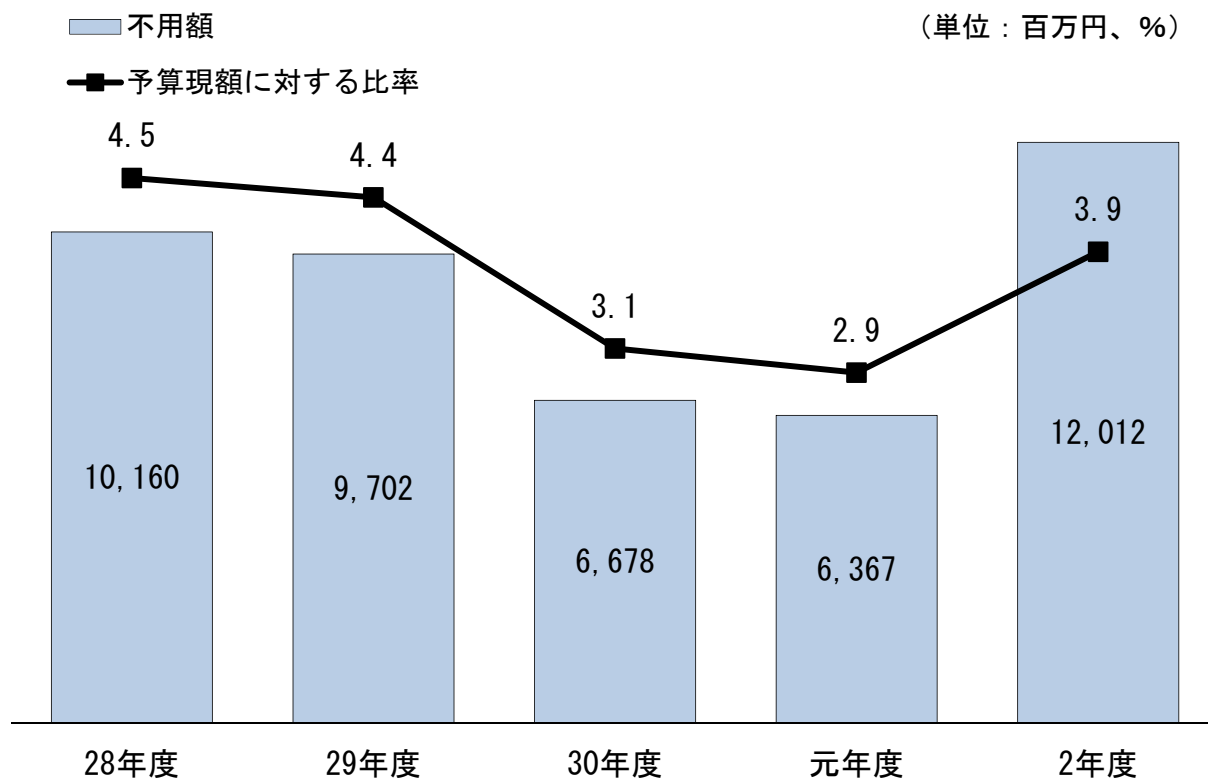
※一般会計において5億円以上の繰越額が生じた事業



#### 4 不用額の状況

一般会計の不用額の推移は図5-4のとおりである。不用額は120億1,160万円であり、前年度と比較すると56億4,466万円（88.7%）増加している。予算現額に対する比率は3.9%であり、前年度と比較すると1.0ポイント増加している。

図5-4 一般会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移



主な事業費別不用額一覧は表5-11のとおりである。

表5-11 主な事業費別不用額一覧

事業費	不用額
	千円
保健所感染症予防費 (新型コロナウイルス感染症対策)	762,855
子ども医療扶助費	441,771
老人福祉施設整備費等補助金 (新型コロナウイルス感染症対策)	438,679

※一般会計において4億円以上の不用額が生じた事業費

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計及び後期高齢者医療事業特別会計の不用額の推移は表 5-12 のとおりである。

**表 5-12 特別会計の不用額及び不用額の比率（対予算現額）の推移**

(単位：円、%)

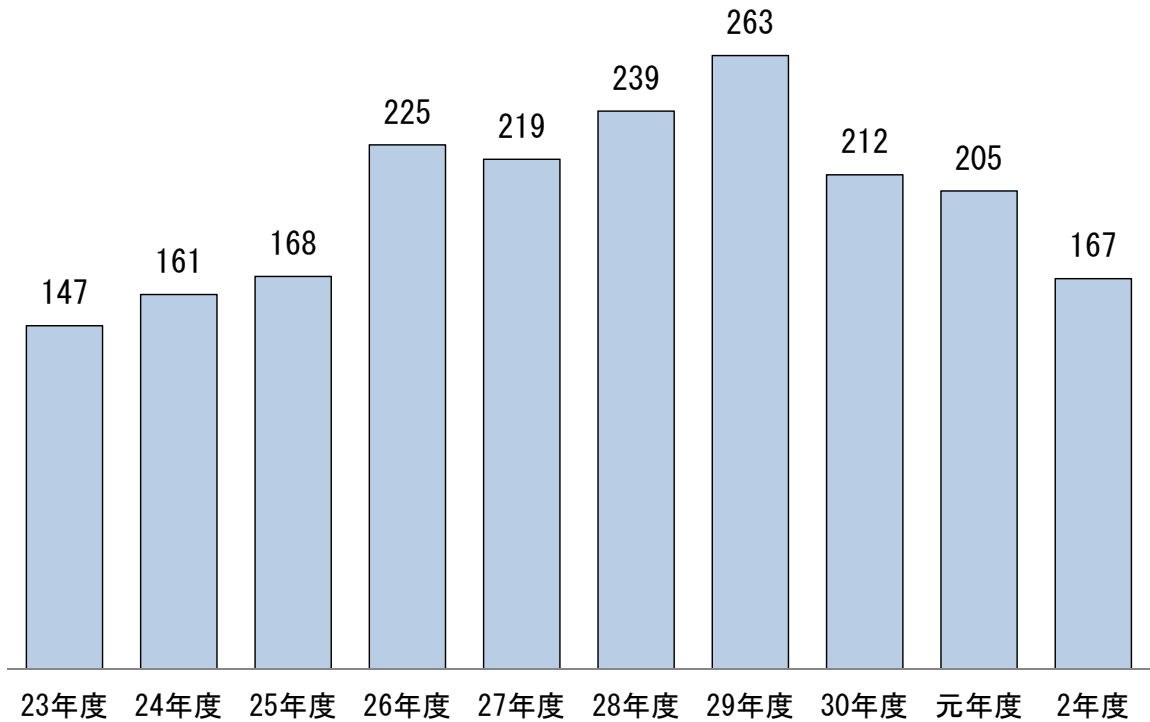
区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
国民健康保険事業	1,674,861,129 (2.5)	1,025,144,703 (1.6)	842,126,863 (1.6)	450,109,941 (0.9)	1,494,678,953 (2.9)
介護保険事業	2,906,976,930 (7.6)	3,271,944,499 (7.9)	1,049,839,330 (2.6)	1,627,026,162 (3.7)	2,714,633,996 (5.9)
後期高齢者医療事業	46,771,872 (0.7)	87,527,377 (1.3)	44,203,883 (0.6)	101,092,968 (1.3)	146,393,896 (1.8)

(上段：不用額 下段：不用額の比率)

- 5 市債発行額、市債未償還残高、公債費、財源調整基金残高及び積立金取崩し額の状況  
過去 10 年間の市債発行額の推移は図 5-5 のとおりである。

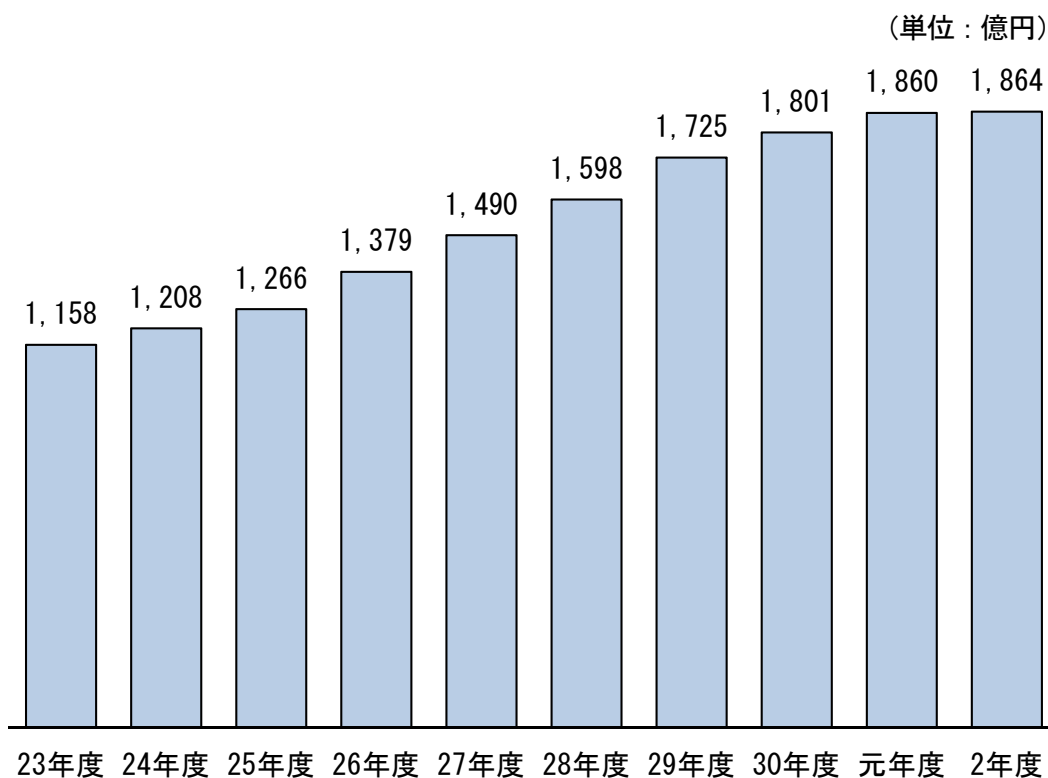
**図 5-5 一般会計の市債発行額の推移**

(単位：億円)



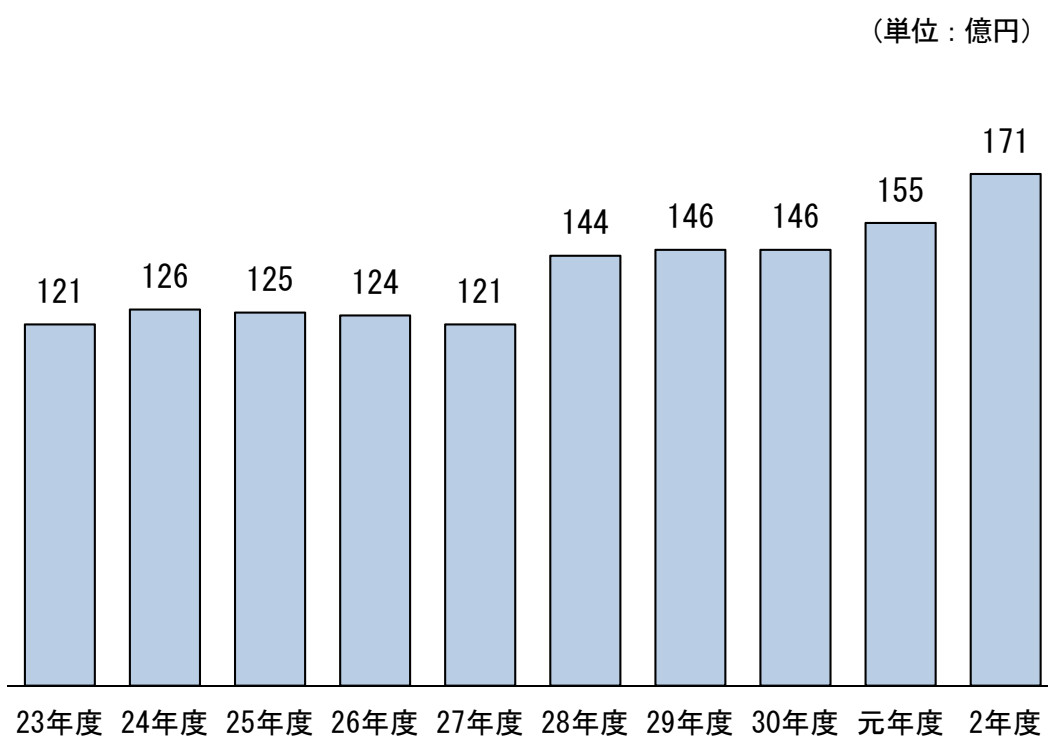
過去10年間の市債未償還残高の推移は図5-6のとおりである。

図5-6 一般会計の市債未償還残高の推移



過去10年間の公債費の推移は図5-7のとおりである。

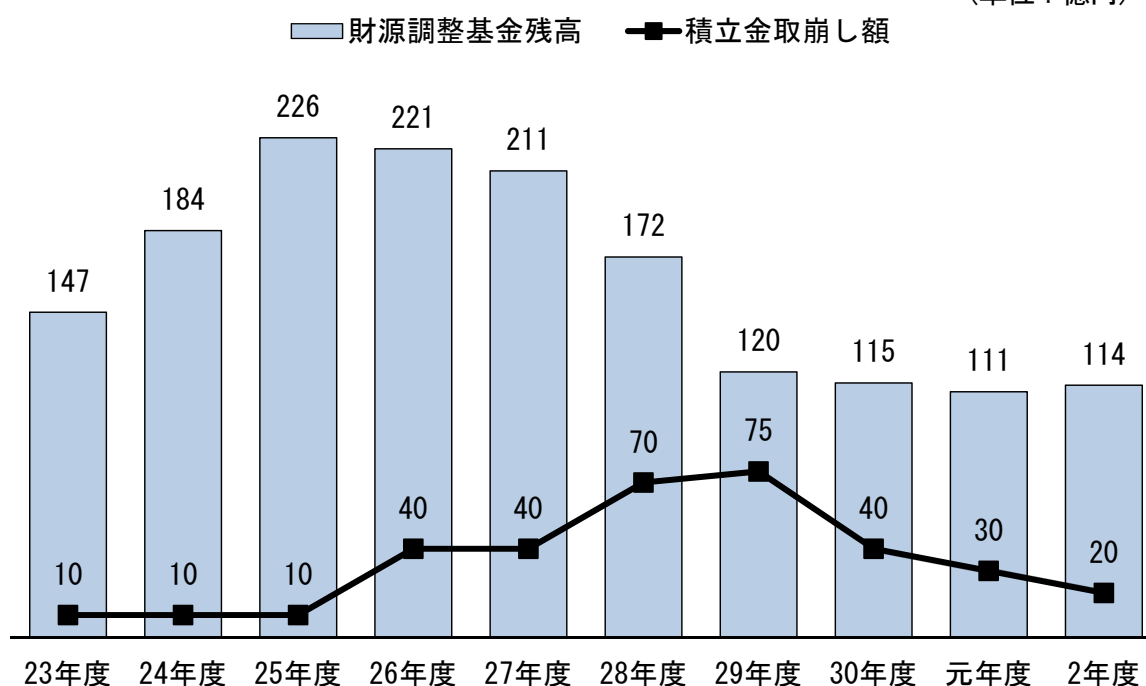
図5-7 一般会計の公債費の推移



過去10年間の財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移は図5-8のとおりである。

図5-8 財源調整基金残高及び積立金取崩し額の推移

(単位：億円)



## 6 普通会計における財政状況

普通会計における財政状況の推移は表5-13のとおりである。

なお、普通会計とは、地方公共団体を統一的な基準で比較するため、地方財政統計上用いられる会計区分のことで、一般会計と地方公営事業会計を除く特別会計を合わせたものである。

表5-13 財政状況の推移

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.957	0.962	0.963	0.960	0.959
実質収支比率	2.4%	3.5%	2.6%	2.3%	3.1%
経常収支比率	96.6%	94.4%	96.0%	96.1%	94.7%
公債費負担比率	9.3%	9.1%	10.1%	10.8%	11.3%

### (1) 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。1未満は普通交付税の交付団体、1を超えると不交付団体となる。

(2) 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

(3) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合である。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

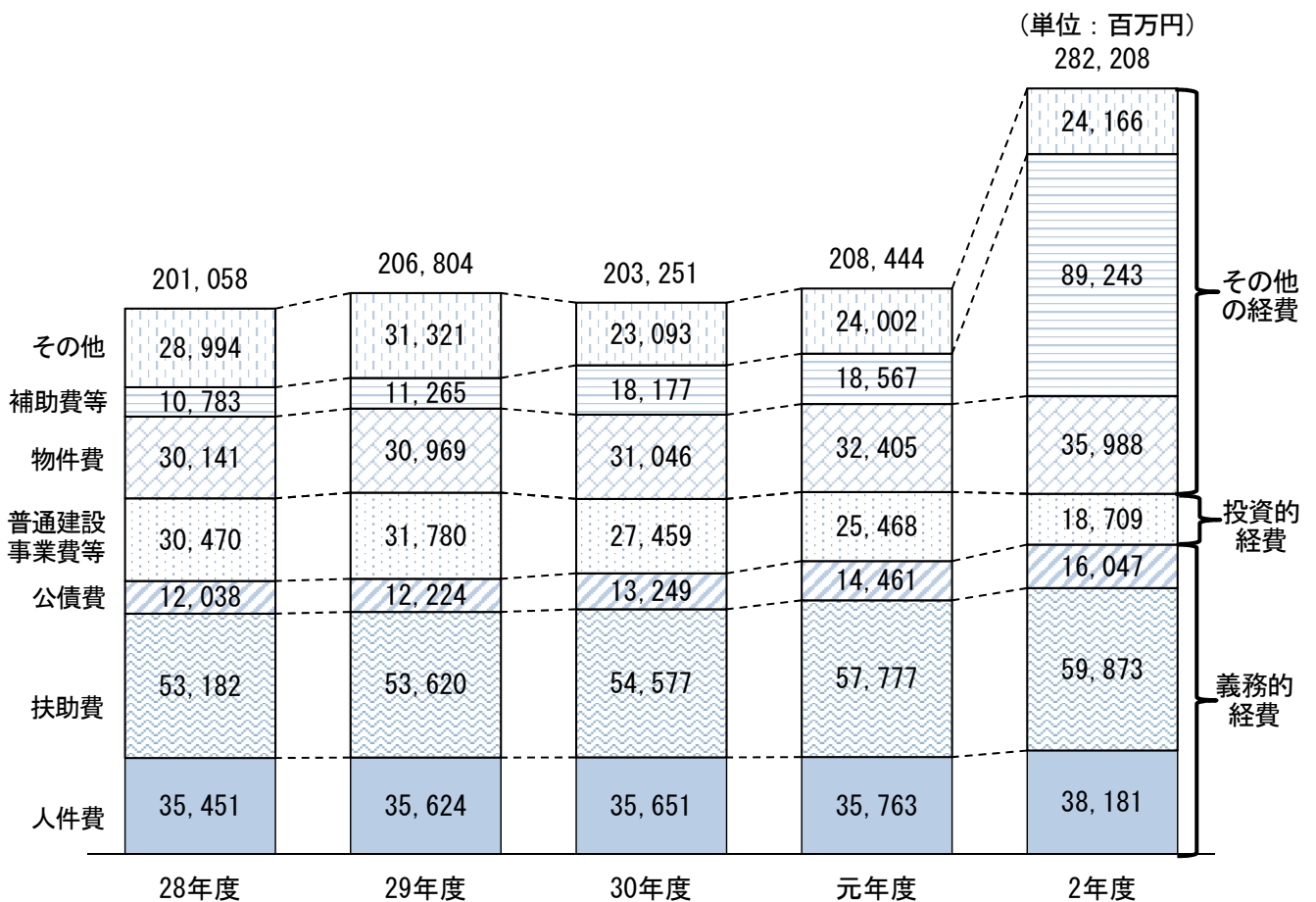
(4) 公債費負担比率

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。比率が高いほど、一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

(5) 歳出決算額の性質別内訳の状況

歳出決算額の性質別内訳の推移は図 5-9 のとおりである。

図 5-9 歳出決算額の性質別内訳の推移



## 第6 各会計の決算

### 1 総括

#### (1) 予算の編成

令和2年度の予算は、令和元年度に引き続き可能な限りの歳出抑制を図りながらも、市の将来に向けて災害対策、子供の貧困対策、福祉人材の確保、市民サービスの向上を強化することに重きを置いて編成された。

具体的には、超急性期における災害医療体制の見直し、学習支援事業及びひとり親家庭等への支援の拡大、障害福祉及び介護サービスに従事する人材の確保、予防接種費用の助成拡大、パスポート発給事業や新南部清掃工場の稼働等である。

最終的な予算は一般会計3,048億7,595万円、特別会計1,072億8,892万円となり、両会計の合計は4,121億6,488万円となっている。

#### (2) 決算の状況

一般会計及び特別会計の決算の合計は表6-1のとおりである。歳入決算額は3,924億217万円、歳出決算額は3,868億4,478万円で、予算現額に対する比率は歳入95.2%、歳出93.9%であり、歳入歳出差引額は55億5,739万円となっている。

表6-1 歳入歳出決算年度比較表

区 分		令和2年度	予算現額に 対する比率	増減率	令和元年度
		円	%	%	円
一般会計	歳入	288,875,666,355	94.8	35.6	213,107,787,339
	歳出	284,036,941,131	93.2	35.5	209,598,310,446
	差引	4,838,725,224	-	-	3,509,476,893
特別会計	歳入	103,526,505,572	96.5	0.2	103,359,272,506
	歳出	102,807,839,449	95.8	△ 0.2	103,031,030,287
	差引	718,666,123	-	-	328,242,219
合 計	歳入	392,402,171,927	95.2	24.0	316,467,059,845
	歳出	386,844,780,580	93.9	23.7	312,629,340,733
	差引	5,557,391,347	-	-	3,837,719,112

2 一般会計

(1) 款別歳入

第10款 市 税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度	102,190,900,000	105,178,837,582	102,585,206,549	147,977,527	2,445,653,506	100.4	97.5	2.3
令和元年度	101,574,500,000	104,565,798,662	101,737,438,392	257,613,931	2,570,746,339	100.2	97.3	2.5
比較増減	616,400,000	613,038,920	847,768,157	△ 109,636,404	△ 125,092,833	0.2	0.2	△ 0.2
増減率	0.6%	0.6%	0.8%	△ 42.6%	△ 4.9%	-	-	-

収入済額は1,025億8,521万円で、前年度と比較すると8億4,777万円(0.8%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

市民税	511億7,000万円
固定資産税	374億8,033万円
都市計画税	78億3,473万円

不納欠損額1億4,798万円の主な内容は市民税1億348万円であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は24億4,565万円で、主な内容は次のとおりである。

市民税	15億8,228万円
固定資産税	6億4,303万円

## 第15款 地方譲与税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 928,800,000	円 1,025,493,700	円 1,025,493,700	円 0	円 0	% 110.4	% 100	% 0
令和元年度	912,804,000	1,011,508,713	1,011,508,713	0	0	110.8	100	0
比較増減	15,996,000	13,984,987	13,984,987	0	0	△ 0.4	0	0
増減率	1.8%	1.4%	1.4%	-	-	-	-	-

地方譲与税は、国税として徴収された地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税、特別とん譲与税などが、各譲与税法に基づき譲与されるものである。

収入済額は10億2,549万円で、前年度と比較すると1,398万円(1.4%)増加している。

地方譲与税の収入済額の内訳は次のとおりである。

区 分	収 入 済 額				合 計
	地方揮発油譲与税・ 地方道路譲与税	自動車重量譲与税	森林環境譲与税	特別とん譲与税	
令和2年度	円 242,020,003	円 704,137,000	円 50,798,000	円 28,538,697	円 1,025,493,700
令和元年度	246,519,099	709,940,000	23,905,000	31,144,614	1,011,508,713
比較増減	△ 4,499,096	△ 5,803,000	26,893,000	△ 2,605,917	13,984,987
増減率	△ 1.8%	△ 0.8%	112.5%	△ 8.4%	1.4%

## 第20款 利子割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 58,800,000	円 86,292,000	円 86,292,000	円 0	円 0	% 146.8	% 100	% 0
令和元年度	108,400,000	79,547,000	79,547,000	0	0	73.4	100	0
比較増減	△ 49,600,000	6,745,000	6,745,000	0	0	73.4	0	0
増減率	△ 45.8%	8.5%	8.5%	-	-	-	-	-

利子割交付金は、地方税法に基づき利子等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は8,629万円で、前年度と比較すると675万円(8.5%)増加している。



## 第21款 配当割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 539,000,000	円 516,918,000	円 516,918,000	円 0	円 0	% 95.9	% 100	% 0
令和元年度	559,000,000	553,568,000	553,568,000	0	0	99.0	100	0
比較増減	△ 20,000,000	△ 36,650,000	△ 36,650,000	0	0	△ 3.1	0	0
増減率	△ 3.6%	△ 6.6%	△ 6.6%	-	-	-	-	-

配当割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の配当等の支払いを受ける際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は5億1,692万円で、前年度と比較すると3,665万円(6.6%)減少している。

## 第23款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 354,100,000	円 629,805,000	円 629,805,000	円 0	円 0	% 177.9	% 100	% 0
令和元年度	622,300,000	364,038,000	364,038,000	0	0	58.5	100	0
比較増減	△ 268,200,000	265,767,000	265,767,000	0	0	119.4	0	0
増減率	△ 43.1%	73.0%	73.0%	-	-	-	-	-

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法に基づき上場株式等の譲渡所得があった際に課される県民税の一部が市町村に係る個人県民税の割合に応じて交付されるものである。

収入済額は6億2,981万円で、前年度と比較すると2億6,577万円(73.0%)増加している。

## 第24款 地方消費税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 13,387,100,000	円 12,907,156,000	円 12,907,156,000	円 0	円 0	% 96.4	% 100	% 0
令和元年度	11,174,600,000	10,522,008,000	10,522,008,000	0	0	94.2	100	0
比較増減	2,212,500,000	2,385,148,000	2,385,148,000	0	0	2.2	0	0
増減率	19.8%	22.7%	22.7%	-	-	-	-	-

地方消費税交付金は、地方税法に基づき県税である地方消費税の一部が国勢調査による人口及び経済センサスによる従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は129億716万円で、前年度と比較すると23億8,515万円(22.7%)増加している。

## 第25款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 3,400,000	円 3,118,148	円 3,118,148	円 0	円 0	% 91.7	% 100	% 0
令和元年度	3,500,000	3,521,428	3,521,428	0	0	100.6	100	0
比較増減	△ 100,000	△ 403,280	△ 403,280	0	0	△ 8.9	0	0
増減率	△ 2.9%	△ 11.5%	△ 11.5%	-	-	-	-	-

ゴルフ場利用税交付金は、地方税法に基づき県税であるゴルフ場利用税の一部がゴルフ場所在市町村に対して交付されるものである。

収入済額は312万円で、前年度と比較すると40万円（11.5%）減少している。

## 第26款 法人事業税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 562,100,000	円 535,273,000	円 535,273,000	円 0	円 0	% 95.2	% 100	% 0
令和元年度	-	-	-	-	-	-	-	-
比較増減	562,100,000	535,273,000	535,273,000	0	0	95.2	100	0
増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-	-	-

法人事業税交付金は、地方税法に基づき県税である法人事業税の一部が市町村の従業者数に応じて交付されるものである。

収入済額は5億3,527万円である。

## 第30款 自動車取得税交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 100,000	円 26,331	円 26,331	円 0	円 0	% 26.3	% 100	% 0
令和元年度	217,500,000	201,117,793	201,117,793	0	0	92.5	100	0
比較増減	△ 217,400,000	△ 201,091,462	△ 201,091,462	0	0	△ 66.2	0	0
増減率	△ 100.0%	△ 100.0%	△ 100.0%	-	-	-	-	-

自動車取得税交付金は、地方税法に基づき県税である自動車取得税の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。なお、自動車取得税は令和元年9月末で廃止されている。

収入済額は3万円である。

### 第31款 環境性能割交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 136,100,000	円 119,838,000	円 119,838,000	円 0	円 0	% 88.1	% 100	% 0
令和元年度	78,400,000	58,771,000	58,771,000	0	0	75.0	100	0
比較増減	57,700,000	61,067,000	61,067,000	0	0	13.1	0	0
増減率	73.6%	103.9%	103.9%	-	-	-	-	-

環境性能割交付金は、地方税法に基づき県税である自動車税環境性能割の一部が市町村の道路延長や面積に応じて交付されるものである。

収入済額は1億1,984万円で、前年度と比較すると6,107万円(103.9%)増加している。

### 第35款 国有提供施設等所在市助成交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 200,000,000	円 200,464,000	円 200,464,000	円 0	円 0	% 100.2	% 100	% 0
令和元年度	198,800,000	200,464,000	200,464,000	0	0	100.8	100	0
比較増減	1,200,000	0	0	0	0	△ 0.6	0	0
増減率	0.6%	0%	0%	-	-	-	-	-

国有提供施設等所在市助成交付金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき自衛隊が使用する固定資産が所在する市町村に対し、対象資産の価格や当該市町村の財政状況等に応じて交付されるものである。

収入済額は2億46万円で、前年度と同額である。

### 第37款 地方特例交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 679,800,000	円 711,380,000	円 711,380,000	円 0	円 0	% 104.6	% 100	% 0
令和元年度	2,227,500,000	1,699,403,000	1,699,403,000	0	0	76.3	100	0
比較増減	△ 1,547,700,000	△ 988,023,000	△ 988,023,000	0	0	28.3	0	0
増減率	△ 69.5%	△ 58.1%	△ 58.1%	-	-	-	-	-

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき減税の実施に伴う地方税の減収を補うために国から交付されるものである。

収入済額は7億1,138万円で、前年度と比較すると9億8,802万円(58.1%)減少している。

### 第40款 地方交付税

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 3,390,700,000	円 4,291,031,000	円 4,291,031,000	円 0	円 0	% 126.6	% 100	% 0
令和元年度	3,283,000,000	4,193,018,000	4,193,018,000	0	0	127.7	100	0
比較増減	107,700,000	98,013,000	98,013,000	0	0	△ 1.1	0	0
増減率	3.3%	2.3%	2.3%	-	-	-	-	-

地方交付税は、地方交付税法に基づき地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国から交付されるものである。全国一律の基準により算出された財源不足に対して交付される普通交付税と、災害等の特別の財政需要に対して交付される特別交付税がある。

収入済額は42億9,103万円で、前年度と比較すると9,801万円(2.3%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

普通交付税	39億 39万円
特別交付税	3億6,430万円
震災復興特別交付税	2,634万円

## 第45款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 57,800,000	円 66,771,000	円 66,771,000	円 0	円 0	% 115.5	% 100	% 0
令和元年度	60,300,000	60,438,000	60,438,000	0	0	100.2	100	0
比較増減	△ 2,500,000	6,333,000	6,333,000	0	0	15.3	0	0
増減率	△ 4.1%	10.5%	10.5%	-	-	-	-	-

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づき納付される交通反則金が市町村の交通事故件数や道路延長に応じて国から交付されるものであり、道路交通安全施設の設置及び管理に充てられる。

収入済額は6,677万円で、前年度と比較すると633万円（10.5%）増加している。

## 第50款 分担金及び負担金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 1,484,727,255	円 1,231,535,404	円 1,192,914,307	円 888,291	円 37,732,806	% 80.3	% 96.9	% 3.1
令和元年度	1,837,000,000	1,831,746,442	1,797,319,049	2,435,779	31,991,614	97.8	98.1	1.7
比較増減	△ 352,272,745	△ 600,211,038	△ 604,404,742	△ 1,547,488	5,741,192	△ 17.5	△ 1.2	1.4
増減率	△ 19.2%	△ 32.8%	△ 33.6%	△ 63.5%	17.9%	-	-	-

収入済額は11億9,291万円で、前年度と比較すると6億440万円（33.6%）減少している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 10億2,865万円

橋りょう費負担金 1億 838万円

不納欠損額89万円の内容は保育所運営費負担金であり、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額は3,773万円で、主な内容は次のとおりである。

保育所運営費負担金 2,274万円

交通安全施設整備事業負担金 1,367万円

不納欠損額は、前年度と比較すると155万円（63.5%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると574万円（17.9%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は3.1%（前年度1.7%）となっている。

## 第55款 使用料及び手数料

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度	4,848,800,000	4,333,428,980	4,264,563,615	1,176,772	67,688,593	88.0	98.4	1.6
令和元年度	5,103,800,000	5,155,417,807	5,084,459,302	1,733,838	69,224,667	99.6	98.6	1.3
比較増減	△ 255,000,000	△ 821,988,827	△ 819,895,687	△ 557,066	△ 1,536,074	△ 11.6	△ 0.2	0.3
増減率	△ 5.0%	△ 15.9%	△ 16.1%	△ 32.1%	△ 2.2%	-	-	-

収入済額は42億6,456万円で、前年度と比較すると8億1,990万円（16.1%）減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

事業活動に伴うごみ処理手数料	9億8,597万円
公立保育所使用料	4億8,001万円
放課後ルーム児童育成料	4億3,687万円
道路占用料	3億6,203万円
自転車等駐車場使用料	3億4,148万円

不納欠損額118万円の主な内容は運動公園使用料79万円であり、時効の完成によるものである。

収入未済額は6,769万円で、主な内容は次のとおりである。

公営住宅使用料	2,428万円
公立保育所使用料	1,367万円
霊園管理料	1,273万円
放課後ルーム児童育成料	1,075万円

不納欠損額は、前年度と比較すると56万円（32.1%）減少している。

収入未済額は、前年度と比較すると154万円（2.2%）減少している。収入未済額の調定額に対する比率は1.6%（前年度1.3%）となっている。

## 第60款 国庫支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度	112,965,930,000	114,348,214,695	110,960,695,695	0	3,387,519,000	98.2	97.0	3.0
令和元年度	41,596,402,000	41,921,891,284	39,247,131,284	0	2,674,760,000	94.4	93.6	6.4
比較増減	71,369,528,000	72,426,323,411	71,713,564,411	0	712,759,000	3.8	3.4	△ 3.4
増減率	171.6%	172.8%	182.7%	-	26.6%	-	-	-

収入済額は1,109億6,070万円で、前年度と比較すると717億1,356万円（182.7%）増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費補助金	642億6,060万円
生活保護措置費負担金	123億3,673万円
児童手当負担金	67億3,042万円
教育・保育給付費負担金	55億1,193万円
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	50億3,245万円

収入未済額は33億8,752万円である。これは対象となる事業が繰越しとなったためであり、主な内容は次のとおりである。

学校施設環境改善交付金（小学校費国庫補助金）	14億4,540万円
学校施設環境改善交付金（中学校費国庫補助金）	7億1,191万円

## 第65款 県支出金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 19,560,718,000	円 18,174,805,502	円 18,141,205,502	円 0	円 33,600,000	% 92.7	% 99.8	% 0.2
令和元年度	円 11,305,726,000	円 11,662,114,025	円 11,662,114,025	円 0	円 0	% 103.2	% 100	% 0
比較増減	円 8,254,992,000	円 6,512,691,477	円 6,479,091,477	円 0	円 33,600,000	△ 10.5	△ 0.2	0.2
増減率	73.0%	55.8%	55.6%	-	皆増	-	-	-

収入済額は181億4,121万円、前年度と比較すると64億7,909万円(55.6%)増加している。

収入済額の主な内容は次のとおりである。

新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	44億3,522万円
教育・保育給付費負担金	23億4,013万円
障害者介護給付費負担金	19億5,577万円
児童手当負担金	14億7,425万円
県民税徴収委託金	10億8,648万円

収入未済額3,360万円の内容は介護施設等整備事業交付金であり、対象となる事業が繰越しとなったためである。

## 第70款 財産収入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 356,400,000	円 440,766,595	円 440,512,980	円 0	円 253,615	% 123.6	% 99.9	% 0.1
令和元年度	347,800,000	386,594,863	386,471,594	0	123,269	111.1	100.0	0.0
比較増減	8,600,000	54,171,732	54,041,386	0	130,346	12.5	△ 0.1	0.1
増減率	2.5%	14.0%	14.0%	-	105.7%	-	-	-

収入済額は4億4,051万円で、前年度と比較すると5,404万円（14.0%）増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

土地貸付料	1億4,762万円
市有地売払収入	1億1,508万円
建物貸付料	9,125万円
駐車場施設貸付料	7,051万円

収入未済額25万円の内容は土地貸付料である。

収入未済額は、前年度と比較すると13万円（105.7%）増加している。収入未済額の調定額に対する比率は0.1%（前年度0.0%）となっている。

## 第75款 寄 附 金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 1,227,003,000	円 1,172,181,969	円 1,172,181,969	円 0	円 0	% 95.5	% 100	% 0
令和元年度	885,251,000	843,256,339	843,256,339	0	0	95.3	100	0
比較増減	341,752,000	328,925,630	328,925,630	0	0	0.2	0	0
増減率	38.6%	39.0%	39.0%	-	-	-	-	-

収入済額は11億7,218万円で、前年度と比較すると3億2,893万円（39.0%）増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

ふるさと応援寄附金	5億5,542万円
一般寄附金	4億9,172万円
ふるさと応援寄附金（新型コロナウイルス感染症対策寄附金）	9,122万円



## 第80款 繰入金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 6,413,553,000	円 2,161,119,818	円 2,161,119,818	円 0	円 0	%	%	%
令和元年度	5,207,297,000	3,582,628,088	3,582,628,088	0	0	33.7	100	0
比較増減	1,206,256,000	△ 1,421,508,270	△ 1,421,508,270	0	0	△ 35.1	0	0
増減率	23.2%	△ 39.7%	△ 39.7%	-	-	-	-	-

収入済額は21億6,112万円で、前年度と比較すると14億2,151万円(39.7%)減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

財源調整基金繰入金	20億円
減債基金繰入金	6,140万円
職員退職手当基金繰入金	6,100万円
公園緑地整備基金繰入金	3,725万円
森林環境譲与税基金繰入金	147万円

## 第85款 繰越金

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
令和2年度	円 1,196,160,701	円 1,196,160,701	円 1,196,160,701	円 0	円 0	%	%	%
令和元年度	939,431,962	939,431,962	939,431,962	0	0	100	100	0
比較増減	256,728,739	256,728,739	256,728,739	0	0	0	0	0
増減率	27.3%	27.3%	27.3%	-	-	-	-	-

収入済額は11億9,616万円で、前年度と比較すると2億5,673万円(27.3%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

前年度の決算剰余金	3億円
継続費逓次繰越額	2,558万円
繰越明許費繰越額	8億6,517万円
事故繰越し繰越額	540万円

## 第90款 諸 収 入

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度	8,964,462,000	10,002,875,987	8,929,739,040	31,724,857	1,041,412,090	99.6	89.3	10.4
令和元年度	8,673,164,000	9,392,332,559	8,378,034,370	27,287,611	987,010,578	96.6	89.2	10.5
比較増減	291,298,000	610,543,428	551,704,670	4,437,246	54,401,512	3.0	0.1	△ 0.1
増減率	3.4%	6.5%	6.6%	16.3%	5.5%	-	-	-

収入済額は89億2,974万円で、前年度と比較すると5億5,170万円(6.6%)増加している。

収入済額の内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金元利収入	27億円
学校給食費実費徴収金	25億1,854万円
電力売払収入	12億2,739万円
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	3億1,146万円

不納欠損額3,172万円の主な内容は生活保護費返還金3,129万円であり、債権の放棄、時効の完成及び執行停止によるものである。

収入未済額10億4,141万円の主な内容は、生活保護費返還金8億9,318万円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると444万円(16.3%)増加している。

収入未済額は、前年度と比較すると5,440万円(5.5%)増加している。収入未済額の調定額に対する比率は10.4%(前年度10.5%)となっている。

## 第95款 市 債

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 [(B)-(C)-(D)] (E)	収入率		収入未済額 の比率 (対調定額) (E)/(B)
						(C)/(A)	(C)/(B)	
	円	円	円	円	円	%	%	%
令和2年度	25,369,500,000	16,737,800,000	16,737,800,000	0	0	66.0	100	0
令和元年度	26,210,400,000	20,502,100,000	20,502,100,000	0	0	78.2	100	0
比較増減	△ 840,900,000	△ 3,764,300,000	△ 3,764,300,000	0	0	△ 12.2	0	0
増減率	△ 3.2%	△ 18.4%	△ 18.4%	-	-	-	-	-

収入済額は167億3,780万円で、前年度と比較すると37億6,430万円(18.4%)減少している。

収入済額の内容は次のとおりである。

臨時財政対策債	50億7,270万円
小学校建設事業債	38億1,190万円
中学校建設事業債	9億7,290万円
道路整備事業債	9億4,460万円

## (2) 款別歳出

## 第10款 議会費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	990,000,000	949,620,967	0	40,379,033	95.9
令和元年度	978,300,000	951,872,122	0	26,427,878	97.3
比較増減	11,700,000	△ 2,251,155	0	13,951,155	△ 1.4
増減率	1.2%	△ 0.2%	-	52.8%	-

支出済額は9億4,962万円で、前年度と比較すると225万円(0.2%)減少している。執行率は95.9%で、前年度と比較すると1.4ポイント減少している。

支出済額の内容は次のとおりである。

議員報酬等	6億6,426万円
一般職人件費	1億8,042万円

## 第15款 総務費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	82,728,727,960	81,212,835,152	15,866,360	1,500,026,448	98.2
令和元年度	15,941,099,492	15,199,306,543	1,922,900	739,870,049	95.3
比較増減	66,787,628,468	66,013,528,609	13,943,460	760,156,399	2.9
増減率	419.0%	434.3%	725.1%	102.7%	-

支出済額は812億1,284万円で、前年度と比較すると660億1,353万円(434.3%)増加している。執行率は98.2%で、前年度と比較すると2.9ポイント増加している。

支出済額の内容は次のとおりである。

特別定額給付金給付事業費	647億1,294万円
一般職人件費(一般管理費)	49億7,584万円
会計年度任用職員報酬	20億3,814万円
一般職人件費(戸籍住民基本台帳費)	9億9,713万円
一般職人件費(税務総務費)	9億7,622万円

翌年度繰越額は1,587万円で、内容は次のとおりである。

総合計画策定費	1,016万円
情報システム関連運営費(新型コロナウイルス感染症対策)	571万円

## 第20款 民生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	101,323,537,602	95,225,387,820	1,419,519,090	4,678,630,692	94.0
令和元年度	95,518,372,000	92,569,754,952	631,624,800	2,316,992,248	96.9
比較増減	5,805,165,602	2,655,632,868	787,894,290	2,361,638,444	△ 2.9
増減率	6.1%	2.9%	124.7%	101.9%	-

支出済額は952億2,539万円で、前年度と比較すると26億5,563万円(2.9%)増加している。  
執行率は94.0%で、前年度と比較すると2.9ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

児童手当	96億5,421万円
保育所運営費	96億 408万円
医療扶助費	69億4,531万円
介護保険事業特別会計繰出金	66億9,443万円
生活扶助費	52億6,450万円

翌年度繰越額は14億1,952万円で、主な内容は次のとおりである。

老人福祉施設整備費等補助金	9億2,900万円
児童ホーム整備費(新型コロナウイルス感染症対策)	1億1,761万円
保育所運営費補助金(新型コロナウイルス感染症対策)	1億1,425万円

## 第25款 衛生費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	25,002,145,534	23,650,420,711	0	1,351,724,823	94.6
令和元年度	29,722,694,845	29,202,407,153	0	520,287,692	98.2
比較増減	△ 4,720,549,311	△ 5,551,986,442	0	831,437,131	△ 3.6
増減率	△ 15.9%	△ 19.0%	-	159.8%	-

支出済額は236億5,042万円で、前年度と比較すると55億5,199万円(19.0%)減少している。  
執行率は94.6%で、前年度と比較すると3.6ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

保健所感染症予防費(新型コロナウイルス感染症対策)	59億3,974万円
病院事業会計負担金	20億3,028万円
予防接種費	19億3,080万円

一般職人件費（清掃総務費）	16億7,075万円
塵芥処理委託費	14億9,251万円

### 第30款 労働費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	247,011,000	214,679,615	0	32,331,385	86.9
令和元年度	189,100,000	172,968,504	0	16,131,496	91.5
比較増減	57,911,000	41,711,111	0	16,199,889	△ 4.6
増減率	30.6%	24.1%	-	100.4%	-

支出済額は2億1,468万円で、前年度と比較すると4,171万円（24.1%）増加している。執行率は86.9%で、前年度と比較すると4.6ポイント減少している。

支出済額の内容は次のとおりである。

勤労市民センター管理運営費	7,336万円
勤労者福祉サービスセンター活動促進費	6,057万円

### 第35款 農林水産業費

区分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	545,817,000	496,943,688	0	48,873,312	91.0
令和元年度	625,047,000	527,217,969	68,168,000	29,661,031	84.3
比較増減	△ 79,230,000	△ 30,274,281	△ 68,168,000	19,212,281	6.7
増減率	△ 12.7%	△ 5.7%	皆減	64.8%	-

支出済額は4億9,694万円で、前年度と比較すると3,027万円（5.7%）減少している。執行率は91.0%で、前年度と比較すると6.7ポイント増加している。

支出済額の内容は次のとおりである。

一般職人件費（農業総務費）	1億9,739万円
一般職人件費（農業委員会費）	8,354万円
被災農業施設等復旧支援事業補助金	4,632万円
林業費	4,195万円

## 第40款 商 工 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	5,482,584,000	5,319,692,904	0	162,891,096	97.0
令和元年度	4,214,005,000	4,033,147,637	0	180,857,363	95.7
比較増減	1,268,579,000	1,286,545,267	0	△ 17,966,267	1.3
増減率	30.1%	31.9%	-	△ 9.9%	-

支出済額は53億1,969万円で、前年度と比較すると12億8,655万円(31.9%)増加している。執行率は97.0%で、前年度と比較すると1.3ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

中小企業融資制度資金預託金	27億円
中小企業対策費(新型コロナウイルス感染症対策)	14億2,665万円

## 第45款 土 木 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	23,672,888,384	20,489,798,982	2,152,346,904	1,030,742,498	86.6
令和元年度	22,655,314,042	20,580,319,652	1,545,399,384	529,595,006	90.8
比較増減	1,017,574,342	△ 90,520,670	606,947,520	501,147,492	△ 4.2
増減率	4.5%	△ 0.4%	39.3%	94.6%	-

支出済額は204億8,980万円で、前年度と比較すると9,052万円(0.4%)減少している。執行率は86.6%で、前年度と比較すると4.2ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

下水道事業会計負担金	45億5,335万円
下水道事業会計出資金	17億1,955万円
下水道事業会計補助金	13億7,410万円
一般職人件費(都市計画総務費)	11億6,389万円
道路維持費	9億5,057万円

翌年度繰越額は21億5,235万円で、主な内容は次のとおりである。

準用河川整備費	4億7,071万円
橋りょう維持費	3億4,149万円
飯山満地区土地区画整理費	2億8,842万円
道路整備費	2億2,966万円

## 第50款 消 防 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	6,259,980,000	6,162,521,361	0	97,458,639	98.4
令和元年度	6,339,700,000	6,313,297,478	0	26,402,522	99.6
比較増減	△ 79,720,000	△ 150,776,117	0	71,056,117	△ 1.2
増減率	△ 1.3%	△ 2.4%	-	269.1%	-

支出済額は61億6,252万円で、前年度と比較すると1億5,078万円(2.4%)減少している。  
執行率は98.4%で、前年度と比較すると1.2ポイント減少している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

一般職人件費	52億2,458万円
常備消防運営費	2億6,705万円
消防車両整備費	2億1,741万円

## 第55款 教 育 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	41,277,735,449	33,170,293,659	5,239,675,850	2,867,765,940	80.4
令和元年度	31,186,775,575	24,560,767,329	4,914,506,872	1,711,501,374	78.8
比較増減	10,090,959,874	8,609,526,330	325,168,978	1,156,264,566	1.6
増減率	32.4%	35.1%	6.6%	67.6%	-

支出済額は331億7,029万円で、前年度と比較すると86億953万円(35.1%)増加している。  
執行率は80.4%で、前年度と比較すると1.6ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

(仮称)塚田第二小学校建設費	30億9,133万円
小学校給食費	28億9,153万円
I C T機器整備費(小学校費)	25億6,855万円
子育てのための施設等利用給付事業費	21億4,989万円
校舎整備費(小学校費)	17億2,005万円

翌年度繰越額は52億3,968万円で、主な内容は次のとおりである。

校舎整備費(小学校費)	23億4,209万円
校舎整備費(中学校費)	12億 129万円
体育館整備費(小学校費)	5億2,576万円

## 第65款 公 債 費

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
令和2年度	17,282,200,000	17,144,746,272	0	137,453,728	99.2
令和元年度	15,669,500,000	15,487,251,107	0	182,248,893	98.8
比較増減	1,612,700,000	1,657,495,165	0	△ 44,795,165	0.4
増減率	10.3%	10.7%	-	△ 24.6%	-

支出済額は171億4,475万円で、前年度と比較すると16億5,750万円(10.7%)増加している。  
執行率は99.2%で、前年度と比較すると0.4ポイント増加している。

支出済額の主な内容は次のとおりである。

市債償還金	163億5,362万円
市債利子	7億9,106万円

## 第75款 予 備 費

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充当額 (C)	不用額 (A)+(B)-(C)
	円		円	円
令和2年度	300,000,000	300,000,000	536,672,973	63,327,027
令和元年度	300,000,000	0	213,031,992	86,968,008
比較増減	0	300,000,000	323,640,981	△ 23,640,981
増減率	0%	皆増	151.9%	△ 27.2%

充当額は5億3,667万円(107件)で、主な内容は次のとおりである。

中小企業対策費(新型コロナウイルス感染症対策)	1億4,000万円(5件)
生活困窮者自立支援事業費	7,074万円(2件)
保健所感染症予防費(新型コロナウイルス感染症対策)	6,024万円(4件)
庁舎整備費	4,434万円(1件)

款別充当額は次のとおりである。

総務費	1億1,730万円(13件)
民生費	1億 230万円(31件)
衛生費	1億2,013万円(19件)
商工費	1億4,000万円(5件)
土木費	2,823万円(4件)
教育費	2,871万円(35件)



(3) 特別会計等への繰出金

特別会計等への繰出金額は、表 6-2 のとおりである。

表 6-2 特別会計等への繰出金の状況

区 分		令和2年度 繰出金額 (A)	令和元年度 繰出金額 (B)	比較増減 [(A)-(B)] (C)	増減率 (C)/(B)	
		円	円	円	%	
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,361,334,296	4,739,392,986	△ 378,058,690	△ 8.0	
	公共用地先行取得事業	404,800,626	8,076,754	396,723,872	4,911.9	
	船橋駅南口市街地再開発事業	0	57,500,000	△ 57,500,000	皆減	
	介護保険事業	6,694,434,489	6,341,785,297	352,649,192	5.6	
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	821,618	628,980	192,638	30.6	
	後期高齢者医療事業	1,184,112,895	1,067,142,465	116,970,430	11.0	
計		12,645,503,924	12,214,526,482	430,977,442	3.5	
企 業 会 計	地方卸売市場事業	170,900,000	212,900,000	△ 42,000,000	△ 19.7	
	内 訳	補助金	117,000,000	110,000,000	7,000,000	6.4
		出資金	53,900,000	102,900,000	△ 49,000,000	△ 47.6
	病院事業	2,030,282,000	2,000,000,000	30,282,000	1.5	
	内 訳	負担金	2,030,282,000	2,000,000,000	30,282,000	1.5
		出資金	0	0	0	-
	下水道事業	7,647,000,000	7,803,000,000	△ 156,000,000	△ 2.0	
	内 訳	負担金	4,553,353,336	4,917,799,388	△ 364,446,052	△ 7.4
補助金		1,374,100,664	1,305,905,612	68,195,052	5.2	
出資金		1,719,546,000	1,579,295,000	140,251,000	8.9	
計		9,848,182,000	10,015,900,000	△ 167,718,000	△ 1.7	
合 計		22,493,685,924	22,230,426,482	263,259,442	1.2	

### 3 特別会計

#### 決算の概況

特別会計は6会計で、令和2年度の決算の状況は表6-3のとおりである。

国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引額は1億3,012万円であり、実質収支額は前年度と比較すると1,747万円(15.5%)増の1億3,012万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額1億1,265万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると3,819万円(184.3%)増の1,747万円の黒字であった。

しかし、単年度収支額から赤字要素となる積立金取崩し額7,120万円を差し引いた実質単年度収支額は、前年度と比較すると1億4,549万円(73.0%)増の5,373万円の赤字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると3億7,806万円(8.0%)減の43億6,133万円であった。

公共用地先行取得事業特別会計の歳入歳出差引額は0円であり、実質収支額及び単年度収支額は前年度と同額の0円であった。

また、単年度収支額から黒字要素となる繰上償還額3億9,570万円を加えた実質単年度収支額は、前年度と比較すると3億9,570万円(皆増)増の3億9,570万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると3億9,672万円(4,911.9%)増の4億480万円であった。

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入歳出差引額は1,967万円であり、実質収支額は前年度と比較すると1,964万円(67,877.0%)増の1,967万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額3万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると1,964万円(535,858.1%)増の1,964万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると1,964万円(535,858.1%)増の1,964万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると5,750万円(皆減)減の0円であった。

介護保険事業特別会計の歳入歳出差引額は4億8,391万円であり、実質収支額は前年度と比較すると3億3,379万円(222.4%)増の4億8,391万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額1億5,012万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると3億2,488万円(3,642.6%)増の3億3,379万円の黒字であり、黒字

要素となる積立金額 170 万円を加え、赤字要素となる積立金取崩し額 1 億 2,252 万円を差し引いた実質単年度収支額は、前年度と比較すると 1 億 5,775 万円 (285.6%) 増の 2 億 1,297 万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 3 億 5,265 万円 (5.6%) 増の 66 億 9,443 万円であった。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入歳出差引額は 7,797 万円であり、実質収支額は前年度と比較すると 1,800 万円 (30.0%) 増の 7,797 万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額 5,996 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 1,577 万円 (706.5%) 増の 1,800 万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 1,577 万円 (706.5%) 増の 1,800 万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 19 万円 (30.6%) 増の 82 万円であった。

後期高齢者医療事業特別会計の歳入歳出差引額は 700 万円であり、実質収支額は前年度と比較すると 152 万円 (27.7%) 増の 700 万円の黒字となった。

また、実質収支額から前年度実質収支額 548 万円を差し引いた単年度収支額は、前年度と比較すると 3,141 万円 (105.1%) 増の 152 万円の黒字であり、実質単年度収支額は、前年度と比較すると 3,141 万円 (105.1%) 増の 152 万円の黒字であった。

なお、一般会計からの繰入金額は、前年度と比較すると 1 億 1,697 万円 (11.0%) 増の 11 億 8,411 万円であった。

表6-3 特別会計

会計別	区分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出 差引額 [(A)-(B)] (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)
		円	円	円	円
国民健康 保険事業	令和2年度	49,421,441,529	49,291,321,047	130,120,482	0
	令和元年度	51,790,680,337	51,678,028,459	112,651,878	0
	比較増減	△2,369,238,808	△2,386,707,412	17,468,604	0
	増減率	△4.6%	△4.6%	15.5%	-
公共用地 先行取得事業	令和2年度	582,600,626	582,600,626	0	0
	令和元年度	403,776,754	403,776,754	0	0
	比較増減	178,823,872	178,823,872	0	0
	増減率	44.3%	44.3%	-	-
船橋駅南口 市街地 再開発事業	令和2年度	1,253,389,577	1,233,719,750	19,669,827	0
	令和元年度	1,594,914,596	1,594,885,660	28,936	0
	比較増減	△341,525,019	△361,165,910	19,640,891	0
	増減率	△21.4%	△22.6%	67,877.0%	-
介護保険事業	令和2年度	44,079,198,498	43,595,288,004	483,910,494	0
	令和元年度	41,971,342,624	41,821,226,838	150,115,786	0
	比較増減	2,107,855,874	1,774,061,166	333,794,708	0
	増減率	5.0%	4.2%	222.4%	-
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	令和2年度	118,271,898	40,303,918	77,967,980	0
	令和元年度	110,570,203	50,605,544	59,964,659	0
	比較増減	7,701,695	△10,301,626	18,003,321	0
	増減率	7.0%	△20.4%	30.0%	-
後期高齢者 医療事業	令和2年度	8,071,603,444	8,064,606,104	6,997,340	0
	令和元年度	7,487,987,992	7,482,507,032	5,480,960	0
	比較増減	583,615,452	582,099,072	1,516,380	0
	増減率	7.8%	7.8%	27.7%	-
合 計	令和2年度	103,526,505,572	102,807,839,449	718,666,123	0
	令和元年度	103,359,272,506	103,031,030,287	328,242,219	0
	比較増減	167,233,066	△223,190,838	390,423,904	0
	増減率	0.2%	△0.2%	118.9%	-

## 決算の状況

実質収支額 [(C)-(D)] (E)	前年度 実質収支額 (F)	単年度収支額 [(E)-(F)] (G)	積立金額 (H)	積立金 取崩し額 (I)	繰上償還額 (J)	実質単年度収支額 (G)+(H)-(I)+(J)
円	円	円	円	円	円	円
130,120,482	112,651,878	17,468,604	0	71,200,000	0	△53,731,396
112,651,878	133,376,369	△20,724,491	0	178,500,000	0	△199,224,491
17,468,604	△20,724,491	38,193,095	0	△107,300,000	0	145,493,095
15.5%	△15.5%	184.3%	-	△60.1%	-	73.0%
0	0	0	0	0	395,700,000	395,700,000
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	395,700,000	395,700,000
-	-	-	-	-	皆増	皆増
19,669,827	28,936	19,640,891	0	0	0	19,640,891
28,936	32,602	△3,666	0	0	0	△3,666
19,640,891	△3,666	19,644,557	0	0	0	19,644,557
67,877.0%	△11.2%	535,858.1%	-	-	-	535,858.1%
483,910,494	150,115,786	333,794,708	1,700,563	122,520,551	0	212,974,720
150,115,786	141,197,023	8,918,763	91,269,481	44,960,270	0	55,227,974
333,794,708	8,918,763	324,875,945	△89,568,918	77,560,281	0	157,746,746
222.4%	6.3%	3,642.6%	△98.1%	172.5%	-	285.6%
77,967,980	59,964,659	18,003,321	0	0	0	18,003,321
59,964,659	57,732,443	2,232,216	0	0	0	2,232,216
18,003,321	2,232,216	15,771,105	0	0	0	15,771,105
30.0%	3.9%	706.5%	-	-	-	706.5%
6,997,340	5,480,960	1,516,380	0	0	0	1,516,380
5,480,960	35,379,155	△29,898,195	0	0	0	△29,898,195
1,516,380	△29,898,195	31,414,575	0	0	0	31,414,575
27.7%	△84.5%	105.1%	-	-	-	105.1%
718,666,123	328,242,219	390,423,904	1,700,563	193,720,551	395,700,000	594,103,916
328,242,219	367,717,592	△39,475,373	91,269,481	223,460,270	0	△171,666,162
390,423,904	△39,475,373	429,899,277	△89,568,918	△29,739,719	395,700,000	765,770,078
118.9%	△10.7%	1,089.0%	△98.1%	△13.3%	皆増	446.1%

## 国民健康保険事業特別会計

### 表 6-4 歳入決算の状況

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予算現額(円) (a)	50,786,000,000	52,128,138,400	△ 1,342,138,400	△ 2.6%
調定額(円) (b)	52,428,886,109	54,933,351,392	△ 2,504,465,283	△ 4.6%
収入済額(円) (c)	49,421,441,529	51,790,680,337	△ 2,369,238,808	△ 4.6%
不納欠損額(円) (d)	420,751,853	406,839,417	13,912,436	3.4%
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	2,586,692,727	2,735,831,638	△ 149,138,911	△ 5.5%
収入率 (%)	(c)/(a) 97.3	99.4	△ 2.1	-
	(c)/(b) 94.3	94.3	0.0	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	4.9	5.0	△ 0.1	-

### 表 6-5 歳出決算の状況

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
予算現額(円) (a)	50,786,000,000	52,128,138,400	△ 1,342,138,400	△ 2.6%
支出済額(円) (b)	49,291,321,047	51,678,028,459	△ 2,386,707,412	△ 4.6%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	1,494,678,953	450,109,941	1,044,569,012	232.1%
執行率(%) (b)/(a)	97.1	99.1	△ 2.0	-

令和 2 年度の国民健康保険事業特別会計の歳入決算の状況は表 6-4、歳出決算の状況は表 6-5 のとおりである。

収入済額は 494 億 2,144 万円で、前年度と比較すると 23 億 6,924 万円（4.6%）減少しており、予算現額に対する比率は 97.3%（前年度 99.4%）、調定額に対する比率は 94.3%（前年度 94.3%）となっている。

支出済額は 492 億 9,132 万円で、前年度と比較すると 23 億 8,671 万円（4.6%）減少しており、予算現額に対する比率は 97.1%（前年度 99.1%）となっている。

歳入歳出差引額は 1 億 3,012 万円で、前年度と比較すると 1,747 万円（15.5%）増加しており、歳入歳出差引額のうち、国民健康保険事業財政調整基金への繰入額が 1 億 3,000 万円、翌年度への繰越金が 12 万円となっている。

款別の歳入決算の状況は表 6-6、歳出決算の状況は表 6-7 のとおりである。

(1) 収入済額 494 億 2,144 万円の主な内容は次のとおりである。

県支出金	334 億 1,206 万円
国民健康保険料	108 億 5,922 万円
繰入金	44 億 3,253 万円

不納欠損額 4 億 2,075 万円の内容は、国民健康保険料 4 億 1,876 万円及び諸収入 199 万円であり、時効の完成、執行停止及び債権の放棄によるものである。

また、収入未済額 25 億 8,669 万円の内容は、国民健康保険料 25 億 7,154 万円及び諸収入 1,515 万円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると国民健康保険料が 1,461 万円（3.6%）増加し、諸収入が 69 万円（25.8%）減少している。

また、収入未済額は、前年度と比較すると国民健康保険料が 1 億 4,642 万円（5.4%）、諸収入が 272 万円（15.2%）減少しており、国民健康保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は 4.9%（前年度 5.0%）となっている。

(2) 支出済額 492 億 9,132 万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費（一般被保険者療養給付費）	281 億 6,991 万円
国民健康保険事業費納付金（一般被保険者医療給付費分）	99 億 5,139 万円
保険給付費（一般被保険者高額療養費）	41 億 1,384 万円

表 6-6 款 別 歳

款 別	令和2年度							
	調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額 (B) - (B') (増 減 率) ((B) - (B')) / (B')	収 入 率 (B) / (A)	金 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (C) - (C') (増 減 率) ((C) - (C')) / (C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 国民健康 保 險 料	13,849,518,435	26.4	10,859,220,615	22.0	40,151,159 (0.4)	78.4	418,758,812	14,606,041 (3.6)
15 国 庫 金 支 出 金	89,873,000	0.2	89,873,000	0.2	82,472,000 (1,114.3)	100	0	0 (-)
25 県支出金	33,412,059,563	63.7	33,412,059,563	67.6	△ 1,991,912,126 (△ 5.6)	100	0	0 (-)
33 財産収入	36,285	0.0	36,285	0.0	△ 56,788 (△ 61.0)	100	0	0 (-)
35 繰 入 金	4,432,534,296	8.5	4,432,534,296	9.0	△ 485,358,690 (△ 9.9)	100	0	0 (-)
40 繰 越 金	651,878	0.0	651,878	0.0	△ 1,862,891 (△ 74.1)	100	0	0 (-)
45 諸 収 入	644,212,652	1.2	627,065,892	1.3	△ 12,671,472 (△ 2.0)	97.3	1,993,041	△ 693,605 (△ 25.8)
合 計	52,428,886,109	100	49,421,441,529	100	△ 2,369,238,808 (△ 4.6)	94.3	420,751,853	13,912,436 (3.4)



# 入 一 覧 表

		令和元年度						
収入未済額		調定額		収入済額			不納欠損額 (C')	収入未済額 [(A')-(B')-(C')] (D')
金額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	収入率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
2,571,539,008	△ 146,416,691 (△ 5.4)	13,941,177,926	25.4	10,819,069,456	20.9	77.6	404,152,771	2,717,955,699
0	0 (-)	7,401,000	0.0	7,401,000	0.0	100	0	0
0	0 (-)	35,403,971,689	64.4	35,403,971,689	68.4	100	0	0
0	0 (-)	93,073	0.0	93,073	0.0	100	0	0
0	0 (-)	4,917,892,986	9.0	4,917,892,986	9.5	100	0	0
0	0 (-)	2,514,769	0.0	2,514,769	0.0	100	0	0
15,153,719	△ 2,722,220 (△ 15.2)	660,299,949	1.2	639,737,364	1.2	96.9	2,686,646	17,875,939
2,586,692,727	△ 149,138,911 (△ 5.5)	54,933,351,392	100	51,790,680,337	100	94.3	406,839,417	2,735,831,638

表6-7 款別歳

款別	令和2年度									
	予算現額		支出				翌年度繰越額			不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 総務費	911,300,000	1.8	837,332,256	1.7	91.9	20,552,008 (2.5)	0	-	0	73,967,744
15 保険給付費	33,990,900,000	66.9	32,854,499,867	66.7	96.7	△ 2,077,446,196 (△ 5.9)	0	-	0	1,136,400,133
21 国民健康 保険事業費 納付金	14,637,600,000	28.8	14,637,512,667	29.7	100.0	△ 196,511,342 (△ 1.3)	0	-	0	87,333
25 共同事業 金	100,000	0.0	6,015	0.0	6.0	△ 1,945 (△ 24.4)	0	-	0	93,985
30 保健事業費	1,053,900,000	2.1	869,978,103	1.8	82.5	△ 148,647,841 (△ 14.6)	0	-	0	183,921,897
35 諸支出金	98,100,000	0.2	91,992,139	0.2	93.8	15,347,904 (20.0)	0	-	0	6,107,861
40 予備費	94,100,000	0.2	0	0	0	0 (-)	0	-	0	94,100,000
合計	50,786,000,000	100	49,291,321,047	100	97.1	△ 2,386,707,412 (△ 4.6)	0	-	0	1,494,678,953

# 出 一 覧 表

			令和元年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A')-(B')-(C')] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
4.9	8.1	28,647,992 (63.2)	862,100,000	1.7	816,780,248	1.6	94.7	0	-	0	45,319,752	10.1	5.3
76.0	3.3	884,446,196 (351.0)	35,183,900,000	67.5	34,931,946,063	67.6	99.3	0	-	0	251,953,937	56.0	0.7
0.0	0.0	△ 288,658 (△ 76.8)	14,834,400,000	28.5	14,834,024,009	28.7	100.0	0	-	0	375,991	0.1	0.0
0.0	94.0	1,945 (2.1)	100,000	0.0	7,960	0.0	8.0	0	-	0	92,040	0.0	92.0
12.3	17.5	142,109,441 (339.9)	1,060,438,400	2.0	1,018,625,944	2.0	96.1	0	-	0	41,812,456	9.3	3.9
0.4	6.2	△ 4,447,904 (△ 42.1)	87,200,000	0.2	76,644,235	0.1	87.9	0	-	0	10,555,765	2.3	12.1
6.3	100	△ 5,900,000 (△ 5.9)	100,000,000	0.2	0	0	0	0	-	0	100,000,000	22.2	100
100	2.9	1,044,569,012 (232.1)	52,128,138,400	100	51,678,028,459	100	99.1	0	-	0	450,109,941	100	0.9

公共用地先行取得事業特別会計

表 6-8 歳入決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	588,000,000	412,000,000	176,000,000	42.7%	
調 定 額 ( 円 ) (b)	582,600,626	403,776,754	178,823,872	44.3%	
収 入 済 額 ( 円 ) (c)	582,600,626	403,776,754	178,823,872	44.3%	
不 納 欠 損 額 ( 円 ) (d)	0	0	0	-	
収 入 未 済 額 ( 円 ) [(b)-(c)-(d)] (e)	0	0	0	-	
収 入 率 (%)	(c)/(a)	99.1	98.0	1.1	-
	(c)/(b)	100	100	0	-
収 入 未 済 額 の 比 率 ( 対 調 定 額 ) ( % ) (e)/(b)	0	0	0	-	

表 6-9 歳出決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	588,000,000	412,000,000	176,000,000	42.7%
支 出 済 額 ( 円 ) (b)	582,600,626	403,776,754	178,823,872	44.3%
翌 年 度 繰 越 額 ( 円 ) (c)	0	0	0	-
不 用 額 ( 円 ) (a) - (b) - (c)	5,399,374	8,223,246	△ 2,823,872	△ 34.3%
執 行 率 ( % ) (b)/(a)	99.1	98.0	1.1	-

令和 2 年度の公共用地先行取得事業特別会計の歳入決算の状況は表 6-8、歳出決算の状況は表 6-9 のとおりである。

収入済額は 5 億 8,260 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,882 万円 (44.3%) 増加しており、予算現額に対する比率は 99.1% (前年度 98.0%)、調定額に対する比率は 100% (前年度 100%) となっている。

支出済額は 5 億 8,260 万円で、前年度と比較すると 1 億 7,882 万円 (44.3%) 増加しており、予算現額に対する比率は 99.1% (前年度 98.0%) となっている。

歳入歳出差引額は前年度と同額の 0 円となっている。

款別の歳入決算の状況は表 6-10、歳出決算の状況は表 6-11 のとおりである。

(1) 収入済額 5 億 8,260 万円の内容は次のとおりである。

繰入金 (一般会計繰入金)	4 億 480 万円
市債 (公共用地先行取得事業債)	1 億 7,780 万円

(2) 支出済額 5 億 8,260 万円の内容は次のとおりである。

公債費 (事業債償還金)	3 億 9,570 万円
公共用地先行取得事業費 (都市公園用地先行取得事業費)	1 億 7,785 万円
公債費 (事業債利子)	905 万円

表6-10 款別歳

款別	令和2年度							
	調定額		収入済額				不納欠損額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 繰入金	404,800,626	69.5	404,800,626	69.5	396,723,872 (4,911.9)	100	0	0 (-)
20 市債	177,800,000	30.5	177,800,000	30.5	△ 217,900,000 (△ 55.1)	100	0	0 (-)
合計	582,600,626	100	582,600,626	100	178,823,872 (44.3)	100	0	0 (-)

表6-11 款別歳

款別	令和2年度									
	予算現額		支出済額				翌年度繰越額			不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 公共用地先行 取得事業費	180,000,000	30.6	177,847,196	30.5	98.8	△ 217,907,532 (△ 55.1)	0	-	0	2,152,804
15 公債費	407,000,000	69.2	404,753,430	69.5	99.4	396,731,404 (4,945.5)	0	-	0	2,246,570
20 予備費	1,000,000	0.2	0	0	0	0 (-)	0	-	0	1,000,000
合計	588,000,000	100	582,600,626	100	99.1	178,823,872 (44.3)	0	-	0	5,399,374

## 入 一 覧 表

		令和元年度						
収入未済額		調定額		収入済額			不納欠損額 (C')	収入未済額 [(A')-(B')-(C')] (D')
金額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	収入率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
0	0 (-)	8,076,754	2.0	8,076,754	2.0	100	0	0
0	0 (-)	395,700,000	98.0	395,700,000	98.0	100	0	0
0	0 (-)	403,776,754	100	403,776,754	100	100	0	0

## 出 一 覧 表

		令和元年度											
用 額		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比	予算 現額 に対する 比率	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	執行 率 (B')/ (A')	金額 (C')	構成 比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A')-(B')-(C')] (D')	構成 比	予算 現額 に対する 比率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
39.9	1.2	△ 592,468 (△ 21.6)	398,500,000	96.7	395,754,728	98.0	99.3	0	-	0	2,745,272	33.4	0.7
41.6	0.6	△ 2,231,404 (△ 49.8)	12,500,000	3.0	8,022,026	2.0	64.2	0	-	0	4,477,974	54.5	35.8
18.5	100	0 (0)	1,000,000	0.2	0	0	0	0	-	0	1,000,000	12.2	100
100	0.9	△ 2,823,872 (△ 34.3)	412,000,000	100	403,776,754	100	98.0	0	-	0	8,223,246	100	2.0

船橋駅南口市街地再開発事業特別会計

表 6-12 歳入決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予算現額(円) (a)	1,304,000,000	1,602,000,000	△ 298,000,000	△ 18.6%	
調定額(円) (b)	1,253,389,577	1,594,914,596	△ 341,525,019	△ 21.4%	
収入済額(円) (c)	1,253,389,577	1,594,914,596	△ 341,525,019	△ 21.4%	
不納欠損額(円) (d)	0	0	0	-	
収入未済額(円) [(b)-(c)-(d)] (e)	0	0	0	-	
収入率 (%)	(c)/(a)	96.1	99.6	△ 3.5	-
	(c)/(b)	100	100	0	-
収入未済額の比率 (対調定額)(%) (e)/(b)	0	0	0	-	

表 6-13 歳出決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率
予算現額(円) (a)	1,304,000,000	1,602,000,000	△ 298,000,000	△ 18.6%
支出済額(円) (b)	1,233,719,750	1,594,885,660	△ 361,165,910	△ 22.6%
翌年度 繰越額(円) (c)	0	0	0	-
不用額(円) (a)-(b)-(c)	70,280,250	7,114,340	63,165,910	887.9%
執行率(%) (b)/(a)	94.6	99.6	△ 5.0	-



令和2年度の船橋駅南口市街地再開発事業特別会計の歳入決算の状況は表6-12、歳出決算の状況は表6-13のとおりである。

収入済額は12億5,339万円で、前年度と比較すると3億4,153万円(21.4%)減少しており、予算現額に対する比率は96.1%(前年度99.6%)、調定額に対する比率は100%(前年度100%)となっている。

支出済額は12億3,372万円で、前年度と比較すると3億6,117万円(22.6%)減少しており、予算現額に対する比率は94.6%(前年度99.6%)となっている。

歳入歳出差引額は1,967万円で、前年度と比較すると1,964万円(67,877.0%)増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-14、歳出決算の状況は表6-15のとおりである。

(1) 収入済額12億5,339万円の主な内容は次のとおりである。

市債(再開発事業債)	6億4,990万円
財産収入(土地建物貸付収入)	5億5,753万円
諸収入(雑入)	4,593万円

(2) 支出済額12億3,372万円の主な内容は次のとおりである。

公債費(再開発事業債償還金)	10億2,769万円
再開発事業費(保留床管理運営費)	9,025万円
再開発事業費(駐車場管理運営費)	5,995万円

表6-14 款別歳

款別	令和2年度							
	調定額		収入済額			不納欠損額		
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
20 財産収入	557,534,742	44.5	557,534,742	44.5	△ 1,343,385 (△ 0.2)	100	0	0 (-)
25 繰入金	0	0	0	0	△ 57,500,000 (皆減)	-	0	0 (-)
30 繰越金	28,936	0.0	28,936	0.0	△ 3,666 (△ 11.2)	100	0	0 (-)
35 諸収入	45,925,899	3.7	45,925,899	3.7	4,122,032 (9.9)	100	0	0 (-)
40 市債	649,900,000	51.9	649,900,000	51.9	△ 286,800,000 (△ 30.6)	100	0	0 (-)
合計	1,253,389,577	100	1,253,389,577	100	△ 341,525,019 (△ 21.4)	100	0	0 (-)

# 入 一 覧 表

		令和元年度						
収 入 未 済 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (C')	収 入 未 済 額 [(A')-(B')-(C')] (D')
金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対 前 年 度 増 減 額 (D)-(D') (増 減 率 ) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	収 入 率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
0	0 (-)	558,878,127	35.0	558,878,127	35.0	100	0	0
0	0 (-)	57,500,000	3.6	57,500,000	3.6	100	0	0
0	0 (-)	32,602	0.0	32,602	0.0	100	0	0
0	0 (-)	41,803,867	2.6	41,803,867	2.6	100	0	0
0	0 (-)	936,700,000	58.7	936,700,000	58.7	100	0	0
0	0 (-)	1,594,914,596	100	1,594,914,596	100	100	0	0

表6-15 款別歳

款別	令和2年度									
	予算現額		支出				翌年度繰越額			不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 再事業 発費	260,900,000	20.0	195,648,904	15.9	75.0	△ 52,384,582 (△ 21.1)	0	-	0	65,251,096
15 公債 費	1,042,100,000	79.9	1,038,070,846	84.1	99.6	△ 308,781,328 (△ 22.9)	0	-	0	4,029,154
20 予備 費	1,000,000	0.1	0	0	0	0 (-)	0	-	0	1,000,000
合計	1,304,000,000	100	1,233,719,750	100	94.6	△ 361,165,910 (△ 22.6)	0	-	0	70,280,250

# 出 一 覧 表

			令和元年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A)-(B)-(C)] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
92.8	25.0	61,284,582 (1,545.0)	252,000,000	15.7	248,033,486	15.6	98.4	0	-	0	3,966,514	55.8	1.6
5.7	0.4	1,881,328 (87.6)	1,349,000,000	84.2	1,346,852,174	84.4	99.8	0	-	0	2,147,826	30.2	0.2
1.4	100	0 (0)	1,000,000	0.1	0	0	0	0	-	0	1,000,000	14.1	100
100	5.4	63,165,910 (887.9)	1,602,000,000	100	1,594,885,660	100	99.6	0	-	0	7,114,340	100	0.4

介護保険事業特別会計

表 6-16 歳入決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	46,309,922,000	43,448,253,000	2,861,669,000	6.6%	
調 定 額 ( 円 ) (b)	44,293,159,587	42,199,424,500	2,093,735,087	5.0%	
収 入 済 額 ( 円 ) (c)	44,079,198,498	41,971,342,624	2,107,855,874	5.0%	
不 納 欠 損 額 ( 円 ) (d)	60,495,515	62,761,117	△ 2,265,602	△ 3.6%	
収 入 未 済 額 ( 円 ) [(b)-(c)-(d)] (e)	153,465,574	165,320,759	△ 11,855,185	△ 7.2%	
収 入 率 (%)	(c)/(a)	95.2	96.6	△ 1.4	-
	(c)/(b)	99.5	99.5	0.0	-
収 入 未 済 額 の 比 率 ( 対 調 定 額 ) ( % ) (e)/(b)	0.3	0.4	△ 0.1	-	

表 6-17 歳出決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	46,309,922,000	43,448,253,000	2,861,669,000	6.6%
支 出 済 額 ( 円 ) (b)	43,595,288,004	41,821,226,838	1,774,061,166	4.2%
翌 年 度 繰 越 額 ( 円 ) (c)	0	0	0	-
不 用 額 ( 円 ) (a) - (b) - (c)	2,714,633,996	1,627,026,162	1,087,607,834	66.8%
執 行 率 ( % ) (b)/(a)	94.1	96.3	△ 2.2	-

令和2年度の介護保険事業特別会計の歳入決算の状況は表6-16、歳出決算の状況は表6-17のとおりである。

収入済額は440億7,920万円で、前年度と比較すると21億786万円(5.0%)増加しており、予算現額に対する比率は95.2%(前年度96.6%)、調定額に対する比率は99.5%(前年度99.5%)となっている。

支出済額は435億9,529万円で、前年度と比較すると17億7,406万円(4.2%)増加しており、予算現額に対する比率は94.1%(前年度96.3%)となっている。

歳入歳出差引額は4億8,391万円で、前年度と比較すると3億3,379万円(222.4%)増加しており、歳入歳出差引額のうち、介護保険事業財政調整基金への繰入額が87万円、翌年度への繰越金が4億8,304万円となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-18、歳出決算の状況は表6-19のとおりである。

(1) 収入済額440億7,920万円の主な内容は次のとおりである。

支払基金交付金	113億2,083万円
国庫支出金	101億1,040万円
介護保険料	94億2,627万円

不納欠損額6,050万円の内容は、介護保険料であり、時効の完成によるものである。

また、収入未済額1億5,347万円の内容は、介護保険料1億5,218万円及び諸収入128万円である。

不納欠損額は、前年度と比較すると227万円(3.6%)減少している。

また、収入未済額は、前年度と比較すると諸収入が64万円(100.4%)増加し、介護保険料が1,250万円(7.6%)減少しており、介護保険事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は0.3%(前年度0.4%)となっている。

(2) 支出済額435億9,529万円の主な内容は次のとおりである。

保険給付費(居宅介護サービス等給付費)	178億9,944万円
保険給付費(施設介護サービス等給付費)	112億9,330万円
保険給付費(地域密着型介護サービス等給付費)	56億8,001万円

表6-18 款別歳

款別	令和2年度							
	調定額		収入済額				不納欠損額	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 介護保険料	9,638,952,798	21.8	9,426,274,235	21.4	△ 176,972,342 (△ 1.8)	97.8	60,495,515	△ 2,265,602 (△ 3.6)
15 国庫支出金	10,110,395,927	22.8	10,110,395,927	22.9	788,982,121 (8.5)	100	0	0 (-)
20 支払基金交付金	11,320,827,525	25.6	11,320,827,525	25.7	590,865,358 (5.5)	100	0	0 (-)
25 県支出金	6,195,305,060	14.0	6,195,305,060	14.1	341,511,851 (5.8)	100	0	0 (-)
30 財産収入	1,513,367	0.0	1,513,367	0.0	580,627 (62.2)	100	0	0 (-)
40 繰入金	6,816,955,040	15.4	6,816,955,040	15.5	430,209,473 (6.7)	100	0	0 (-)
45 繰越金	149,408,666	0.3	149,408,666	0.3	149,370,666 (393,080.7)	100	0	0 (-)
50 諸収入	59,801,204	0.1	58,518,678	0.1	△ 16,691,880 (△ 22.2)	97.9	0	0 (-)
合計	44,293,159,587	100	44,079,198,498	100	2,107,855,874 (5.0)	99.5	60,495,515	△ 2,265,602 (△ 3.6)



# 入 一 覧 表

		令和元年度						
収 入 未 済 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (C')	収 入 未 済 額 [(A)-(B)-(C)] (D')
金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対 前 年 度 増 減 額 (D)-(D') (増 減 率 ) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	収 入 率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
152,183,048	△ 12,497,578 (△ 7.6)	9,830,688,320	23.3	9,603,246,577	22.9	97.7	62,761,117	164,680,626
0	0 (-)	9,321,413,806	22.1	9,321,413,806	22.2	100	0	0
0	0 (-)	10,729,962,167	25.4	10,729,962,167	25.6	100	0	0
0	0 (-)	5,853,793,209	13.9	5,853,793,209	13.9	100	0	0
0	0 (-)	932,740	0.0	932,740	0.0	100	0	0
0	0 (-)	6,386,745,567	15.1	6,386,745,567	15.2	100	0	0
0	0 (-)	38,000	0.0	38,000	0.0	100	0	0
1,282,526	642,393 (100.4)	75,850,691	0.2	75,210,558	0.2	99.2	0	640,133
153,465,574	△ 11,855,185 (△ 7.2)	42,199,424,500	100	41,971,342,624	100	99.5	62,761,117	165,320,759

表6-19 款別歳

款別	令和2年度										
	予算現額		支出				济額		翌年度繰越額		不
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B)/(A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)	
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円		
10 総務費	988,617,000	2.1	841,362,966	1.9	85.1	△ 78,253,947 (△ 8.5)	0	-	0	147,254,034	
15 保険給付費	42,526,100,000	91.8	40,325,816,876	92.5	94.8	1,707,420,515 (4.4)	0	-	0	2,200,283,124	
22 地域支援 事業費	2,433,400,000	5.3	2,077,704,544	4.8	85.4	△ 70,494,233 (△ 3.3)	0	-	0	355,695,456	
30 基金積立金	1,700,563	0.0	1,700,563	0.0	100	△ 89,568,918 (△ 98.1)	0	-	0	0	
35 諸支出金	350,517,000	0.8	348,703,055	0.8	99.5	304,957,749 (697.1)	0	-	0	1,813,945	
40 予備費	9,587,437	0.0	0	0	0	0 (-)	0	-	0	9,587,437	
合計	46,309,922,000	100	43,595,288,004	100	94.1	1,774,061,166 (4.2)	0	-	0	2,714,633,996	

# 出 一 覧 表

			令和元年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A)-(B)-(C')] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
5.4	14.9	93,070,947 (171.8)	973,800,000	2.2	919,616,913	2.2	94.4	0	-	0	54,183,087	3.3	5.6
81.1	5.2	834,679,485 (61.1)	39,984,000,000	92.0	38,618,396,361	92.3	96.6	0	-	0	1,365,603,639	83.9	3.4
13.1	14.6	167,494,233 (89.0)	2,336,400,000	5.4	2,148,198,777	5.1	91.9	0	-	0	188,201,223	11.6	8.1
0	0	△ 2,067,519 (皆減)	93,337,000	0.2	91,269,481	0.2	97.8	0	-	0	2,067,519	0.1	2.2
0.1	0.5	△ 5,156,749 (△ 74.0)	50,716,000	0.1	43,745,306	0.1	86.3	0	-	0	6,970,694	0.4	13.7
0.4	100	△ 412,563 (△ 4.1)	10,000,000	0.0	0	0	0	0	-	0	10,000,000	0.6	100
100	5.9	1,087,607,834 (66.8)	43,448,253,000	100	41,821,226,838	100	96.3	0	-	0	1,627,026,162	100	3.7

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

表 6-20 歳入決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	90,000,000	90,000,000	0	0%	
調 定 額 ( 円 ) (b)	154,108,325	152,202,317	1,906,008	1.3%	
収 入 済 額 ( 円 ) (c)	118,271,898	110,570,203	7,701,695	7.0%	
不 納 欠 損 額 ( 円 ) (d)	0	0	0	-	
収 入 未 済 額 ( 円 ) [(b)-(c)-(d)] (e)	35,836,427	41,632,114	△ 5,795,687	△ 13.9%	
収 入 率 (%)	(c)/(a)	131.4	122.9	8.5	-
	(c)/(b)	76.7	72.6	4.1	-
収 入 未 済 額 の 比 率 ( 対 調 定 額 ) ( % ) (e)/(b)	23.3	27.4	△ 4.1	-	

表 6-21 歳出決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	90,000,000	90,000,000	0	0%
支 出 済 額 ( 円 ) (b)	40,303,918	50,605,544	△ 10,301,626	△ 20.4%
翌 年 度 繰 越 額 ( 円 ) (c)	0	0	0	-
不 用 額 ( 円 ) (a) - (b) - (c)	49,696,082	39,394,456	10,301,626	26.1%
執 行 率 ( % ) (b)/(a)	44.8	56.2	△ 11.4	-

令和2年度の母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計の歳入決算の状況は表6-20、歳出決算の状況は表6-21のとおりである。

収入済額は1億1,827万円で、前年度と比較すると770万円(7.0%)増加しており、予算現額に対する比率は131.4%(前年度122.9%)、調定額に対する比率は76.7%(前年度72.6%)となっている。

支出済額は4,030万円で、前年度と比較すると1,030万円(20.4%)減少しており、予算現額に対する比率は44.8%(前年度56.2%)となっている。

歳入歳出差引額は7,797万円で、前年度と比較すると1,800万円(30.0%)増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-22、歳出決算の状況は表6-23のとおりである。

(1) 収入済額1億1,827万円の内容は次のとおりである。

繰越金	5,996万円
諸収入	5,749万円
繰入金(一般会計繰入金)	82万円

収入未済額3,584万円の内容は、諸収入であり、前年度と比較すると580万円(13.9%)減少しており、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は23.3%(前年度27.4%)となっている。

(2) 支出済額4,030万円の内容は次のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(母子福祉資金貸付金)	3,851万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費(父子福祉資金貸付金)	97万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費 (母子父子寡婦福祉資金貸付事業事務費)	82万円

表 6-22 款 別 歳

款 別	令和2年度							
	調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	収入率 (B)/(A)	金 額 (C)	対前年度 増減額 (C)-(C') (増減率) ((C)-(C'))/(C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 繰入金	821,618	0.5	821,618	0.7	192,638 (30.6)	100	0	0 (-)
20 繰越金	59,964,659	38.9	59,964,659	50.7	2,232,216 (3.9)	100	0	0 (-)
30 諸収入	93,322,048	60.6	57,485,621	48.6	5,276,841 (10.1)	61.6	0	0 (-)
合 計	154,108,325	100	118,271,898	100	7,701,695 (7.0)	76.7	0	0 (-)

表 6-23 款 別 歳

款 別	令和2年度									
	予 算 現 額		支 出 済 額				翌年度繰越額			不
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	執行率 (B) / (A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金 額 (C)	構 成 比	予算現額 に対する 比率	金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)
円	%	円	%	%	円 (%)	円	%	%	円	
10 母子父子寡 婦福祉資金 貸付事業費	90,000,000	100	40,303,918	100	44.8	△ 9,577,062 (△ 19.2)	0	-	0	49,696,082
15 公 債 費	0	0	0	0	-	△ 496,476 (皆減)	0	-	-	0
20 諸支出金	0	0	0	0	-	△ 228,088 (皆減)	0	-	-	0
合 計	90,000,000	100	40,303,918	100	44.8	△ 10,301,626 (△ 20.4)	0	-	0	49,696,082

## 入 一 覧 表

		令和元年度						
収入未済額		調定額		収入済額			不納欠損額 (C')	収入未済額 [(A)-(B)-(C')] (D')
金額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	収入率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
0	0 (-)	628,980	0.4	628,980	0.6	100	0	0
0	0 (-)	57,732,443	37.9	57,732,443	52.2	100	0	0
35,836,427	△ 5,795,687 (△ 13.9)	93,840,894	61.7	52,208,780	47.2	55.6	0	41,632,114
35,836,427	△ 5,795,687 (△ 13.9)	152,202,317	100	110,570,203	100	72.6	0	41,632,114

## 出 一 覧 表

		令和元年度											
用 額		予算現額		支出済額			翌年度繰越額			不 用 額			
構成 比	予算 現額 に対する 比率	対前年度 増減額 (D)-(D') (増減率) ((D)-(D'))/(D')	金額 (A')	構成 比	金額 (B')	構成 比	執行 率 (B')/ (A')	金額 (C')	構成 比	予算 現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C')] (D')	構成 比	予算 現額 に対する 比率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
100	55.2	10,377,062 (26.4)	89,200,000	99.1	49,880,980	98.6	55.9	0	-	0	39,319,020	99.8	44.1
0	-	△ 3,524 (皆減)	500,000	0.6	496,476	1.0	99.3	0	-	0	3,524	0.0	0.7
0	-	△ 71,912 (皆減)	300,000	0.3	228,088	0.5	76.0	0	-	0	71,912	0.2	24.0
100	55.2	10,301,626 (26.1)	90,000,000	100	50,605,544	100	56.2	0	-	0	39,394,456	100	43.8

後期高齢者医療事業特別会計

表 6-24 歳入決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率	
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	8,211,000,000	7,583,600,000	627,400,000	8.3%	
調 定 額 ( 円 ) (b)	8,170,591,124	7,593,263,172	577,327,952	7.6%	
収 入 済 額 ( 円 ) (c)	8,071,603,444	7,487,987,992	583,615,452	7.8%	
不 納 欠 損 額 ( 円 ) (d)	24,271,040	22,616,100	1,654,940	7.3%	
収 入 未 済 額 ( 円 ) [(b)-(c)-(d)] (e)	74,716,640	82,659,080	△ 7,942,440	△ 9.6%	
収 入 率 (%)	(c)/(a)	98.3	98.7	△ 0.4	-
	(c)/(b)	98.8	98.6	0.2	-
収 入 未 済 額 の 比 率 ( 対 調 定 額 ) ( % ) (e)/(b)	0.9	1.1	△ 0.2	-	

表 6-25 歳出決算の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率
予 算 現 額 ( 円 ) (a)	8,211,000,000	7,583,600,000	627,400,000	8.3%
支 出 済 額 ( 円 ) (b)	8,064,606,104	7,482,507,032	582,099,072	7.8%
翌 年 度 繰 越 額 ( 円 ) (c)	0	0	0	-
不 用 額 ( 円 ) (a) - (b) - (c)	146,393,896	101,092,968	45,300,928	44.8%
執 行 率 ( % ) (b)/(a)	98.2	98.7	△ 0.5	-



令和2年度の後期高齢者医療事業特別会計の歳入決算の状況は表6-24、歳出決算の状況は表6-25のとおりである。

収入済額は80億7,160万円で、前年度と比較すると5億8,362万円(7.8%)増加しており、予算現額に対する比率は98.3%(前年度98.7%)、調定額に対する比率は98.8%(前年度98.6%)となっている。

支出済額は80億6,461万円で、前年度と比較すると5億8,210万円(7.8%)増加しており、予算現額に対する比率は98.2%(前年度98.7%)となっている。

歳入歳出差引額は700万円で、前年度と比較すると152万円(27.7%)増加しており、全額翌年度への繰越金となっている。

款別の歳入決算の状況は表6-26、歳出決算の状況は表6-27のとおりである。

(1) 収入済額80億7,160万円の主な内容は次のとおりである。

後期高齢者医療保険料	68億5,730万円
繰入金	11億8,411万円
諸収入	2,376万円

不納欠損額2,427万円の内容は、後期高齢者医療保険料であり、時効の完成によるものである。

また、収入未済額7,472万円の内容は、後期高齢者医療保険料である。

不納欠損額は、前年度と比較すると165万円(7.3%)増加している。

また、収入未済額は、前年度と比較すると794万円(9.6%)減少しており、後期高齢者医療事業特別会計全体の調定額に対する収入未済額の比率は0.9%(前年度1.1%)となっている。

(2) 支出済額80億6,461万円の主な内容は次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金	79億1,274万円
総務費(一般管理諸経費)	6,091万円
総務費(一般職人件費)	5,832万円

表 6-26 款 別 歳

款 別	令和2年度							
	調 定 額		収 入 済 額				不 納 欠 損 額	
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	対 前 年 度 増 減 額 (B) - (B') (増 減 率) ((B) - (B')) / (B')	収 入 率 (B) / (A)	金 額 (C)	対 前 年 度 増 減 額 (C) - (C') (増 減 率) ((C) - (C')) / (C')
円	%	円	%	円 (%)	%	円	円 (%)	
10 後期高齢者医療保険料	6,956,284,780	85.1	6,857,297,100	85.0	491,912,140 (7.7)	98.6	24,271,040	1,654,940 (7.3)
15 使用料及び手数料	3,900	0.0	3,900	0.0	△ 3,000 (△ 43.5)	100	0	0 (-)
16 国庫金支出	945,000	0.0	945,000	0.0	945,000 (皆増)	100	0	0 (-)
20 繰入金	1,184,112,895	14.5	1,184,112,895	14.7	116,970,430 (11.0)	100	0	0 (-)
25 繰越金	5,480,960	0.1	5,480,960	0.1	△ 29,898,195 (△ 84.5)	100	0	0 (-)
30 諸収入	23,763,589	0.3	23,763,589	0.3	3,689,077 (18.4)	100	0	0 (-)
合 計	8,170,591,124	100	8,071,603,444	100	583,615,452 (7.8)	98.8	24,271,040	1,654,940 (7.3)

# 入 一 覧 表

		令和元年度						
収 入 未 済 額		調 定 額		収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (C')	収 入 未 済 額 [(A')-(B')-(C')] (D')
金 額 [(A)-(B)-(C)] (D)	対 前 年 度 増 減 額 (D)-(D') (増 減 率 ) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	収 入 率 (B')/(A')		
円	円 (%)	円	%	円	%	%	円	円
74,716,640	△ 7,942,440 (△ 9.6)	6,470,660,140	85.2	6,365,384,960	85.0	98.4	22,616,100	82,659,080
0	0 (-)	6,900	0.0	6,900	0.0	100	0	0
0	0 (-)	0	0	0	0	-	0	0
0	0 (-)	1,067,142,465	14.1	1,067,142,465	14.3	100	0	0
0	0 (-)	35,379,155	0.5	35,379,155	0.5	100	0	0
0	0 (-)	20,074,512	0.3	20,074,512	0.3	100	0	0
74,716,640	△ 7,942,440 (△ 9.6)	7,593,263,172	100	7,487,987,992	100	98.6	22,616,100	82,659,080

表6-27 款別歳

款別	令和2年度									
	予算現額		支出				翌年度繰越額		不	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	執行率 (B) / (A)	対前年度 増減額 (B)-(B') (増減率) ((B)-(B'))/(B')	金額 (C)	構成比	予算現額 に対する 比率	金額 [(A)-(B)-(C)] (D)
10 総務費	円 159,401,422	% 1.9	円 136,428,021	% 1.7	% 85.6	円 (%) 8,384,755 (6.5)	円 0	% -	% 0	円 22,973,401
15 後期高齢者 医療広域 連合納付金	円 8,027,000,000	% 97.8	円 7,912,742,783	% 98.1	% 98.6	円 (%) 570,306,717 (7.8)	円 0	% -	% 0	円 114,257,217
20 諸支出金	円 20,500,000	% 0.2	円 15,435,300	% 0.2	% 75.3	円 (%) 3,407,600 (28.3)	円 0	% -	% 0	円 5,064,700
25 予備費	円 4,098,578	% 0.0	円 0	% 0	% 0	円 (%) 0 (-)	円 0	% -	% 0	円 4,098,578
合計	円 8,211,000,000	% 100	円 8,064,606,104	% 100	% 98.2	円 (%) 582,099,072 (7.8)	円 0	% -	% 0	円 146,393,896

# 出 一 覧 表

			令和元年度										
用 額			予 算 現 額		支 出 済 額			翌年度繰越額			不 用 額		
構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	対 前 年 度 増 減 額 (D) - (D') (増 減 率) ((D)-(D'))/(D')	金 額 (A')	構 成 比	金 額 (B')	構 成 比	執 行 率 (B') / (A')	金 額 (C')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率	金 額 [(A')-(B')-(C')] (D')	構 成 比	予 算 現 額 対 する 比 率
%	%	円 (%)	円	%	円	%	%	円	%	%	円	%	%
15.7	14.4	13,216,667 (135.5)	137,800,000	1.8	128,043,266	1.7	92.9	0	-	0	9,756,734	9.7	7.1
78.0	1.4	41,393,283 (56.8)	7,415,300,000	97.8	7,342,436,066	98.1	99.0	0	-	0	72,863,934	72.1	1.0
3.5	24.7	△ 3,407,600 (△ 40.2)	20,500,000	0.3	12,027,700	0.2	58.7	0	-	0	8,472,300	8.4	41.3
2.8	100	△ 5,901,422 (△ 59.0)	10,000,000	0.1	0	0	0	0	-	0	10,000,000	9.9	100
100	1.8	45,300,928 (44.8)	7,583,600,000	100	7,482,507,032	100	98.7	0	-	0	101,092,968	100	1.3

## 第7 財 産

### 1 公有財産

#### (1) 土地及び建物

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高 (A)	決算年度中 増減高 (B)	決算年度末 現在高 (A)+(B)	増減率 (B)/(A)	前年度末 現在高 (C)	決算年度中 増減高 (D)	決算年度末 現在高 (C)+(D)	増減率 (D)/(C)
行政財産	m <sup>2</sup> 4,792,721.17	m <sup>2</sup> 22,961.22	m <sup>2</sup> 4,815,682.39	% 0.5	m <sup>2</sup> 1,157,204.89	m <sup>2</sup> 12,080.40	m <sup>2</sup> 1,169,285.29	% 1.0
普通財産	193,501.38	△ 411.05	193,090.33	△ 0.2	70,933.55	56.41	70,989.96	0.1
合 計	4,986,222.55	22,550.17	5,008,772.72	0.5	1,228,138.44	12,136.81	1,240,275.25	1.0

行政財産の決算年度末土地保有高は4,815,682.39 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると22,961.22 m<sup>2</sup> (0.5%) 増加している。この主な内容は、浜町2丁目2号公園の取得によるものである。

建物の決算年度末延面積は1,169,285.29 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると12,080.40 m<sup>2</sup> (1.0%) 増加している。この主な内容は、塚田南小学校の新築によるものである。

普通財産の決算年度末土地保有高は193,090.33 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると411.05 m<sup>2</sup> (0.2%) 減少している。

建物の決算年度末延面積は70,989.96 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると56.41 m<sup>2</sup> (0.1%) 増加している。

#### (2) 物 権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
鉱 業 権	m <sup>2</sup> 23,188,800.00	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 23,188,800.00	% 0
共同鉱業権	9,464,500.00	0	9,464,500.00	0
地 上 権	7,278.74	210.00	7,488.74	2.9
合 計	32,660,578.74	210.00	32,660,788.74	0.0

鉱業権及び共同鉱業権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

鉱業権及び共同鉱業権は、石油及び可燃性天然ガスである。

地上権の決算年度末現在高は7,488.74 m<sup>2</sup>で、前年度末現在高と比較すると210.00 m<sup>2</sup> (2.9%) 増加している。

## (3) 無体財産権

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
商 標 権	件 6	件 0	件 6	% 0

無体財産権の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

## (4) 有価証券

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
株 券	円 32,950,000	円 0	円 32,950,000	% 0

有価証券の決算年度末現在額は前年度末現在額と比較して変動はない。

## (5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
出資金及び出捐金	円 16,806,993,319	円 0	円 16,806,993,319	% 0

出資による権利の決算年度末現在高は前年度末現在高と比較して変動はない。

## 2 物 品

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
各種自動車	台 567	台 △ 83	台 484	% △ 14.6
そ の 他	品 1,521	品 45	品 1,566	% 3.0
合 計	2,088	△ 38	2,050	△ 1.8

自動車（二輪車を除く）及び取得価格又は寄附物品等の見積価格が100万円以上の市が所有する物品の決算年度末現在高は2,050品で、前年度末現在高と比較すると38品（1.8%）減少している。

### 3 債 権

区 分	前年度末現在額 (A)	決算年度中増減額 (B)	決算年度末現在額 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
一 般 会 計	6,689,559,015	143,995,578	6,833,554,593	2.2
特 別 会 計	417,256,199	△ 12,098,723	405,157,476	△ 2.9
合 計	7,106,815,214	131,896,855	7,238,712,069	1.9

債権の決算年度末現在額は72億3,871万円で、前年度末現在額と比較すると1億3,190万円(1.9%)増加している。この主な内容は、市民税1億2,292万円及び保育士養成修学資金貸付金2,631万円が増加したことによるものである。

### 4 基 金

区 分	前年度末現在高 (A)	決算年度中増減高 (B)	決算年度末現在高 (A)+(B)	増 減 率 (B)/(A)
	円	円	円	%
現 金	22,281,066,292	328,442,915	22,609,509,207	1.5
有価証券	0	0	0	-
債 権	14,211,504	△ 11,028,914	3,182,590	△ 77.6
債 務	6,431,630	△ 5,658,730	772,900	△ 88.0

決算年度末における現金は226億951万円で、前年度末現在高と比較すると3億2,844万円(1.5%)増加している。この主な内容は、財源調整基金3億1,335万円及び森林環境譲与税基金4,934万円が増加し、職員退職手当基金6,100万円が減少したことによるものである。

債権は318万円で、前年度末現在高と比較すると1,103万円(77.6%)減少している。この主な内容は、文化芸術ホール事業基金976万円が減少したことによるものである。

債務は77万円で、前年度末現在高と比較すると566万円(88.0%)減少している。この内容は、文化芸術ホール事業基金によるものである。



## 第8 基金の運用状況

### 1 高額療養費貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、高額療養費の貸付けを必要とする者に対し貸付け、福祉の増進と高額療養費制度の効率的運用を図るために設置されたものである。

(1) 基金の額 4,000 万円

#### (2) 運用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
件数	件 23	件 93	件 22	件 79	件 101	件 0	件 1	件 14	件 15
金額	円 4,266,000	円 15,245,100	円 4,222,900	円 12,290,600	円 16,513,500	円 0	円 43,100	円 2,954,500	円 2,997,600

(3) 令和2年度末現在高 4,000 万円

①現金 3,700 万 2,400 円

②債権 299 万 7,600 円

### 2 文化芸術ホール事業基金

本基金は定額の資金を運用することにより、市民文化ホール・市民文化創造館の自主事業を円滑かつ効率的に行うために設置されたものである。

(1) 基金の額 3,000 万円

#### (2) 運用

①事業数 20 本

②入場者数 181 人

③入場券売上等収入 43 万 3,960 円

④公演事業費等 61 万 8,950 円

⑤事業欠損金 18 万 4,990 円

⑥一般会計補填金 18 万 4,990 円

(3) 令和2年度末現在高(①+②-③)	3,000万円
①現金	3,058万7,910円
②債権	
令和2年度一般会計補填金	18万4,990円 ※
令和2年度事業入場券売上未収金	0円
③債務	
公演事業費等未払金	13万 800円
令和3年度事業入場券売上収入相当金	64万2,100円

注：※は、出納整理期間中に一般会計が基金に補填

### 3 国民健康保険出産費資金貸付基金

本基金は定額の資金を運用することにより、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付けに関する事務を円滑に実施するために設置されたものである。

(1) 基金の額 1,000万円

#### (2) 運用

区分	前年度末 現在高(A)	決算年度中 貸付高(B)	償 還 高			欠損分 (F)	決 算 年 度 末 現 在 高		
			(A)にかかるもの (C)	(B)にかかるもの (D)	計 (E) (C)+(D)		(A)にかかるもの (G) (A)-(C)-(F)	(B)にかかるもの (H) (B)-(D)	計 (I) (G)+(H)
	件	件	件	件	件	件	件	件	件
件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金額	円	円	円	円	円	円	円	円	円
	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(3) 令和2年度末現在高 1,000万円

①現金 1,000万円  
②債権 0円

公 營 企 業 會 計  
決 算 審 查 意 見



船 監 第 1 4 0 号

令 和 3 年 8 月 2 0 日

船橋市長 松 戸 徹 様

船橋市監査委員 栗 林 紀 子

同 齋 藤 弘 之

同 大 矢 敏 子

同 橋 本 和 子

決 算 審 査 意 見 書 の 提 出 に つ い て

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度船橋市公営企業会計（地方卸売市場事業会計・病院事業会計・下水道事業会計）決算及び附属書類を審査したので、意見書を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	95
第2	審査の期間	95
第3	審査の方法	95
第4	審査の結果	95
第5	事業の比較	96
第6	審査の意見	100

## I 地方卸売市場事業会計

1	審査の総括的意見	100
2	概 況	101
3	予算の執行状況	103
4	経営成績	105
5	財政状態	107
6	経営分析	108
7	キャッシュ・フロー計算書比較	114
	別 表	115

## II 病院事業会計

1	審査の総括的意見	128
2	概 況	129
3	予算の執行状況	131
4	経営成績	133
5	財政状態	135
6	経営分析	136
7	キャッシュ・フロー計算書比較	144
	別 表	145

## III 下水道事業会計

1	審査の総括的意見	158
2	概 況	159
3	予算の執行状況	160
4	経営成績	162
5	財政状態	164
6	経営分析	165
7	キャッシュ・フロー計算書比較	171
	別 表	173

## 令和2年度船橋市公営企業会計決算審査意見

### 第1 審査の対象

#### 1 公営企業会計

- (1) 令和2年度船橋市地方卸売市場事業会計決算
- (2) 令和2年度船橋市病院事業会計決算
- (3) 令和2年度船橋市下水道事業会計決算

#### 2 財務諸表及び附属書類

##### (1) 財務諸表

- ①損益計算書
- ②剰余金計算書
- ③剰余金処分計算書
- ④貸借対照表

##### (2) 附属書類

- ①キャッシュ・フロー計算書
- ②収益費用明細書
- ③固定資産明細書
- ④企業債明細書

### 第2 審査の期間

令和3年6月18日から同年8月13日まで

### 第3 審査の方法

令和2年度船橋市各公営企業会計決算等の審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が、法令に準拠して作成されているか、また、これらの書類が事業の経営成績並びに財政状態を明瞭に表示しているか、決算計数は正確であるかについて、証書類を精査照合するとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取し、審査を実施した。なお、現金・預金については、別途例月現金出納検査において検査しているので、本審査では省略した。

### 第4 審査の結果

審査に付された令和2年度船橋市公営企業会計決算報告書、財務諸表及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、経理手続も定められた諸規定、会計原則に従って処理されていた。また、経営成績及び財政状態は適正に表示されており、計数は正確であると認められた。

## 第5 事業の比較

### 1 決算額の状況

令和2年度の船橋市公営企業会計3事業の決算額の状況は表5-1のとおりである。

地方卸売市場事業会計の収益的収支の収入支出差引額は1,876万円であり、資本的収支の収入支出差引額は△1億4,483万円となった。

病院事業会計の収益的収支の収入支出差引額は8億624万円であり、資本的収支の収入支出差引額は△13億4,993万円となった。

下水道事業会計の収益的収支の収入支出差引額は7億5,808万円であり、資本的収支の収入支出差引額は△55億5,695万円となった。

表5-1 決算額の状況

区分			予算額	決算額	収入率 執行率	収入支出差引額
			円	円	%	円
地方卸売市場事業	収益的収支	収入	865,000,000	822,437,340	95.1	18,756,514
		支出	865,000,000	803,680,826	92.9	
	資本的収支	収入	61,700,000	59,994,000	97.2	※1 △ 144,830,434
		支出	258,000,000	204,824,434	79.4	
病院事業	収益的収支	収入	18,692,680,000	18,138,461,885	97.0	806,240,729
		支出	18,692,680,000	17,332,221,156	92.7	
	資本的収支	収入	1,244,100,000	1,324,025,250	106.4	※2 △ 1,349,932,007
		支出	2,842,870,000	2,673,957,257	94.1	
下水道事業	収益的収支	収入	17,674,628,000	17,498,918,749	99.0	758,082,004
		支出	17,168,482,900	16,740,836,745	97.5	
	資本的収支	収入	15,968,378,000	12,126,850,856	75.9	※3 △ 5,556,949,533
		支出	22,438,730,717	17,683,800,389	78.8	

※1 地方卸売市場事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1億4,483万434円は減債積立金948万2,148円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,254万3,230円及び過年度分損益勘定留保資金1億2,280万5,056円で補填した。

※2 病院事業において、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13億4,993万2,007円は、減債積立金6億7,826万5,463円及び過年度分損益勘定留保資金6億7,166万6,544円で



補填した。

※3 下水道事業において、資本的収入額（前年度財源充当額 15 億 2,610 万円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 70 億 8,304 万 9,533 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4 億 2,031 万 7,003 円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 5,545 万 8,509 円及び当年度分損益勘定留保資金 53 億 2,387 万 4,021 円で補填した。なお不足する額 7 億 8,340 万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

## 2 経営成績

### (1) 経常損益の状況

令和 2 年度の船橋市公営企業会計 3 事業の経常損益は、表 5-2 のとおりである。

事業別にみると、3 事業共に経常利益が生じている。地方卸売市場事業 1,014 万円、病院事業 6 億 863 万円、下水道事業 4 億 3,893 万円である。

表 5-2 経常損益の状況

区分	地方卸売市場事業	病院事業	下水道事業
	円	円	円
営業収益	613,515,376	15,142,765,739	10,614,820,855
営業費用	743,872,646	16,429,635,502	14,349,254,451
営業損益	△ 130,357,270	△ 1,286,869,763	△ 3,734,433,596
営業外収益	148,221,682	2,702,804,950	6,137,920,269
営業外費用	7,722,276	807,302,319	1,964,557,506
経常損益	10,142,136	608,632,868	438,929,167
特別損益	△ 202,992	192,764,935	0
当年度純損益	9,939,144	801,397,803	438,929,167
未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	28,913,161	3,786,486,201	438,929,167

### (2) 経常損益の前年度比較

令和 2 年度の 3 事業の経常損益の令和元年度との比較は表 5-3 のとおりである。

令和 2 年度の 3 事業の経常損益の主な増減要因は、次のとおりである。

地方卸売市場事業では、営業費用の負担金及び補助金と貸倒引当金繰入額が増加したため、経常利益が減少した。

病院事業では、入院収益など営業（医業）収益は減少したものの、補助金と他会計負担金の増により営業（医業）外収益が増加し、経常利益が増加した。

下水道事業では、減価償却費などの営業費用及び支払利息及び企業債取扱諸費などの営業外費用が減少したため、経常利益が増加した。

**表 5-3 経常損益の前年度比較**

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売市場事業	10,142,136	11,175,705	△ 1,033,569	△ 9.2
病院事業	608,632,868	139,657,232	468,975,636	335.8
下水道事業	438,929,167	352,791,041	86,138,126	24.4

### 3 根幹収入の状況

令和2年度の3事業の根幹収入の令和元年度との比較は、表5-4のとおりである。

2事業が増加、1事業が減少となっている。

主なものは、地方卸売市場事業では、取扱金額の増加により売上高割使用料が551万円増加した。病院事業では、患者数の減少により入院収益が8億5,997万円減少した。下水道事業では、供用面積の拡大及び使用料の改定により下水道使用料が3億1,634万円増加した。

**表 5-4 根幹収入の前年度比較**

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売市場事業 売上高割使用料	86,715,785	81,201,924	5,513,861	6.8
病院事業 入院収益	10,385,244,334	11,245,217,110	△ 859,972,776	△ 7.6
下水道事業 下水道使用料	7,283,345,376	6,967,010,179	316,335,197	4.5

#### 4 企業債の状況

令和2年度の3事業の企業債未償還残高の令和元年度との比較は、表5-5のとおりである。

企業債未償還残高は、令和2年度末の3事業全体で1,324億7,536万円である。令和元年度と比べると事業全体では、36億6,190万円減少している。

企業債未償還残高を事業別にみると、地方卸売市場事業9億5,201万円、病院事業52億1,988万円、下水道事業が1,263億348万円となっている。

令和2年度中に地方卸売市場事業では1億783万円、病院事業では、11億7,827万円、下水道事業では、109億4,950万円償還した。

表5-5 企業債未償還残高の前年度比較

区分	令和2年度	令和元年度	増減額	増減率
	円	円	円	%
地方卸売市場事業	952,005,757	1,059,839,121	△ 107,833,364	△ 10.2
病院事業	5,219,876,722	5,654,142,185	△ 434,265,463	△ 7.7
下水道事業	126,303,478,759	129,423,281,458	△ 3,119,802,699	△ 2.4
合計	132,475,361,238	136,137,262,764	△ 3,661,901,526	△ 2.7

## 第6 審査の意見

### I 地方卸売市場事業会計

#### 1 審査の総括的意見

令和2年度の地方卸売市場事業会計の業務実績は、年間取扱量が青果部は8万8,426トン、水産物部が1万2,723トンで、合計では対前年度比1.1%減の10万1,149トンとなっている。年間取扱金額は、青果部が217億389万円、水産物部が140億8,054万円で、合計では対前年度比6.3%増の357億8,442万円となっている。

事業収支は、総収益が7億6,174万円、総費用は7億5,180万円で、差引き994万円の純利益を計上した。この純利益については全額が減債積立金に積立てられている。

このうち営業収支では、営業収益が6億1,352万円、営業費用は7億4,387万円となり、差引きの営業損失は1億3,036万円である。また、営業外収支では営業外収益が1億4,822万円、営業外費用が772万円で差引きの営業外利益は1億4,050万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は1,014万円である。

なお、一般会計からの繰入金は1億7,090万円であり、このうち1億1,700万円が営業外収益、5,390万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。さらに特別収支では特別損失が20万円で、同額の損失が計上されている。

市場事業収益の根幹をなす売上高割使用料は、青果部、水産物部ともに年間取扱量は減少したものの、年間取扱金額は増加し、青果部が対前年度比10.6%増の5,370万円、水産物部は対前年度比1.1%増の3,302万円となっている。

年間取扱量の期末実績は、青果部で予定業務量を14.2%下回り、8万8,426トンとなり、前年度と比較すると1.0%減少し892トン減となったが、青果物売上高割使用料は前年度と比較して10.6%増加し515万円増となり、営業収益は前年度と比較して3.0%増加し、1,764万円増となっている。

施設整備面においては、卸売場棟消防用設備改修工事の他、自動検針用電力メーター交換工事及び西側塀他改修工事など、合計5件の改修工事等が実施され、継続的な市場環境の整備が図られている。

未収金対策については、納付指導を行うとともに、困難事例の対応について債権管理課と協議し回収に努めている。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、「市場見学会」「ふなばし楽市」など市場活性化事業の実施を見送ることとなった。

また、事業者に対しては、感染症対策等に要する費用を支給するなどして、卸売市場の機能の維持及び食品流通の持続を図ったところである。

今後も感染症の影響などにより取扱数量・金額が変動することも考えられるが、対策に留意しつつ、策定した「経営戦略」に定める船橋市場の将来像及び目標を踏まえ、安定した運営に努められるよう要望する。

## 2 概況

### (1) 経営状況

地方卸売市場事業会計は、総収益 7 億 6,174 万円に対し、総費用 7 億 5,180 万円で、差引き 994 万円の純利益を計上している。

### (2) 業務実績

#### ① 年間取扱量

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	増減率
	トン	トン	%	トン	トン	%	トン	トン	%
青 果	103,084	88,426	85.8	63,183	89,318	141.4	39,901	△ 892	△ 1.0
水産物	13,691	12,723	92.9	13,233	12,915	97.6	458	△ 192	△ 1.5
合 計	116,775	101,149	86.6	76,416	102,233	133.8	40,359	△ 1,084	△ 1.1

本年度の年間取扱量は、青果が 8 万 8,426 トンで、予定業務量を 14.2%下回っている。水産物は 1 万 2,723 トンで、予定業務量を 7.1%下回り、合計では 10 万 1,149 トンとなり、予定業務量を 13.4%下回っている。

また、前年度実績と比較すると、青果は 892 トン(1.0%)の減少、水産物は 192 トン(1.5%)の減少となり、合計で 1,084 トン(1.1%)減少している。

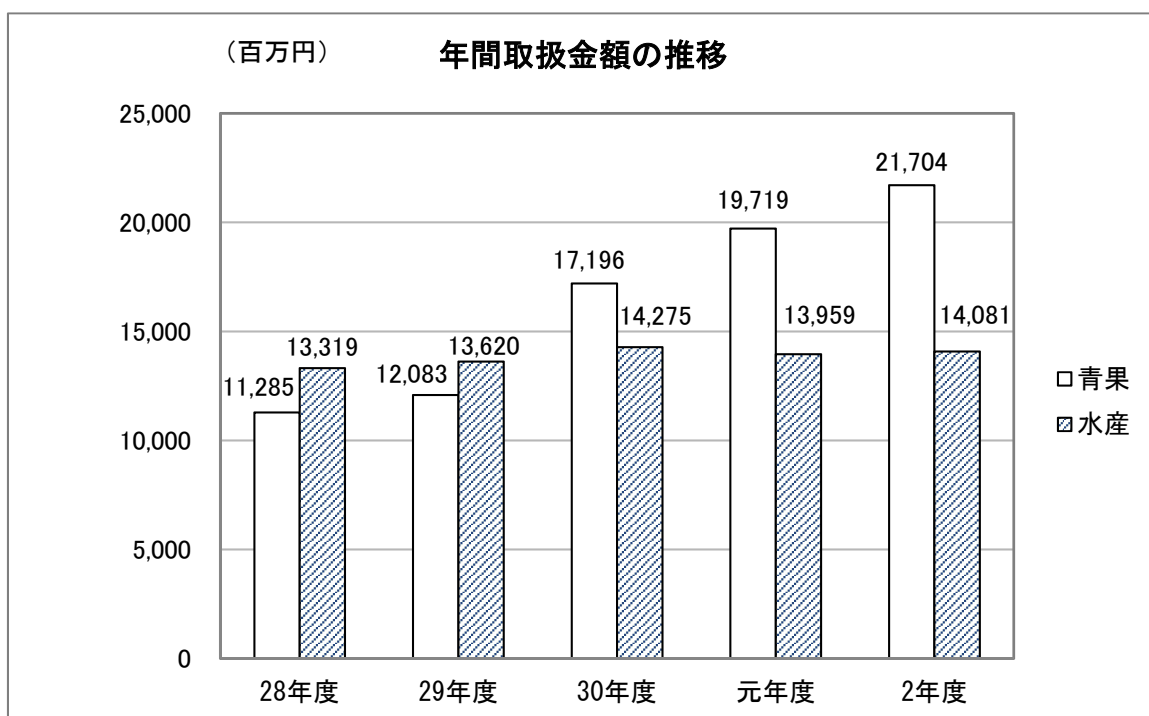
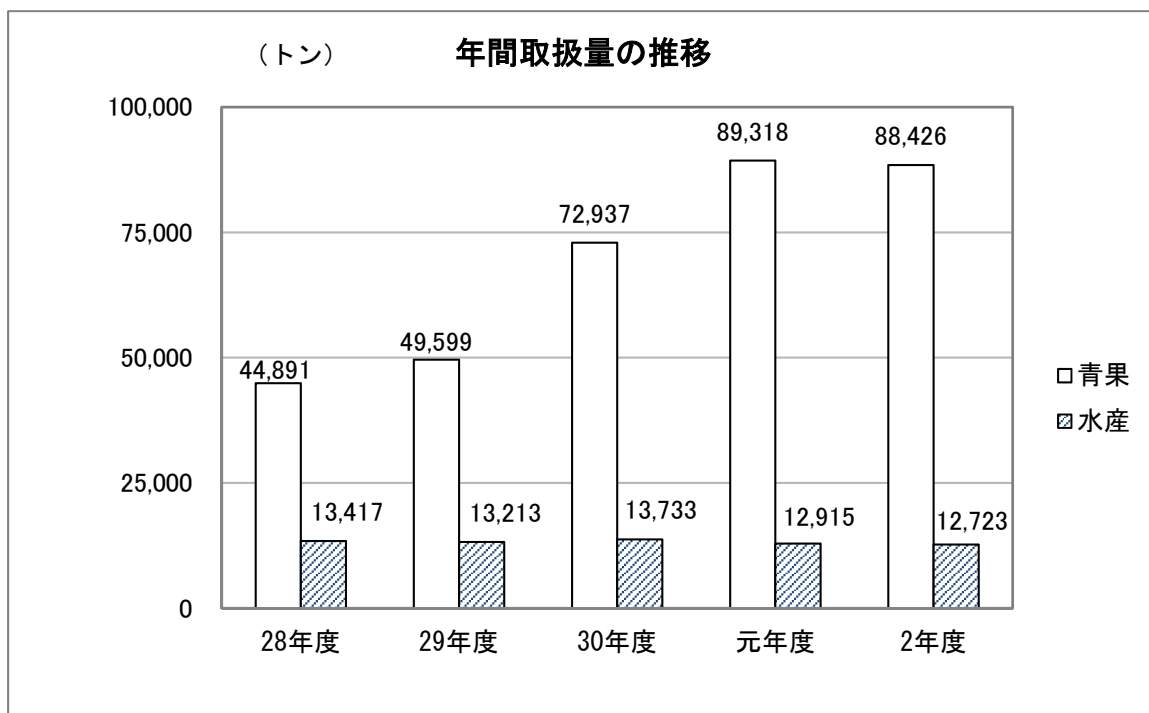
#### ② 年間取扱金額

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
青 果	21,703,887,647	60.7	19,718,992,250	58.6	1,984,895,397	10.1
水産物	14,080,535,638	39.3	13,958,701,281	41.4	121,834,357	0.9
合 計	35,784,423,285	100	33,677,693,531	100	2,106,729,754	6.3

本年度の年間取扱金額は、青果が 217 億 389 万円で、前年度と比較すると 19 億 8,490 万円(10.1%)増加した。水産物は 140 億 8,054 万円で、前年度と比較すると 1 億 2,183 万円(0.9%)増加し、合計では 357 億 8,442 万円となり、前年度と比較すると 21 億 673 万円(6.3%)増加している。

なお、業務実績を品目別に前年度と比較すると、「別表第 1」のとおりである。

また、業務実績をグラフで示すと次のページのとおりである。



(3) 建設改良事業

本年度は卸売場棟消防用設備改修工事、自動検針用電力メーター交換工事及び西側塀他改修工事などの5工事を実施し、市場環境の整備が図られている。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### (収益的収入)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
営業収益	666,636,000	674,610,405	101.2	634,909,000	649,240,693	102.3	31,727,000	25,369,712	3.9
営業外収益	198,264,000	147,826,935	74.6	185,991,000	136,839,177	73.6	12,273,000	10,987,758	8.0
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合計	865,000,000	822,437,340	95.1	821,000,000	786,079,870	95.7	44,000,000	36,357,470	4.6

収益的収入の決算額は8億2,244万円で、予算額8億6,500万円を4,256万円下回り、収入率は95.1%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は6,109万7,046円である。

##### (収益的支出)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
営業費用	831,074,524	774,855,350	93.2	789,072,506	737,072,161	93.4	42,002,018	37,783,189	5.1
営業外費用	28,825,476	28,825,476	100	25,455,494	25,455,494	100	3,369,982	3,369,982	13.2
特別損失	100,000	0	0	1,472,000	1,372,000	93.2	△1,372,000	△1,372,000	皆減
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0	0	0	0	-
合計	865,000,000	803,680,826	92.9	821,000,000	763,899,655	93.0	44,000,000	39,781,171	5.2

収益的支出の決算額は8億368万円で、予算額8億6,500万円に対し、執行率は92.9%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は3,098万2,704円である。

## (2) 資本的収入及び支出

## (資本的収入)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
出資金	59,000,000	53,900,000	91.4	120,900,000	102,900,000	85.1	△ 61,900,000	△ 49,000,000	△ 47.6
補助金	2,700,000	6,094,000	225.7	25,700,000	19,086,000	74.3	△ 23,000,000	△ 12,992,000	△ 68.1
合計	61,700,000	59,994,000	97.2	146,600,000	121,986,000	83.2	△ 84,900,000	△ 61,992,000	△ 50.8

資本的収入の決算額は5,999万円で、予算額6,170万円を171万円下回り、収入率は97.2%である。

出資金は一般会計からの繰入金であり、総務省の繰出基準に基づく4,790万円と西側塀他改修工事に係る600万円である。

## (資本的支出)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
	円	円	%	円	円	%	円	円	%
建設改良費	150,166,000	96,991,070	64.6	186,703,000	138,260,530	74.1	△ 36,537,000	△ 41,269,460	△ 29.8
企業債償還金	107,834,000	107,833,364	100.0	145,297,000	145,296,966	100.0	△ 37,463,000	△ 37,463,602	△ 25.8
合計	258,000,000	204,824,434	79.4	332,000,000	283,557,496	85.4	△ 74,000,000	△ 78,733,062	△ 27.8

資本的支出の決算額は2億482万円で、予算額2億5,800万円に対し、執行率は79.4%である。なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は881万7,370円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は1億4,483万434円となっている。この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- |                          |                |
|--------------------------|----------------|
| ① 減債積立金                  | 948万2,148円     |
| ② 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 1,254万3,230円   |
| ③ 過年度分損益勘定留保資金           | 1億2,280万5,056円 |



#### 4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

##### (1) 事業収益

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	613,515,376	80.5	595,877,340	81.3	17,638,036	3.0
営業外収益	148,221,682	19.5	136,837,202	18.7	11,384,480	8.3
特別利益	0	0	0	0	0	-
合 計	761,737,058	100	732,714,542	100	29,022,516	4.0

事業収益は7億6,174万円で、前年度と比較すると2,902万円(4.0%)増加している。

これは、主に営業収益の電気料及び青果物売上高割使用料と営業外収益の一般会計からの補助金が増加したことによるものである。

なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

##### (2) 事業費用

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	743,872,646	98.9	709,406,143	98.1	34,466,503	4.9
営業外費用	7,722,276	1.0	12,132,694	1.7	△ 4,410,418	△ 36.4
特別損失	202,992	0.0	1,538,720	0.2	△ 1,335,728	△ 86.8
合 計	751,797,914	100	723,077,557	100	28,720,357	4.0

事業費用は7億5,180万円で、前年度と比較すると2,872万円(4.0%)増加している。

これは、主に営業費用の負担金及び補助金と貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。特別損失は、控除対象外消費税を計上したものである。

また、不納欠損額775万8,338円の内容は以下のとおりであり、債権の消滅及び債権の放棄によるもので、貸倒引当金を取崩して処理した。

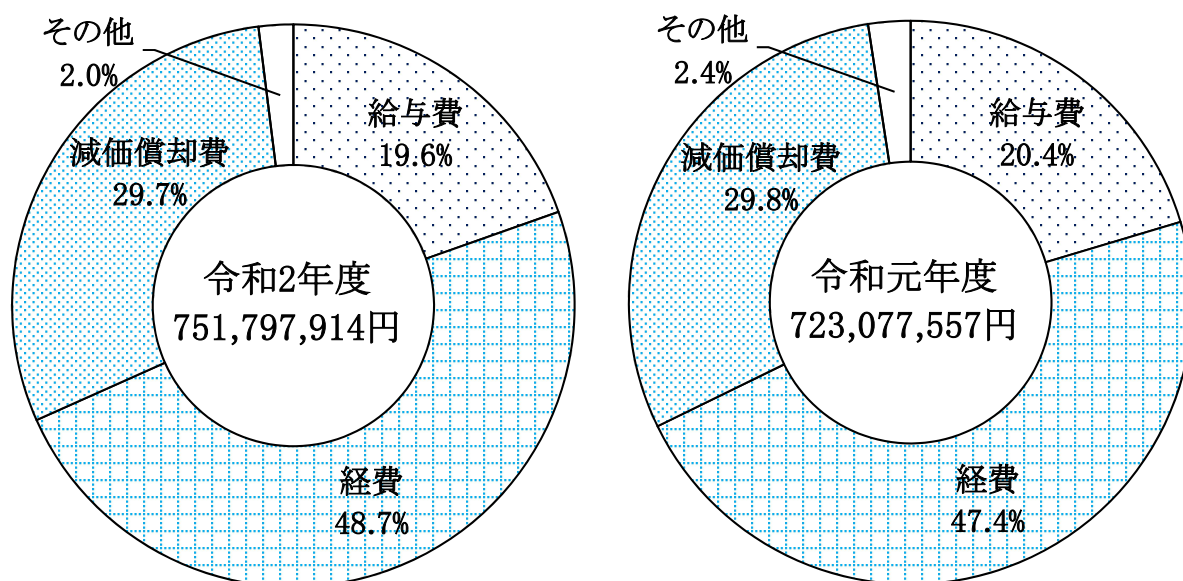
施設使用料 390万8,312円

雑収益 381万7,526円

雑収入 3万2,500円

なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次のページのとおりである。

## 費用の構成比率



### (3) 収支状況

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
営業収支	円 △ 130,357,270	円 △ 113,528,803	円 △ 16,828,467	% △ 14.8
営業外収支	140,499,406	124,704,508	15,794,898	12.7
特別収支	△ 202,992	△ 1,538,720	1,335,728	86.8
合計 (当年度純損益)	9,939,144	9,636,985	302,159	3.1

営業収支においては、1億3,036万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると1,683万円(14.8%)損失額が増加している。これは、主に営業費用の負担金及び補助金と貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。

一方、営業外収支においては、1億4,050万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると1,579万円(12.7%)増加している。これは、上記により営業費用が増加したことに伴い一般会計からの補助金が増加したことによるものである。

特別収支においては20万円の損失を計上している。以上の結果、総事業収支においては、994万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると30万円(3.1%)増加している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

## 5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

### (1) 資産

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	6,422,864,726	81.2	6,564,846,529	81.9	△ 141,981,803	△ 2.2
流 動 資 産	1,485,758,851	18.8	1,451,322,218	18.1	34,436,633	2.4
資 産 合 計	7,908,623,577	100	8,016,168,747	100	△ 107,545,170	△ 1.3

資産の合計は79億862万円で、前年度と比較すると1億755万円(1.3%)減少している。

これは、主に固定資産の建物が減少したこと及び流動資産の未収金が減少したことによるものである。

### (2) 負債・資本

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	933,772,753	11.8	952,005,757	11.9	△ 18,233,004	△ 1.9
流 動 負 債	305,723,781	3.9	434,774,141	5.4	△ 129,050,360	△ 29.7
繰 延 収 益	514,238,318	6.5	538,339,268	6.7	△ 24,100,950	△ 4.5
負 債 合 計	1,753,734,852	22.2	1,925,119,166	24.0	△ 171,384,314	△ 8.9
資 本 金	6,116,338,579	77.3	6,062,438,579	75.6	53,900,000	0.9
剰 余 金	38,550,146	0.5	28,611,002	0.4	9,939,144	34.7
資 本 合 計	6,154,888,725	77.8	6,091,049,581	76.0	63,839,144	1.0
負債・資本合計	7,908,623,577	100	8,016,168,747	100	△ 107,545,170	△ 1.3

#### ① 負債

負債の合計は17億5,373万円で、前年度と比較すると1億7,138万円(8.9%)減少している。

これは、主に流動負債の企業債及び未払金が減少したことによるものである。

#### ② 資本

資本の合計は61億5,489万円で、前年度と比較すると6,384万円(1.0%)増加している。

これは、主に一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

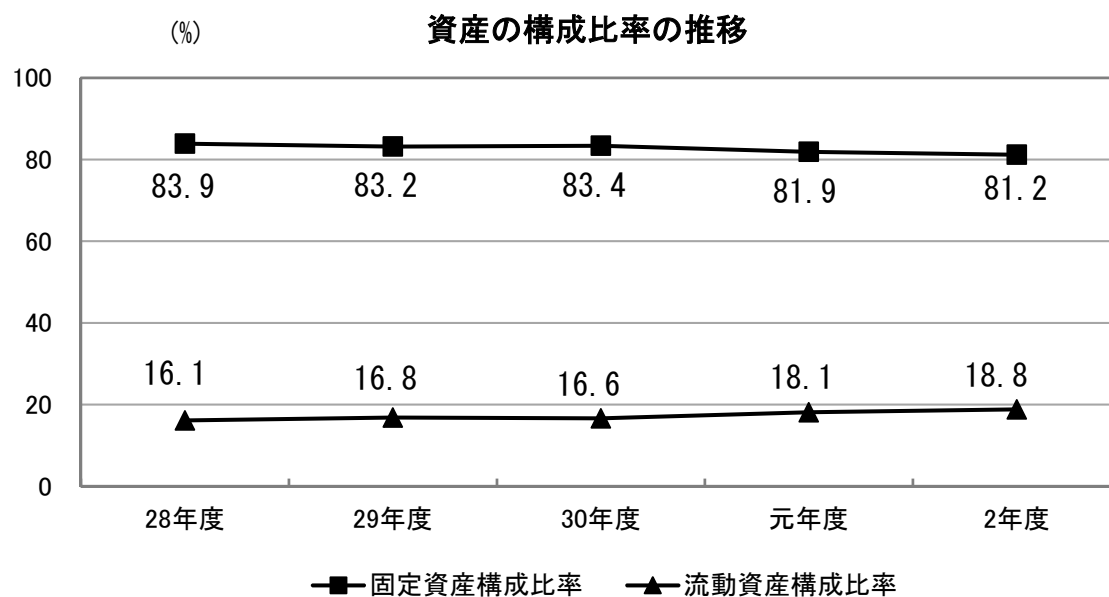
#### ① 資産の構成比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	% 83.4	ポイント 0.2	% 81.9	ポイント △ 1.5	% 81.2	ポイント △ 0.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産構成比率	16.6	△ 0.2	18.1	1.5	18.8	0.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 81.2%、流動資産構成比率は 18.8% で、前年度と比較すると流動資産構成比率が 0.7 ポイント増加している。

固定資産構成比率の減は、主に建物の減価償却によるものであり、流動資産構成比率の増は、主に流動資産の預金が増加したことによるものである。



② 負債・資本の構成比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債構成比率	13.4%	△ 1.6ポイント	11.9%	△ 1.5ポイント	11.8%	△ 0.1ポイント	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債}} \times 100$
流動負債構成比率	4.9%	△ 1.0ポイント	5.4%	0.5ポイント	3.9%	△ 1.5ポイント	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債}} \times 100$
自己資本構成比率	81.8%	2.7ポイント	82.7%	0.9ポイント	84.3%	1.6ポイント	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$

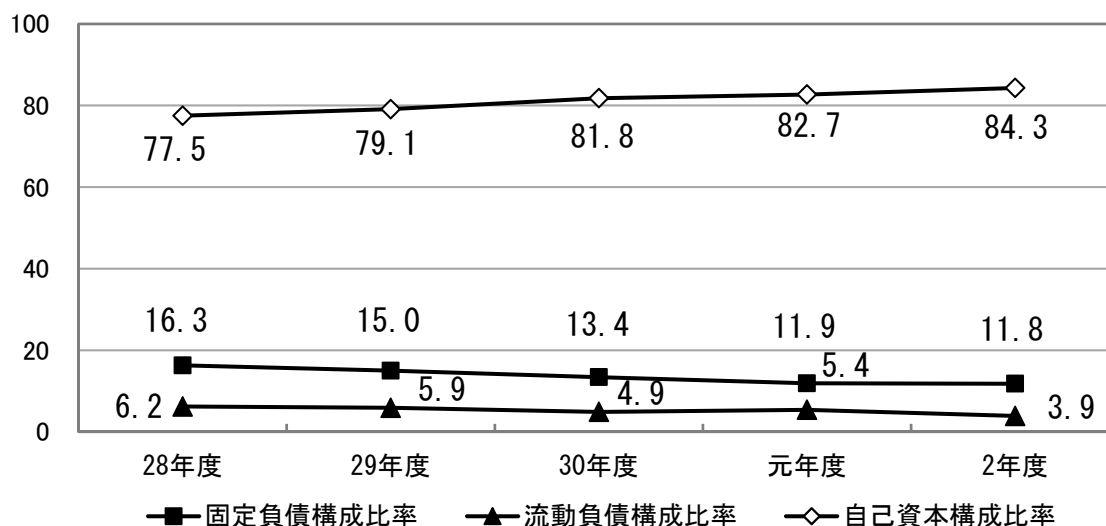
負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 11.8%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント減少し、流動負債構成比率は 3.9%で、前年度と比較すると 1.5 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は 84.3%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント増加している。

固定負債構成比率の減は固定負債の企業債の減少、流動負債構成比率の減は主に流動負債の企業債の減少及び未払金の減少によるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。

(%) 負債・資本の構成比率の推移



(2) 財務比率

① 固定比率

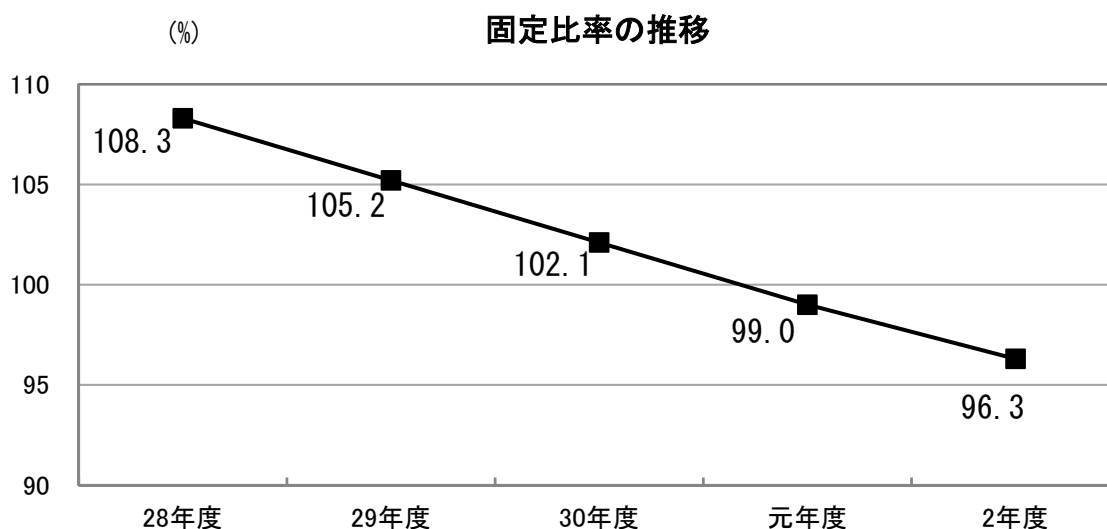
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
固 定 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	102.1	△ 3.1	99.0	△ 3.1	96.3	△ 2.7	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する機会が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は96.3%で、前年度と比較すると2.7ポイント減少している。

これは、固定資産の建物の減少並びに一般会計からの出資金により資本金が増加したことによるものである。



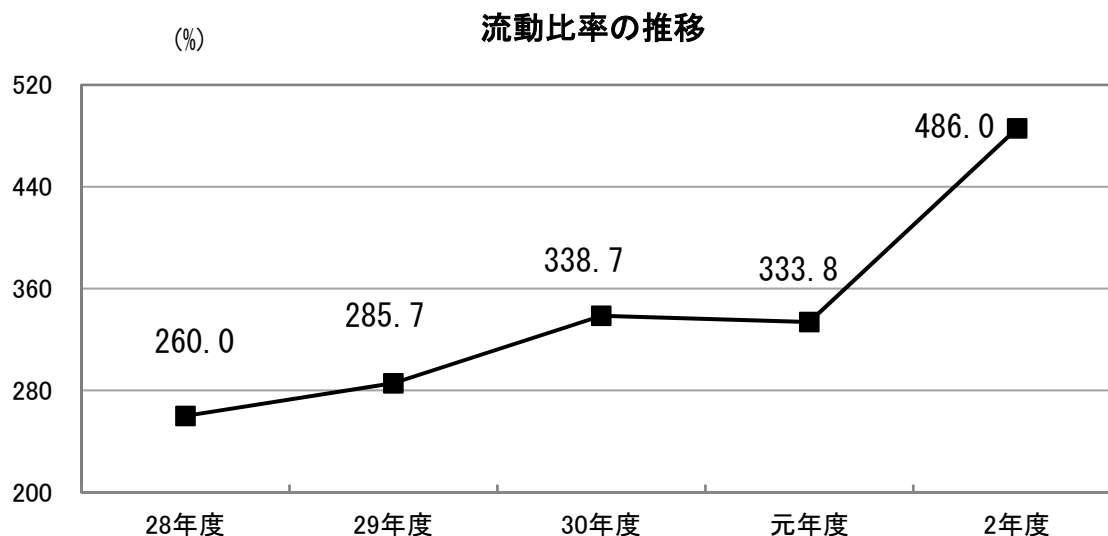
② 流動比率

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
流 動 比 率	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	%	ポ イ ン ト	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	338.7	53.0	333.8	△ 4.9	486.0	152.2	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は486.0%で、前年度と比較すると152.2ポイント増加している。

これは、主に流動資産の預金の増加並びに流動負債の企業債及び未払金が減少したことによるものである。



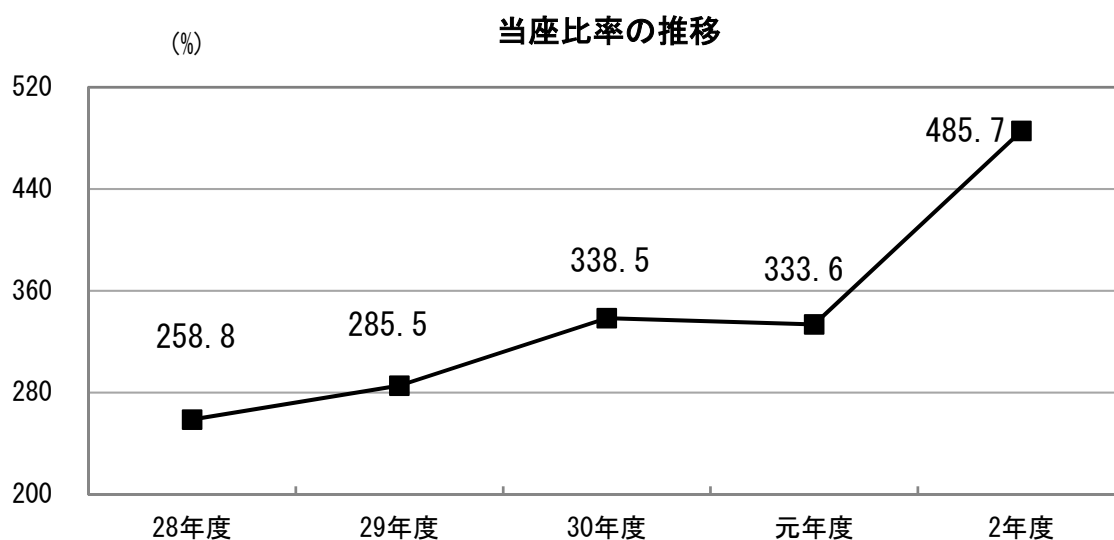
### ③ 当座比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	338.5	53.0	333.6	△ 4.9	485.7	152.1	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は485.7%で、前年度と比較すると152.1ポイント増加している。

これは、主に預金の増加並びに流動負債の企業債及び未払金が減少したことによるものである。



(3) 収益率

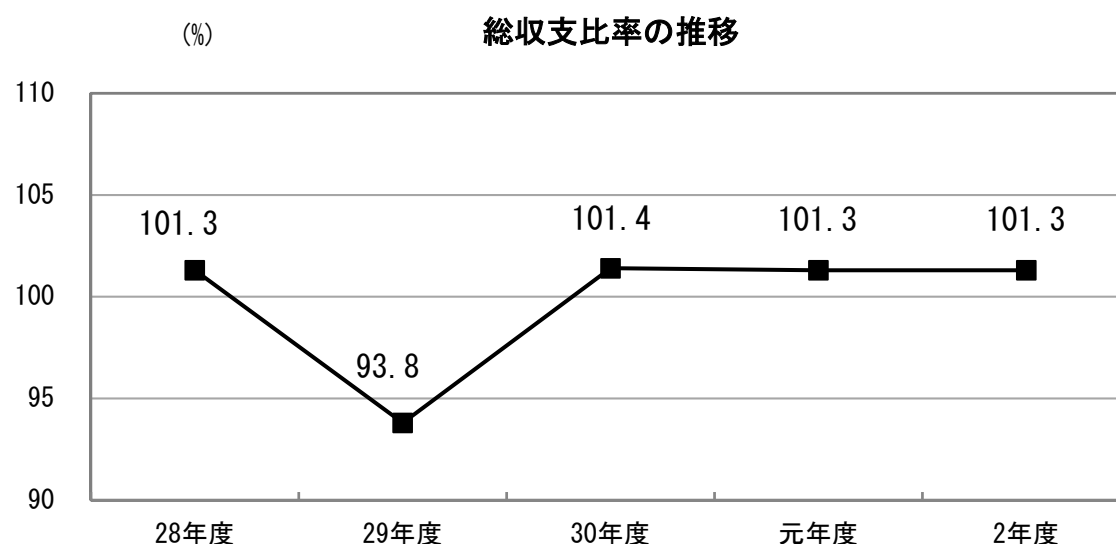
① 総収支比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	101.4	7.6	101.3	△ 0.1	101.3	0	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は101.3%で、前年度と同率である。

これは、営業収益の電気料及び青果物売上高割使用料と営業外収益の一般会計からの補助金が増加している一方、営業費用の負担金及び補助金と貸倒引当金繰入額も増加したことなどにより、前年度と同率となっている。



② 営業収支比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	81.1	7.1	84.0	2.9	82.5	△ 1.5	

営業収支比率は、本来の目的とする経営活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。

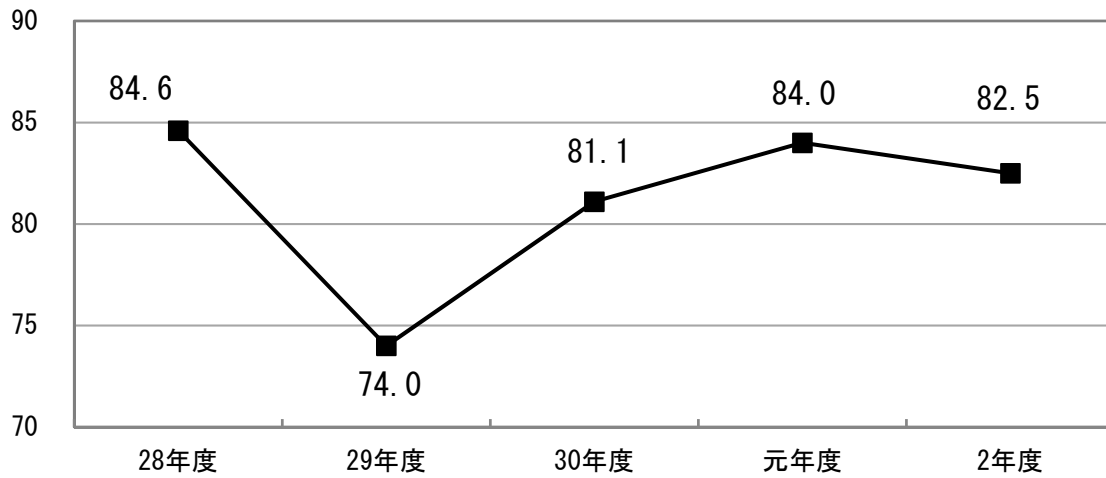
本年度の営業収支比率は82.5%で、前年度と比較すると1.5ポイント減少している。

これは、主に営業費用の負担金及び補助金と貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。



(%)

### 営業収支比率の推移



### ③ 経常収支比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	101.4	△ 3.8	101.5	0.1	101.3	△ 0.2	

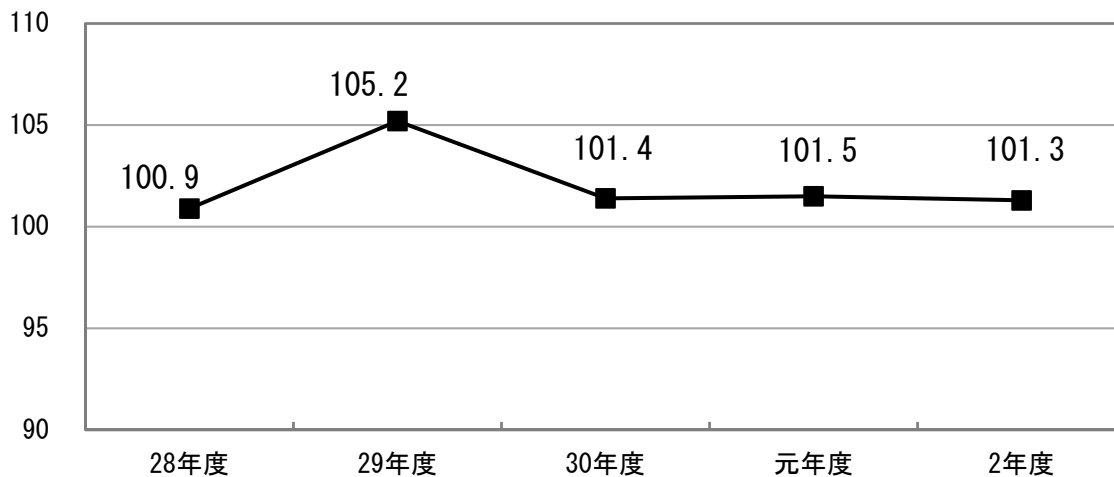
経常収支比率は、経常費用(営業費用+営業外費用)が経常収益(営業収益+営業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、101.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

これは主に営業費用の負担金及び補助金と貸倒引当金繰入額が増加したことによるものである。

(%)

### 経常収支比率の推移



## 7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	9,939,144	9,636,985	302,159
減価償却費	223,107,321	215,581,218	7,526,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,652,127	415,410	2,236,717
長期前受金戻入額	△ 30,194,950	△ 26,415,310	△ 3,779,640
受取利息及び受取配当金	△ 560,525	△ 285,059	△ 275,466
支払利息	7,722,276	12,132,694	△ 4,410,418
有形固定資産除却損益 (△は益)	7,048,182	3,828,126	3,220,056
未収金の増減額 (△は増加)	4,963,215	△ 24,437,955	29,401,170
未払金の増減額 (△は減少)	23,014,535	10,176,327	12,838,208
引当金の増減額 (△は減少)	△ 216,363	198,303	△ 414,666
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,308,242	△ 633,568	△ 2,674,674
小計	244,166,720	200,197,171	43,969,549
利息及び配当金の受取額	560,525	285,059	275,466
利息の支払額	△ 7,722,276	△ 12,132,694	4,410,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	237,004,969	188,349,536	48,655,433
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 147,113,630	△ 50,327,630	△ 96,786,000
無形固定資産の取得による支出	0	△ 545,000	545,000
国庫補助金等による収入	6,094,000	19,086,000	△ 12,992,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 141,019,630	△ 31,786,630	△ 109,233,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 95,833,364	△ 133,296,966	37,463,602
その他の企業債による支出	△ 12,000,000	△ 12,000,000	0
一般会計からの出資による収入	90,200,000	66,600,000	23,600,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,633,364	△ 78,696,966	61,063,602
資金増加額 (又は減少額)	78,351,975	77,865,940	486,035
資金期首残高	1,359,680,265	1,281,814,325	77,865,940
資金期末残高	1,438,032,240	1,359,680,265	78,351,975

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは2億3,700万円で、前年度に比べ4,866万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1億4,102万円で、前年度に比べ1億923万円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス1,763万円で、前年度に比べ6,106万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は、7,835万円増加し、資金期末残高は14億3,803万円となった。

別 表



## 目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表	118
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表	120
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表	122
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表	124
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表	126

「別表第1」

## 業 務 実 績 対

区 分		令和2年度						令和		
		取 扱 量			取 扱 金 額			取 扱 量		
		年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	構 成 比	一 日 平 均
青 果 部	野 菜	ト	%	ト	千円	%	千円	ト	%	ト
	野 菜	74,062	83.8	292.7	15,878,449	73.2	62,761	75,283	84.3	296.4
	果 実	12,900	14.6	51.0	5,513,898	25.4	21,794	12,470	14.0	49.1
	加工青果物	1,464	1.7	5.8	311,541	1.4	1,231	1,565	1.8	6.2
	計	88,426	100	349.5	21,703,888	100	85,786	89,318	100	351.6
水 産 物 部	鮮 魚	6,396	50.3	24.9	7,441,826	52.9	28,957	5,957	46.1	22.9
	貝 類	675	5.3	2.6	646,802	4.6	2,517	820	6.3	3.2
	冷 凍 魚	2,357	18.5	9.2	2,922,924	20.8	11,373	2,591	20.1	10.0
	鯨 類	4	0.0	0.0	13,391	0.1	52	5	0.0	0.0
	淡 水 魚	27	0.2	0.1	40,130	0.3	156	34	0.3	0.1
	海 藻 類	258	2.0	1.0	159,394	1.1	620	310	2.4	1.2
	塩干加工品	3,006	23.6	11.7	2,856,069	20.3	11,113	3,198	24.8	12.3
	計	12,723	100	49.5	14,080,536	100	54,788	12,915	100	49.7
合 計		101,149	-	399.0	35,784,424	-	140,574	102,233	-	401.3
年間営業日数		青果部	253 日	水産物部	257 日	青果部	254 日			

# 前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

元 年 度			対 前 年 度 比 較					
取 扱 金 額			取 扱 量			取 扱 金 額		
年 間	構 成 比	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均	年 間	増 減 率	一 日 平 均
千 円	%	千 円	ト	%	ト	千 円	%	千 円
14,707,536	74.6	57,904	△ 1,221	△ 1.6	△ 3.7	1,170,913	8.0	4,857
4,709,542	23.9	18,542	430	3.4	1.9	804,356	17.1	3,252
301,914	1.5	1,189	△ 101	△ 6.5	△ 0.4	9,627	3.2	42
19,718,992	100	77,634	△ 892	△ 1.0	△ 2.1	1,984,896	10.1	8,152
6,818,689	48.8	26,226	439	7.4	2.0	623,137	9.1	2,731
763,684	5.5	2,937	△ 145	△ 17.7	△ 0.6	△ 116,882	△ 15.3	△ 420
3,114,287	22.3	11,978	△ 234	△ 9.0	△ 0.8	△ 191,363	△ 6.1	△ 605
15,606	0.1	60	△ 1	△ 20.0	0.0	△ 2,215	△ 14.2	△ 8
72,595	0.5	279	△ 7	△ 20.6	0.0	△ 32,465	△ 44.7	△ 123
181,408	1.3	698	△ 52	△ 16.8	△ 0.2	△ 22,014	△ 12.1	△ 78
2,992,432	21.4	11,509	△ 192	△ 6.0	△ 0.6	△ 136,363	△ 4.6	△ 396
13,958,701	100	53,687	△ 192	△ 1.5	△ 0.2	121,835	0.9	1,101
33,677,693	-	131,321	△ 1,084	△ 1.1	△ 2.3	2,106,731	6.3	9,253
水産物部	260 日		青果部	△ 1 日		水産物部	△ 3 日	

## 収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	613,515,376	80.5	595,877,340	81.3	17,638,036	3.0
(1) 売 上 高 割 使 用 料	86,715,785	11.4	81,201,924	11.1	5,513,861	6.8
水産物売上高割使用料	33,020,005	4.3	32,654,553	4.5	365,452	1.1
青果物売上高割使用料	53,695,780	7.0	48,547,371	6.6	5,148,409	10.6
(2) 施 設 使 用 料	365,786,392	48.0	365,987,703	49.9	△ 201,311	△ 0.1
卸売業者売場使用料	16,382,837	2.2	16,293,819	2.2	89,018	0.5
仲卸業者売場使用料	53,688,810	7.0	53,586,508	7.3	102,302	0.2
関連事業者売場使用料	16,006,474	2.1	16,526,578	2.3	△ 520,104	△ 3.1
買荷保管所使用料	58,484,991	7.7	58,741,200	8.0	△ 256,209	△ 0.4
業者事務所使用料	75,170,322	9.9	74,748,282	10.2	422,040	0.6
金融機関店舗使用料	2,923,200	0.4	2,928,267	0.4	△ 5,067	△ 0.2
倉庫使用料	22,263,868	2.9	22,595,988	3.1	△ 332,120	△ 1.5
冷蔵庫使用料	69,667,964	9.1	69,667,982	9.5	△ 18	△ 0.0
土地使用料	19,813,878	2.6	19,465,770	2.7	348,108	1.8
加工所使用料	31,341,055	4.1	31,347,140	4.3	△ 6,085	△ 0.0
その他使用料	42,993	0.0	86,169	0.0	△ 43,176	△ 50.1



# 前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(3) 雑 収 益	161,013,199	21.1	148,687,713	20.3	12,325,486	8.3
電 気 料	144,967,119	19.0	135,950,549	18.6	9,016,570	6.6
水 道 料	7,029,922	0.9	4,862,693	0.7	2,167,229	44.6
下 水 道 使 用 料	103,428	0.0	101,466	0.0	1,962	1.9
ガ ス 料	24,975	0.0	25,808	0.0	△ 833	△ 3.2
電 話 料	2,233,526	0.3	2,311,960	0.3	△ 78,434	△ 3.4
清 掃 料	6,654,229	0.9	5,435,237	0.7	1,218,992	22.4
2 営 業 外 収 益	148,221,682	19.5	136,837,202	18.7	11,384,480	8.3
(1) 受取利息及び配当金	560,525	0.1	285,059	0.0	275,466	96.6
預 金 利 息	560,525	0.1	285,059	0.0	275,466	96.6
(2) 補 助 金	117,000,000	15.4	110,000,000	15.0	7,000,000	6.4
他 会 計 補 助 金	117,000,000	15.4	110,000,000	15.0	7,000,000	6.4
(3) 長期前受金戻入	30,194,950	4.0	26,415,310	3.6	3,779,640	14.3
受 贈 財 産 評 価 額	13,031,090	1.7	10,969,190	1.5	2,061,900	18.8
補 助 金 等	17,163,860	2.3	15,446,120	2.1	1,717,740	11.1
(4) 雑 収 入	466,207	0.1	136,833	0.0	329,374	240.7
そ の 他 雑 収 益	466,207	0.1	136,833	0.0	329,374	240.7
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
(2) その他特別利益	0	0	0	0	0	-
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
合 計	761,737,058	100	732,714,542	100	29,022,516	4.0

## 支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	743,872,646	98.9	709,406,143	98.1	34,466,503	4.9
(1) 市 場 管 理 費	513,717,143	68.3	489,996,799	67.8	23,720,344	4.8
イ 給 与 費	147,316,722	19.6	147,378,011	20.4	△ 61,289	△ 0.0
給 料	68,641,128	9.1	67,743,164	9.4	897,964	1.3
手 当	38,706,155	5.1	39,978,547	5.5	△ 1,272,392	△ 3.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,070,241	1.3	10,254,751	1.4	△ 184,510	△ 1.8
報 酬	5,915,440	0.8	5,699,375	0.8	216,065	3.8
法 定 福 利 費	22,055,631	2.9	21,742,194	3.0	313,437	1.4
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,928,127	0.3	1,959,980	0.3	△ 31,853	△ 1.6
口 経 費	366,400,421	48.7	342,618,788	47.4	23,781,633	6.9
報 償 費	0	0	197,815	0.0	△ 197,815	皆減
旅 費	114,988	0.0	124,773	0.0	△ 9,785	△ 7.8
消 耗 品 費	3,742,756	0.5	2,681,549	0.4	1,061,207	39.6
被 服 費	0	0	2,750	0.0	△ 2,750	皆減
燃 料 費	47,537	0.0	72,686	0.0	△ 25,149	△ 34.6
食 糧 費	1,050	0.0	2,562	0.0	△ 1,512	△ 59.0
印 刷 製 本 費	39,000	0.0	183,000	0.0	△ 144,000	△ 78.7
光 熱 水 費	123,394,926	16.4	133,348,628	18.4	△ 9,953,702	△ 7.5
修 繕 費	26,673,243	3.5	20,277,508	2.8	6,395,735	31.5
通 信 運 搬 費	1,233,023	0.2	1,259,876	0.2	△ 26,853	△ 2.1
手 数 料	131,900	0.0	141,348	0.0	△ 9,448	△ 6.7
委 託 料	152,941,497	20.3	151,465,167	20.9	1,476,330	1.0
保 險 料	523,317	0.1	748,016	0.1	△ 224,699	△ 30.0
広 告 料	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0
賃 借 料	102,000	0.0	109,000	0.0	△ 7,000	△ 6.4
研 修 費	1,819	0.0	0	0	1,819	皆増
負 担 金 及 び 補 助 金	46,988,300	6.3	31,542,300	4.4	15,446,000	49.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10,410,465	1.4	415,410	0.1	9,995,055	2,406.1
雑 費	24,600	0.0	16,400	0.0	8,200	50.0

# 前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(2) 減 価 償 却 費	223,107,321	29.7	215,581,218	29.8	7,526,103	3.5
有形固定資産減価償却費	222,685,721	29.6	215,268,618	29.8	7,417,103	3.4
無形固定資産減価償却費	421,600	0.1	312,600	0.0	109,000	34.9
(3) 資 産 減 耗 費	7,048,182	0.9	3,828,126	0.5	3,220,056	84.1
固 定 資 産 除 却 費	7,048,182	0.9	3,828,126	0.5	3,220,056	84.1
2 営 業 外 費 用	7,722,276	1.0	12,132,694	1.7	△ 4,410,418	△ 36.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,722,276	1.0	12,132,694	1.7	△ 4,410,418	△ 36.4
企 業 債 利 息	7,722,276	1.0	12,132,694	1.7	△ 4,410,418	△ 36.4
3 特 別 損 失	202,992	0.0	1,538,720	0.2	△ 1,335,728	△ 86.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	202,992	0.0	1,538,720	0.2	△ 1,335,728	△ 86.8
合 計	751,797,914	100	723,077,557	100	28,720,357	4.0

## 損 益 計 算 書 対

区 分 科 目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	743,872,646	98.9	709,406,143	98.1	34,466,503	4.9
(1) 市 場 管 理 費	513,717,143	68.3	489,996,799	67.8	23,720,344	4.8
(2) 減 価 償 却 費	223,107,321	29.7	215,581,218	29.8	7,526,103	3.5
(3) 資 産 減 耗 費	7,048,182	0.9	3,828,126	0.5	3,220,056	84.1
2 営 業 外 費 用	7,722,276	1.0	12,132,694	1.7	△ 4,410,418	△ 36.4
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	7,722,276	1.0	12,132,694	1.7	△ 4,410,418	△ 36.4
3 特 別 損 失	202,992	0.0	1,538,720	0.2	△ 1,335,728	△ 86.8
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	0	0	-
(2) そ の 他 特 別 損 失	202,992	0.0	1,538,720	0.2	△ 1,335,728	△ 86.8
計	751,797,914	100	723,077,557	100	28,720,357	4.0
当 年 度 純 損 益	9,939,144	-	9,636,985	-	302,159	3.1
合 計	761,737,058	-	732,714,542	-	29,022,516	4.0

# 前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	613,515,376	80.5	595,877,340	81.3	17,638,036	3.0
(1) 売上高割使用料	86,715,785	11.4	81,201,924	11.1	5,513,861	6.8
(2) 施設使用料	365,786,392	48.0	365,987,703	49.9	△ 201,311	△ 0.1
(3) 雑 収 益	161,013,199	21.1	148,687,713	20.3	12,325,486	8.3
2 営 業 外 収 益	148,221,682	19.5	136,837,202	18.7	11,384,480	8.3
(1) 受取利息及び配当金	560,525	0.1	285,059	0.0	275,466	96.6
(2) 補 助 金	117,000,000	15.4	110,000,000	15.0	7,000,000	6.4
(3) 長期前受金戻入	30,194,950	4.0	26,415,310	3.6	3,779,640	14.3
(4) 雑 収 入	466,207	0.1	136,833	0.0	329,374	240.7
3 特 別 利 益	0	0	0	0	0	-
(1) 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	-
(2) その他特別利益	0	0	0	0	0	-
合 計	761,737,058	100	732,714,542	100	29,022,516	4.0

## 貸借対照表対

借 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	6,422,864,726	81.2	6,564,846,529	81.9	△ 141,981,803	△ 2.2
(1)有 形 固 定 資 産	6,420,967,526	81.2	6,562,527,729	81.9	△ 141,560,203	△ 2.2
イ土 地	2,731,058,030	34.5	2,731,058,030	34.1	0	0
ロ建 物	3,093,712,799	39.1	3,243,804,805	40.5	△ 150,092,006	△ 4.6
ハ構 築 物	213,104,458	2.7	206,747,160	2.6	6,357,298	3.1
ニ機 械 及 び 装 置	362,965,099	4.6	357,583,311	4.5	5,381,788	1.5
ホ車 両 及 び 運 搬 具	188,674	0.0	459,885	0.0	△ 271,211	△ 59.0
ヘ工 具	3,642	0.0	3,642	0.0	0	0
ト器 具 及 び 備 品	19,934,824	0.3	22,870,896	0.3	△ 2,936,072	△ 12.8
(2)無 形 固 定 資 産	1,897,200	0.0	2,318,800	0.0	△ 421,600	△ 18.2
イ電 話 加 入 権	946,000	0.0	946,000	0.0	0	0
ロソ フ ト ウ ェ ア	951,200	0.0	1,372,800	0.0	△ 421,600	△ 30.7
2 流 動 資 産	1,485,758,851	18.8	1,451,322,218	18.1	34,436,633	2.4
(1)現 金 ・ 預 金	1,438,032,240	18.2	1,359,680,265	17.0	78,351,975	5.8
イ預 金	1,345,654,330	17.0	1,264,414,313	15.8	81,240,017	6.4
ロ特 定 預 金	92,377,910	1.2	95,265,952	1.2	△ 2,888,042	△ 3.0
(2)未 収 金	57,213,839	0.7	98,477,054	1.2	△ 41,263,215	△ 41.9
貸 倒 引 当 金	△ 10,487,228	△ 0.1	△ 7,835,101	△ 0.1	△ 2,652,127	33.8
(3)そ の 他 流 動 資 産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
イ保 管 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
資 産 合 計	7,908,623,577	100	8,016,168,747	100	△ 107,545,170	△ 1.3

# 前 年 度 比 較 表

(市場事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	933,772,753	11.8	952,005,757	11.9	△ 18,233,004	△ 1.9
(1) 企 業 債	933,772,753	11.8	952,005,757	11.9	△ 18,233,004	△ 1.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	862,472,753	10.9	868,705,757	10.8	△ 6,233,004	△ 0.7
ロ その他の企業債	71,300,000	0.9	83,300,000	1.0	△ 12,000,000	△ 14.4
4 流 動 負 債	305,723,781	3.9	434,774,141	5.4	△ 129,050,360	△ 29.7
(1) 企 業 債	18,233,004	0.2	107,833,364	1.3	△ 89,600,360	△ 83.1
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,233,004	0.1	95,833,364	1.2	△ 89,600,360	△ 93.5
ロ その他の企業債	12,000,000	0.2	12,000,000	0.1	0	0
(2) 未 払 金	182,114,499	2.3	218,039,894	2.7	△ 35,925,395	△ 16.5
(3) 引 当 金	11,998,368	0.2	12,214,731	0.2	△ 216,363	△ 1.8
イ 賞 与 引 当 金	10,070,241	0.1	10,254,751	0.1	△ 184,510	△ 1.8
ロ 法定福利費引当金	1,928,127	0.0	1,959,980	0.0	△ 31,853	△ 1.6
(4) その他流動負債	93,377,910	1.2	96,686,152	1.2	△ 3,308,242	△ 3.4
イ 預 り 保 証 金	92,377,910	1.2	95,686,152	1.2	△ 3,308,242	△ 3.5
ロ 預 り 有 価 証 券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0
5 繰 延 収 益	514,238,318	6.5	538,339,268	6.7	△ 24,100,950	△ 4.5
長期前受金	2,133,481,230	27.0	2,127,387,230	26.5	6,094,000	0.3
収益化累計額	△ 1,619,242,912	△ 20.5	△ 1,589,047,962	△ 19.8	△ 30,194,950	1.9
6 資 本 金	6,116,338,579	77.3	6,062,438,579	75.6	53,900,000	0.9
7 剰 余 金	38,550,146	0.5	28,611,002	0.4	9,939,144	34.7
(1) 利 益 剰 余 金	38,550,146	0.5	28,611,002	0.4	9,939,144	34.7
イ 減 債 積 立 金	9,636,985	0.1	9,482,148	0.1	154,837	1.60
ロ 当 年 度 未 処 分 金 利 益 剰 余 金	28,913,161	0.4	19,128,854	0.2	9,784,307	51.1
負債・資本合計	7,908,623,577	100	8,016,168,747	100	△ 107,545,170	△ 1.3

## Ⅱ 病院事業会計

### 1 審査の総括的意見

令和2年度の病院事業会計の業務実績は、入院延患者数が12万3,408人（一日平均338.1人）、外来延患者数が19万8,187人（一日平均805.7人）で、前年度と比較すると入院延患者数は15,205人（11.0%）の減少、外来延患者数は34,799人（14.9%）の減少となっている。

事業収支は、総収益が181億1,199万円、総費用は173億1,059万円で、差引き8億140万円の純利益を計上した。この純利益については全額、減債積立金に積立てている。

このうち医業収支においては、医業収益が151億4,277万円、医業費用が164億2,964万円で、差引きの医業損失は12億8,687万円である。

また、医業外収支では、医業外収益が27億280万円、医業外費用が8億730万円で、差引きの医業外利益は18億9,550万円である。医業損失と医業外利益を合算した経常利益は6億863万円である。

なお、一般会計からの繰入金は31億6,611万円であり、このうち7億3,742万円が医業収益、19億1,296万円が医業外収益、5億1,573万円が建設改良等に要する資金として、それぞれ計上されている。

さらに特別収支では、特別利益が2億6,642万円、特別損失が7,366万円で、差引き1億9,276万円の利益が計上されている。

診療体制については、高度な医療を提供するため、電子カルテシステム、血管撮影装置、手術システム等の整備・更新を行った。

医業収益の未収金については、引き続き発生抑制に努め、困難事案については債権管理課と連携して解消を図られたい。

令和2年度の新型コロナウイルス感染症の影響については、患者数の減による医業収益の減少や感染症患者の受け入れのための病床確保支援事業負担金・補助金などの医業外収益の増加のほか、病院事業の決算において、大きな影響があったところである。

今後も感染症患者の受け入れのほか、第三次救急を担い、がん治療など高度医療の提供を行う船橋地域の中核病院として、市民の安心に寄与するとともに、令和3年度からの新たな中期経営計画に沿って、引き続き収入の確保及び支出の削減を図り、更なる医療機能の充実、経営の安定化に努められるよう要望する。



## 2 概況

### (1) 経営状況

病院事業会計は、総収益 181 億 1,199 万円に対し、総費用は 173 億 1,059 万円で、差引き 8 億 140 万円の純利益を計上している。

### (2) 業務実績

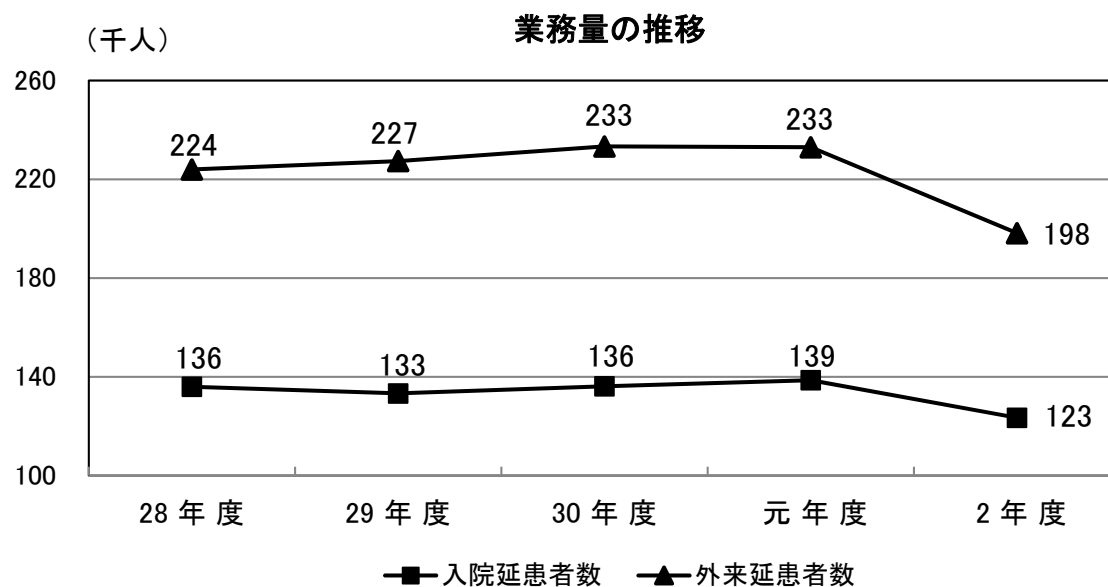
#### ① 年間患者数

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	比率	予定業務量	期末実績	増減率
入院	143,394	123,408	86.1	140,835	138,613	98.4	2,559	△ 15,205	△ 11.0
外来	243,258	198,187	81.5	227,616	232,986	102.4	15,642	△ 34,799	△ 14.9
合計	386,652	321,595	83.2	368,451	371,599	100.9	18,201	△ 50,004	△ 13.5

本年度の年間延患者数は、入院延患者数が 12 万 3,408 人で、予定業務量を 13.9% 下回っている。外来延患者数は 19 万 8,187 人で、予定業務量を 18.5% 下回り、合計では 32 万 1,595 人となり、予定業務量を 16.8% 下回っている。

また、前年度実績と比較すると、入院延患者数は 1 万 5,205 人(11.0%)の減少、外来延患者数は 3 万 4,799 人(14.9%)の減少となり、合計で 5 万 4 人(13.5%)減少している。

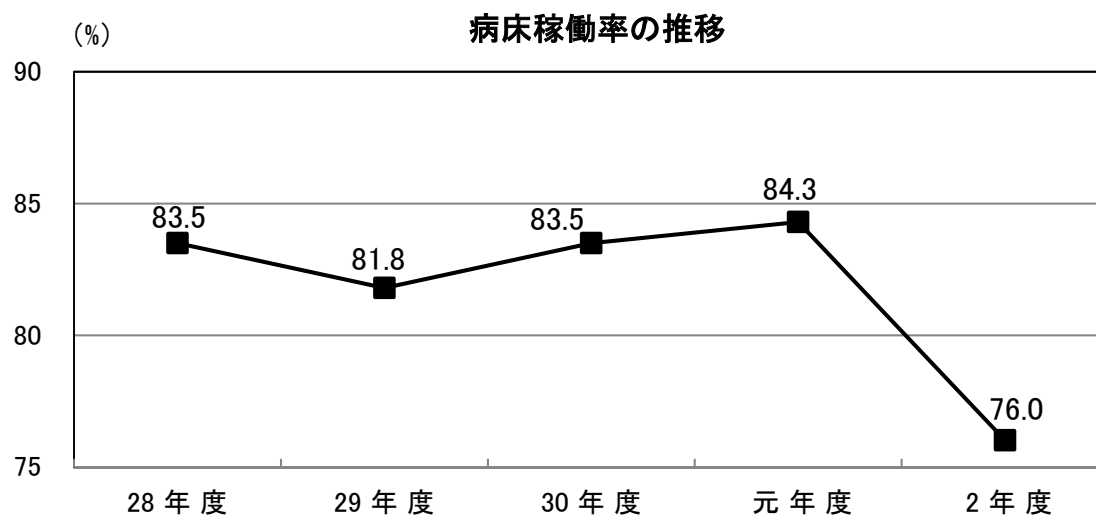
なお、診療科目別に前年度と比較すると、「別表第1」のとおりである。



② 病床稼働率(緩和ケア病棟を除く)

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較
病床稼働率	76.0 %	84.3 %	△ 8.3 <sup>ポイント</sup>

本年度の病床稼働率は76.0%で、前年度と比較すると8.3ポイント減少している。



(3) 建設改良事業

本年度は、医療機器においては電子カルテシステム、X線血管撮影装置、手術システム等の更新・整備が行われた。

(4) その他

平成30年度から令和2年度までの第4期「船橋市立医療センター中期経営計画」に沿って、高度急性期病院としての医療機能の強化を図った。

### 3 予算の執行状況

#### (1) 収益的収入及び支出

##### (収益的収入)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
医 業 収 益	17,288,800,000	15,158,166,663	87.7	16,909,300,000	16,387,031,169	96.9	379,500,000	△ 1,228,864,506	△ 7.5
医 業 外 収 益	1,138,080,000	2,713,871,493	238.5	1,132,300,000	1,204,199,790	106.3	5,780,000	1,509,671,703	125.4
特 別 利 益	265,800,000	266,423,729	100.2	315,400,000	277,185,860	87.9	△ 49,600,000	△ 10,762,131	△ 3.9
合 計	18,692,680,000	18,138,461,885	97.0	18,357,000,000	17,868,416,819	97.3	335,680,000	270,045,066	1.5

収益的収入の決算額は181億3,846万円で、予算額186億9,268万円を5億5,422万円下回り、収入率は97.0%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は2,554万1,353円である。

##### (収益的支出)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
医 業 費 用	18,377,800,000	17,052,914,144	92.8	17,995,044,963	17,192,180,748	95.5	382,755,037	△ 139,266,604	△ 0.8
医 業 外 費 用	210,280,000	205,650,036	97.8	257,355,037	256,227,508	99.6	△ 47,075,037	△ 50,577,472	△ 19.7
特 別 損 失	74,600,000	73,656,976	98.7	74,600,000	54,367,697	72.9	0	19,289,279	35.5
予 備 費	30,000,000	0	0	30,000,000	0	0	0	0	-
合 計	18,692,680,000	17,332,221,156	92.7	18,357,000,000	17,502,775,953	95.3	335,680,000	△ 170,554,797	△ 1.0

収益的支出の決算額は173億3,222万円で、予算額186億9,268万円に対し、執行率は92.7%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は6億2,327万9,042円である。

(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企 業 債	円 744,000,000	円 744,000,000	% 100	円 150,000,000	円 150,000,000	% 100	円 594,000,000	円 594,000,000	% 396.0
負 担 金	500,000,000	515,730,000	103.1	500,000,000	500,000,000	100	0	15,730,000	3.1
固 定 資 産 売 却 代 金	100,000	0	0	10,100,000	2,048,000	20.3	△ 10,000,000	△ 2,048,000	皆減
補 助 金	0	64,295,250	-	0	0	-	0	64,295,250	皆増
合 計	1,244,100,000	1,324,025,250	106.4	660,100,000	652,048,000	98.8	584,000,000	671,977,250	103.1

資本的収入の決算額は13億2,403万円で、予算額12億4,410万円を7,993万円上回り、収入率は106.4%である。

負担金は、建設改良費等に要する資金としての総務省の繰出基準に基づく一般会計からの繰入金である。

補助金は、新型コロナウイルス感染症に関するもので、入院受入医療機関に対する国の補助金及び医療機関の設備整備に対する県の補助金である。

(資本的支出)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建 設 改 良 費	円 1,664,570,000	円 1,495,691,794	% 89.9	円 625,800,000	円 562,687,241	% 89.9	円 1,038,770,000	円 933,004,553	% 165.8
企 業 債 償 還 金	1,178,300,000	1,178,265,463	100.0	1,068,200,000	1,068,169,400	100.0	110,100,000	110,096,063	10.3
合 計	2,842,870,000	2,673,957,257	94.1	1,694,000,000	1,630,856,641	96.3	1,148,870,000	1,043,100,616	64.0

資本的支出の決算額は26億7,396万円で、予算額28億4,287万円に対し、執行率は94.1%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は1億2,861万1,929円である。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額は13億4,993万2,007円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- ① 減債積立金 6億7,826万5,463円
- ② 過年度分損益勘定留保資金 6億7,166万6,544円

#### 4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

##### (1) 事業収益

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	15,142,765,739	83.6	16,370,959,862	91.8	△ 1,228,194,123	△ 7.5
医 業 外 収 益	2,702,804,950	14.9	1,192,318,574	6.7	1,510,486,376	126.7
特 別 利 益	266,421,911	1.5	277,145,638	1.6	△ 10,723,727	△ 3.9
合 計	18,111,992,600	100	17,840,424,074	100	271,568,526	1.5

事業収益は181億1,199万円で、前年度と比較すると2億7,157万円(1.5%)増加している。  
これは、主に医業外収益のうち補助金と他会計負担金が増加したことによるものである。  
なお、事業収益の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第2」のとおりである。

##### (2) 事業費用

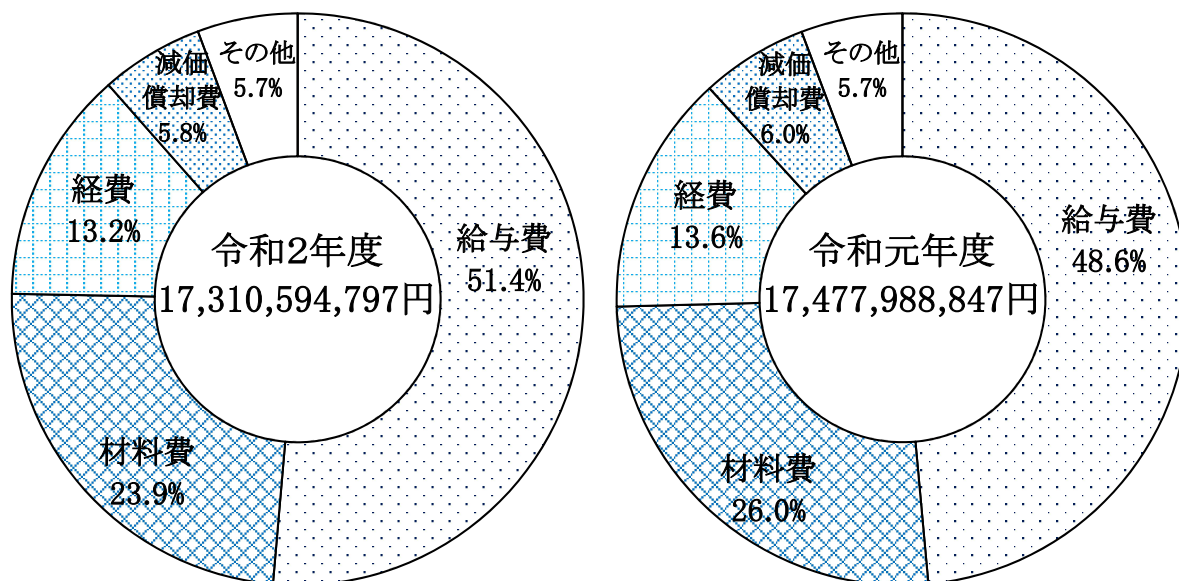
区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	16,429,635,502	94.9	16,589,817,412	94.9	△ 160,181,910	△ 1.0
医 業 外 費 用	807,302,319	4.7	833,803,792	4.8	△ 26,501,473	△ 3.2
特 別 損 失	73,656,976	0.4	54,367,643	0.3	19,289,333	35.5
合 計	17,310,594,797	100	17,477,988,847	100	△ 167,394,050	△ 1.0

事業費用は173億1,059万円で、前年度と比較すると1億6,739万円(1.0%)減少している。  
これは、主に医業費用のうち、材料費と経費が減少したことによるものである。  
特別損失は、主に調定減による過年度損益修正損である。  
また、不納欠損額173万6,827円の内容は以下のとおりであり、時効の完成及び債権の放棄によるもので、貸倒引当金を取崩して処理した。

入院収益	140万3,934円
外来収益	32万3,433円
その他医業収益	9,460円

なお、事業費用の内訳を科目別に前年度と比較すると、「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

## 費用の構成比率



### (3) 収支状況

区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額	金 額	金 額	増減率
医 業 収 支	円 △ 1,286,869,763	円 △ 218,857,550	円 △ 1,068,012,213	% △ 488.0
医 業 外 収 支	1,895,502,631	358,514,782	1,536,987,849	428.7
特 別 収 支	192,764,935	222,777,995	△ 30,013,060	△ 13.5
合 計 (当年度純損益)	801,397,803	362,435,227	438,962,576	121.1

医業収支においては、12億8,687万円の医業損失を計上し、前年度と比較すると10億6,801万円(488.0%)損失額が増加している。

また、医業外収支においては、18億9,550万円の医業外利益を計上し、前年度と比較すると15億3,699万円(428.7%)増加している。

特別収支においては、1億9,276万円の利益を計上し、前年度と比較すると3,001万円(13.5%)減少している。

以上の結果、総事業収支においては、8億140万円の当年度純利益を確保し、前年度と比較すると4億3,896万円(121.1%)増加している。

なお、収支状況を損益計算書により前年度と比較すると、「別表第4」のとおりである。

## 5 財政状態(貸借対照表に基づく数値)

### (1) 資産

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 資 産	12,255,159,166	50.6	11,884,019,934	52.5	371,139,232	3.1
流 動 資 産	11,963,859,150	49.4	10,760,201,107	47.5	1,203,658,043	11.2
資 産 合 計	24,219,018,316	100	22,644,221,041	100	1,574,797,275	7.0

資産の合計は242億1,902万円で、前年度と比較すると15億7,480万円(7.0%)増加している。

これは、主に電子カルテシステム等ソフトウェアの取得により無形固定資産が増加したこと及び、現金・預金の増加により流動資産が増加したことによるものである。

### (2) 負債・資本

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
固 定 負 債	5,985,035,690	24.7	6,256,715,267	27.6	△ 271,679,577	△ 4.3
流 動 負 債	3,732,562,414	15.4	2,783,733,549	12.3	948,828,865	34.1
繰 延 収 益	780,353,139	3.2	684,102,955	3.0	96,250,184	14.1
負 債 合 計	10,497,951,243	43.3	9,724,551,771	42.9	773,399,472	8.0
資 本 金	7,107,417,303	29.3	7,107,417,303	31.4	0	0
剰 余 金	6,613,649,770	27.3	5,812,251,967	25.7	801,397,803	13.8
資 本 合 計	13,721,067,073	56.7	12,919,669,270	57.1	801,397,803	6.2
負債・資本合計	24,219,018,316	100	22,644,221,041	100	1,574,797,275	7.0

#### ① 負債

負債の合計は104億9,795万円で、前年度と比較すると7億7,340万円(8.0%)増加している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。

#### ② 資本

資本の合計は137億2,107万円で、前年度と比較すると8億140万円(6.2%)増加している。

これは、当年度純利益を利益剰余金に計上したため剰余金が増加したことによるものである。

なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

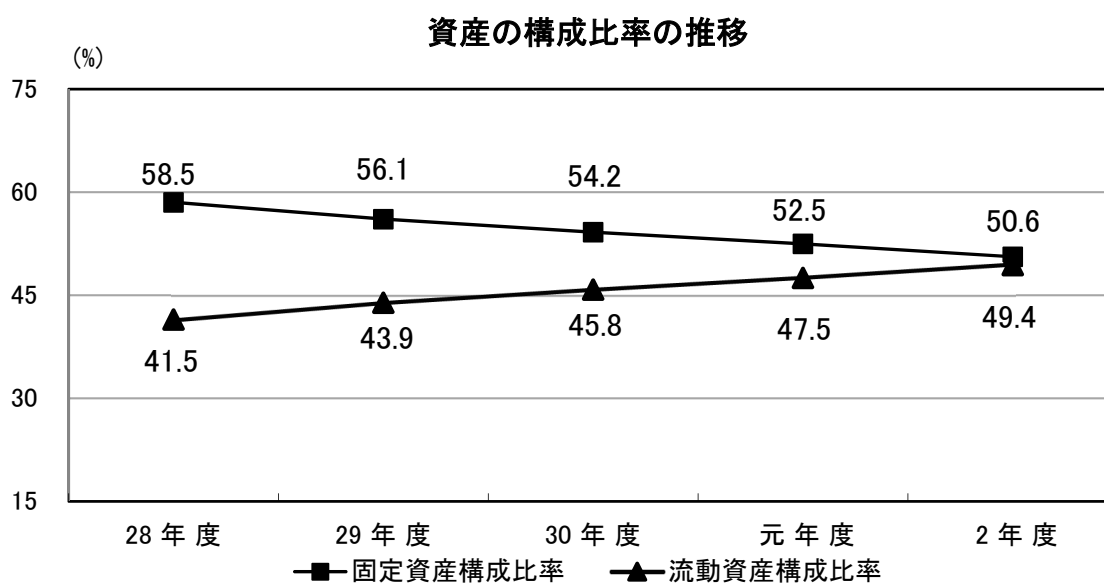
#### ① 資産の構成比率

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
固定資産 構成比率	54.2	△ 1.9	52.5	△ 1.7	50.6	△ 1.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	45.8	1.9	47.5	1.7	49.4	1.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 50.6% で、前年度と比較すると 1.9 ポイント減少し、流動資産構成比率は 49.4% で、前年度と比較すると 1.9 ポイント増加している。

固定資産構成比率の減は、主に減価償却が進み固定資産の建物等が減少したことによるものであり、流動資産構成比率の増は、主に流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。





② 負債・資本の構成比率

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
固定負債 構成比率	30.5	△ 2.5	27.6	△ 2.9	24.7	△ 2.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
流動負債 構成比率	11.8	△ 1.1	12.3	0.5	15.4	3.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
自己資本 構成比率	57.7	3.6	60.1	2.4	59.9	△ 0.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総 資 本}} \times 100$

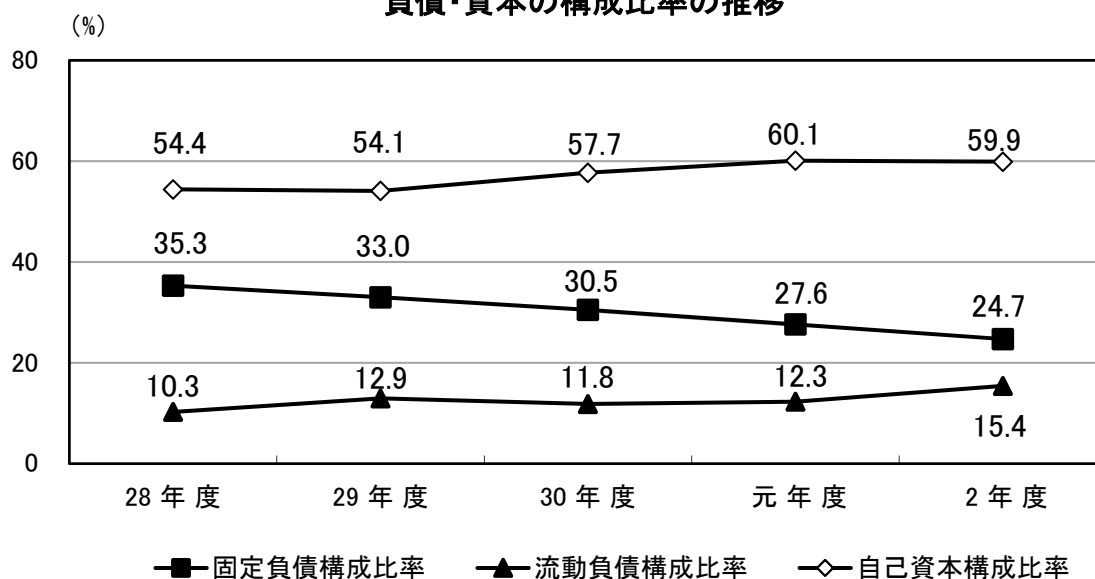
負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 24.7%で、前年度と比較すると 2.9 ポイント減少し、流動負債構成比率は 15.4%で、前年度と比較すると 3.1 ポイント増加している。

また、自己資本構成比率は 59.9%で、前年度と比較すると 0.2 ポイント減少している。

固定負債構成比率の減は、主に企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるもので、流動負債構成比率の増は、主に未払金の増加によるものである。また、自己資本構成比率の減は、未払金の増加により総資本が増加したことによるものである。

負債・資本の構成比率の推移



## (2) 財務比率

### ① 固定比率

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
固 定 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	固 定 資 産 資本金+剰余金+繰延収益 × 100
	94.0	△ 9.8	87.4	△ 6.6	84.5	△ 2.9	

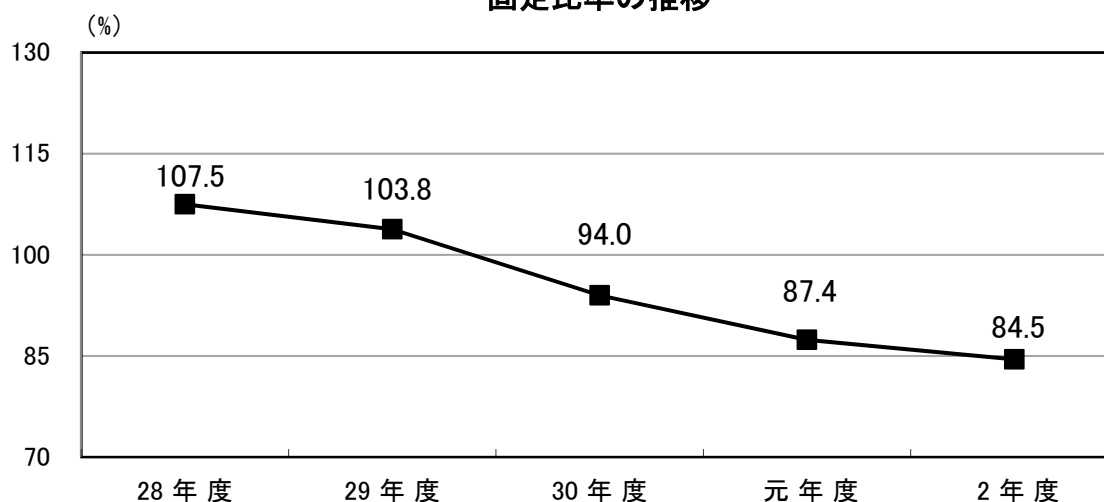
固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存する機会が多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は84.5%で、前年度と比較すると2.9ポイント減少している。

これは、主に当年度純利益を利益剰余金に計上したため剰余金が増加したことによるものである。

固定比率の推移



### ② 流動比率

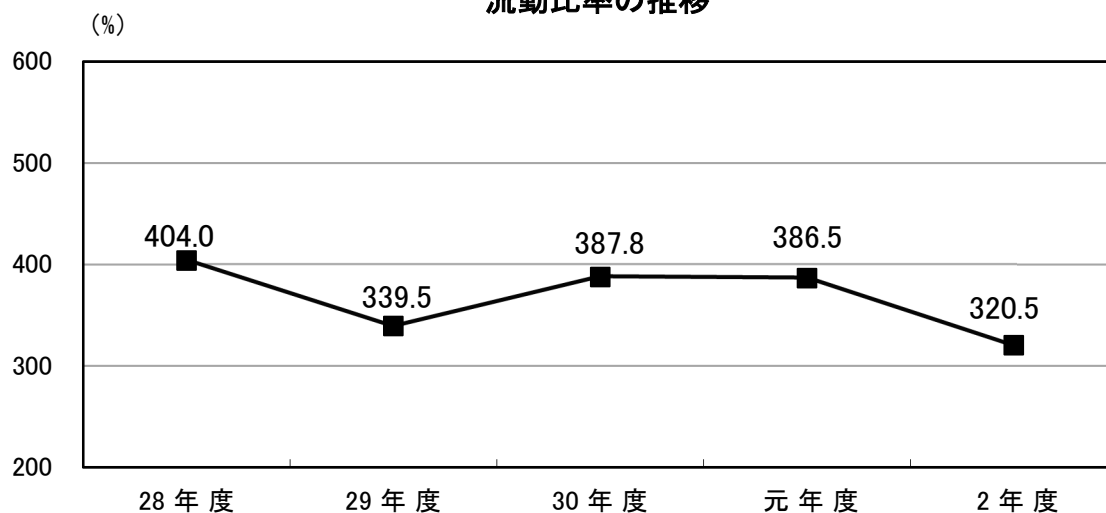
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
流 動 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	流 動 資 産 流 動 負 債 × 100
	387.8	48.3	386.5	△ 1.3	320.5	△ 66.0	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。

本年度の流動比率は320.5%で、前年度と比較すると66.0ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。

### 流動比率の推移



### ③ 当座比率

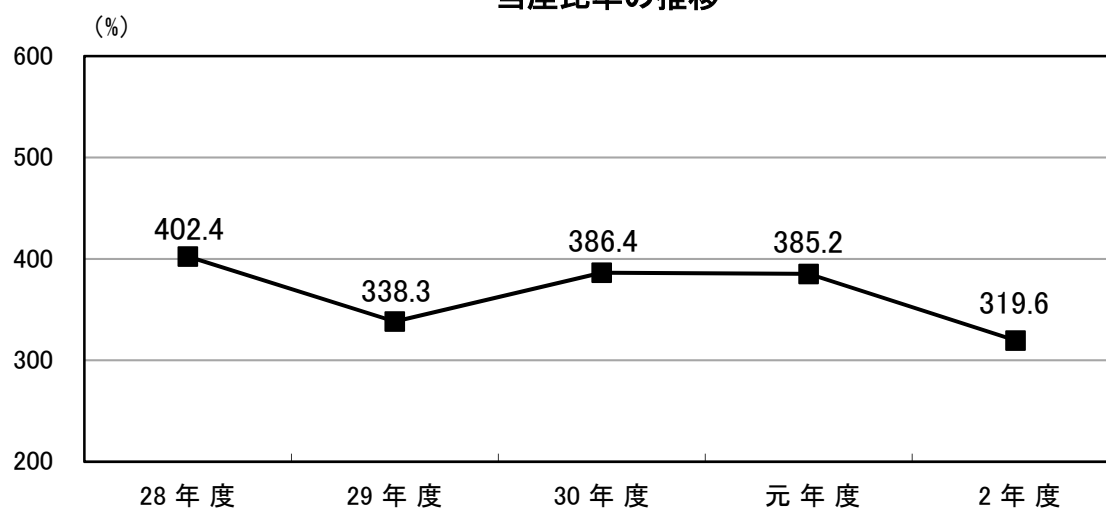
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	386.4	48.1	385.2	△ 1.2	319.6	△ 65.6	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金と流動負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は319.6%で、前年度と比較すると65.6ポイント減少している。

これは、主に流動負債の未払金が増加したことによるものである。

### 当座比率の推移



(3) 収益率

① 総収支比率

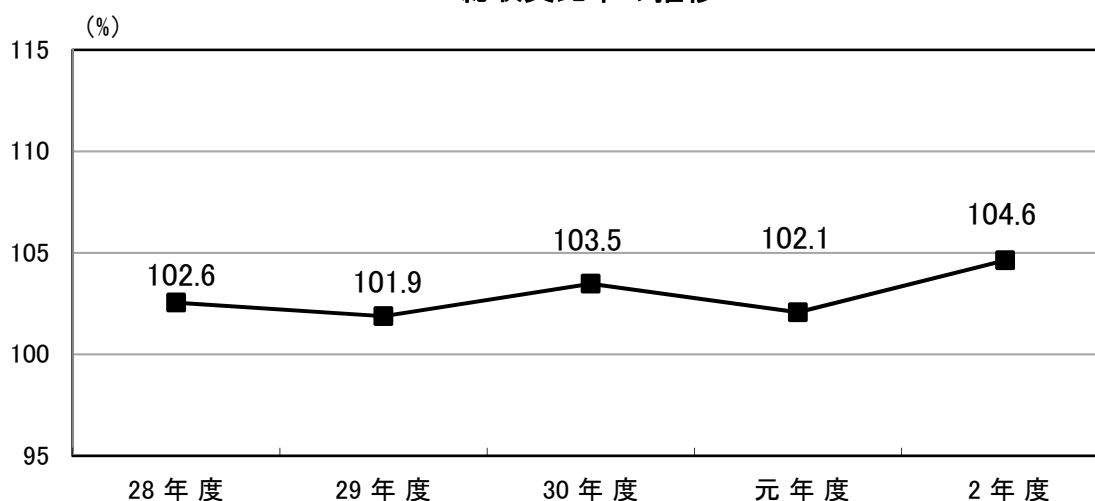
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	総 収 益 総 費 用 × 100
	103.5	1.6	102.1	△ 1.4	104.6	2.5	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は104.6%で、前年度と比較すると2.5ポイント増加している。

これは、主に総費用の医業費用のうち材料費及び経費が減少したこと並びに総収益の医業外収益のうち補助金及び他会計負担金が増加したことによるものである。

総収支比率の推移



② 医業収支比率

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	比 率	対前年度増減	
医業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	医 業 収 益 医 業 費 用 × 100
	98.8	1.3	98.7	△ 0.1	92.2	△ 6.5	

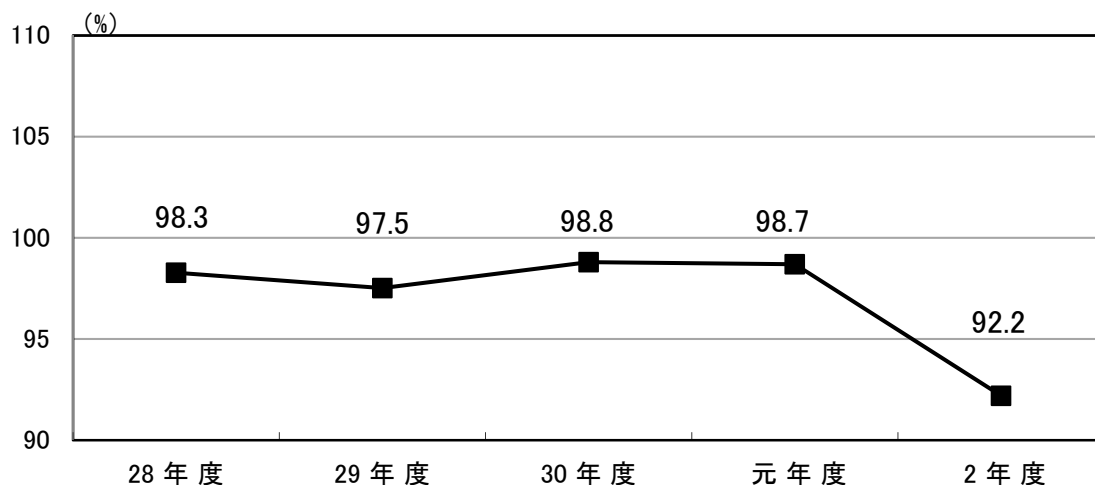
医業収支比率は、本来の目的とする医業活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である100%以上が望ましいとされている。

本年度の医業収支比率は92.2%で、前年度と比較すると6.5ポイント減少している。

これは、主に医業収益の入院が減少したことによるものである。

### 医業収支比率の推移



### ③ 経常収支比率

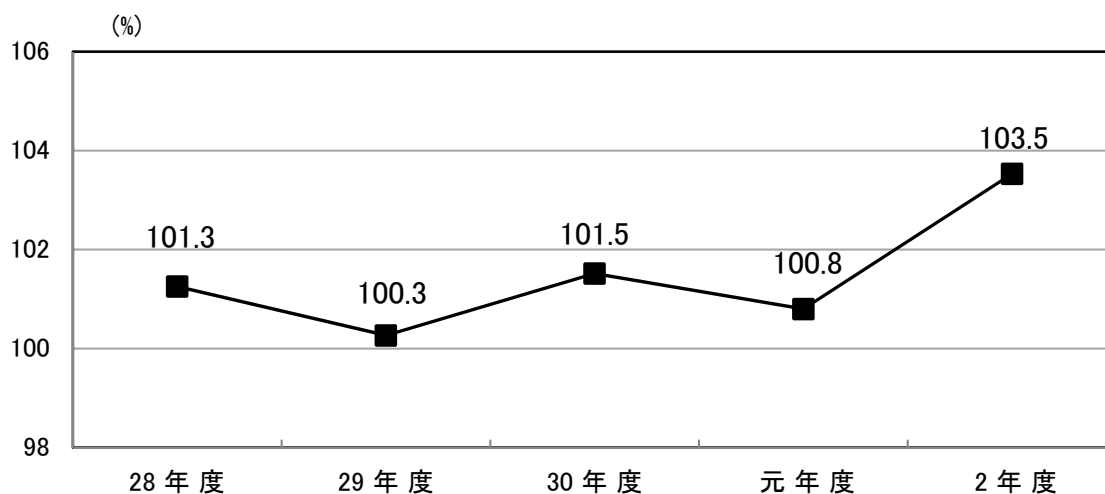
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
	101.5	1.2	100.8	△ 0.7	103.5	2.7	

経常収支比率は、経常費用(医業費用+医業外費用)が経常収益(医業収益+医業外収益)によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、103.5%で、前年度と比較すると2.7ポイント増加している。

これは、主に医業費用のうち材料費及び経費が減少したこと並びに医業外収益のうち補助金及び他会計負担金が増加したことによるものである。

### 経常収支比率の推移



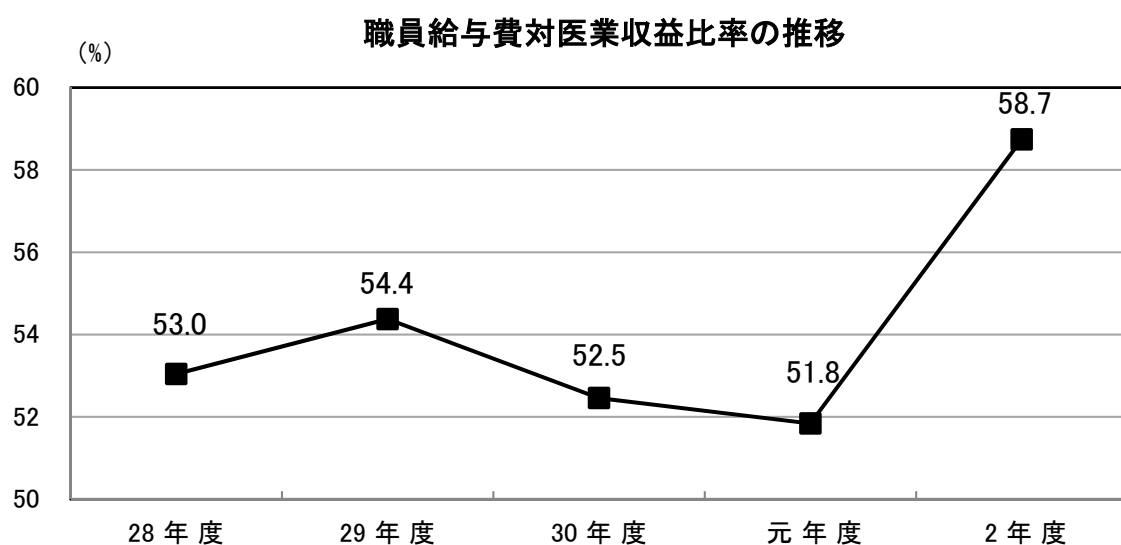
④ 職員給与費対医業収益比率

区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
職員給与費対医業収益比率	% 52.5	ポイント △ 1.9	% 51.8	ポイント △ 0.7	% 58.7	ポイント 6.9	職員給与費 医業収益 × 100

職員給与費対医業収益比率は、職員給与費と医業収益とを比較したものである。

本年度の職員給与費対医業収益比率は、58.7%で前年度と比較すると 6.9 ポイント増加している。

これは、主に職員給与費のうち手当が増加したこと及び医業収益のうち入院収益が減少したことによるものである。



⑤ 材料費対医業収益比率

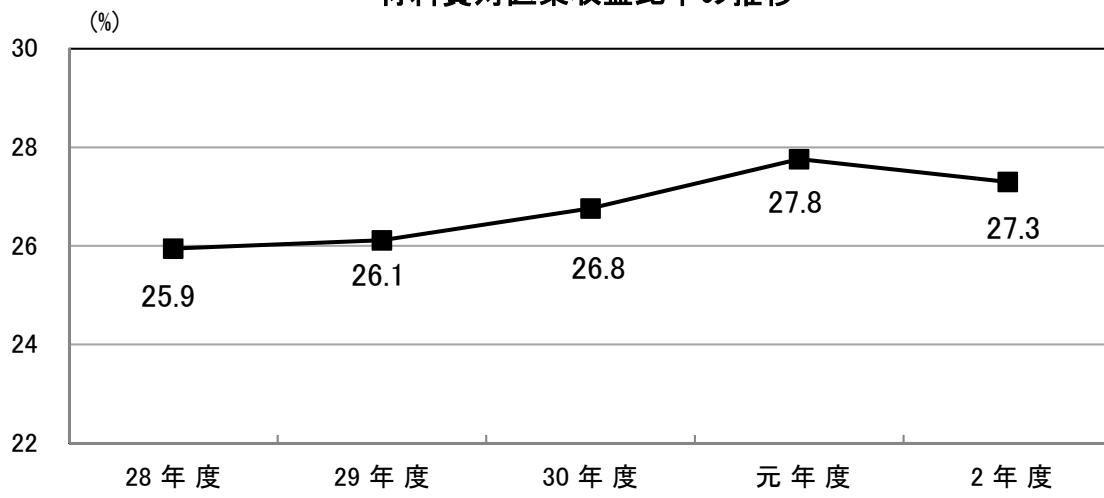
区 分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算 式
	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	比 率	対前年度増減 ポイント	
材料費対医業収益比率	% 26.8	ポイント 0.7	% 27.8	ポイント 1.0	% 27.3	ポイント △ 0.5	薬品費+診療材料費+医療消耗品費 医業収益 × 100

材料費対医業収益比率は、材料費と医業収益とを比較したものである。

本年度の材料費対医業収益比率は、27.3%で前年度と比較すると 0.5 ポイント減少している。

これは、主に薬品費及び診療材料費が減少したことによるものである。

### 材料費対医業収益比率の推移



## 7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	801,397,803	362,435,227	438,962,576
減価償却費	1,009,849,900	1,056,260,215	△ 46,410,315
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,702,298	△ 2,085,559	383,261
長期前受金戻入額	△ 491,934,026	△ 500,147,899	8,213,873
受取利息及び受取配当金	△ 622,600	△ 3,721,379	3,098,779
支払利息	136,883,889	163,144,262	△ 26,260,373
有形固定資産除却損益(△は益)	60,409,934	36,194,134	24,215,800
有形固定資産売却損益(△は益)	0	△ 135,000	135,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 218,215,333	33,235,791	△ 251,451,124
未払金の増減額(△は減少)	41,353,039	75,174,866	△ 33,821,827
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 1,419,083	△ 465,063	△ 954,020
引当金の増減額(△は減少)	121,302,984	143,898,481	△ 22,595,497
その他流動資産の増減額(△は減少)	3,000,000	0	3,000,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	16,595,103	△ 1,671,779	18,266,882
小計	1,476,899,312	1,362,116,297	114,783,015
利息及び配当金の受取額	622,600	3,721,379	△ 3,098,779
利息の支払額	△ 136,883,889	△ 163,144,262	26,260,373
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,638,023	1,202,693,414	137,944,609
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 491,315,681	△ 432,764,625	△ 58,551,056
有形固定資産の売却による収入	0	2,380,000	△ 2,380,000
無形固定資産の取得による支出	0	△ 77,984,500	77,984,500
国庫補助金等による収入	64,295,250	0	64,295,250
一般会計からの繰入金による収入	515,730,000	500,000,000	15,730,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,709,569	△ 8,369,125	97,078,694
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	744,000,000	150,000,000	594,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,178,265,463	△ 1,068,169,400	△ 110,096,063
リース債務の返済による支出	△ 9,760,800	△ 7,387,110	△ 2,373,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 444,026,263	△ 925,556,510	481,530,247
資金増加額(又は減少額)	985,321,329	268,767,779	716,553,550
資金期首残高	8,237,904,311	7,969,136,532	268,767,779
資金期末残高	9,223,225,640	8,237,904,311	985,321,329

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金(以下「資金」という。)の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは13億4,064万円で、前年度に比べ1億3,794万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは8,871万円で、前年度に比べ9,708万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス4億4,403万円で、前年度に比べ4億8,153万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は9億8,532万円増加し、資金期末残高は92億2,323万円となった。



別 表



## 目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表 .....	148
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表 .....	150
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表 .....	152
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表 .....	154
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表 .....	156

## 業 務 実 績 対 前

区 分	令和2年度						令和元		
	入 院			外 来			入 院		
	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均	延患者数	構成比	一日平均
人	%	人	人	%	人	人	%	人	
内 科	0	0	0	3,076	1.6	12.7	0	0	0
呼 吸 器 内 科	15,551	12.6	42.6	15,533	7.8	63.9	13,901	10.0	38.0
消 化 器 内 科	10,345	8.4	28.3	13,361	6.7	55.0	10,786	7.8	29.5
循 環 器 内 科	15,935	12.9	43.7	19,875	10.0	81.8	16,783	12.1	45.9
代 謝 内 科	1,392	1.1	3.8	9,234	4.7	38.0	1,241	0.9	3.4
緩 和 ケ ア 内 科	553	0.4	1.5	109	0.1	0.4	135	0.1	0.4
腫 瘍 内 科	1,252	1.0	3.4	926	0.5	3.8	963	0.7	2.6
脳 神 経 内 科	875	0.7	2.4	1,093	0.6	4.5	1,853	1.3	5.1
腎 臓 内 科	1,102	0.9	3.0	1,925	1.0	7.9	701	0.5	1.9
精 神 科	-	-	-	3,229	1.6	13.3	-	-	-
リウマチ科	1,067	0.9	2.9	1,999	1.0	8.2	435	0.3	1.2
小 児 科	4,281	3.5	11.7	7,723	3.9	31.8	7,537	5.4	20.6
外 科	17,935	14.5	49.1	25,590	12.9	105.3	20,306	14.6	55.5
整 形 外 科	11,541	9.4	31.6	10,292	5.2	42.4	13,750	9.9	37.6
形 成 外 科	1,158	0.9	3.2	4,509	2.3	18.6	2,291	1.7	6.3
脳 神 経 外 科	13,521	11.0	37.0	6,285	3.2	25.9	16,247	11.7	44.4
呼 吸 器 外 科	1,884	1.5	5.2	2,714	1.4	11.2	1,888	1.4	5.2
心 臓 血 管 外 科	5,285	4.3	14.5	3,215	1.6	13.2	6,227	4.5	17.0
皮 膚 科	887	0.7	2.4	4,293	2.2	17.7	2,247	1.6	6.1
泌 尿 器 科	7,901	6.4	21.6	18,093	9.1	74.5	8,402	6.1	23.0
産 婦 人 科	4,950	4.0	13.6	9,679	4.9	39.8	6,522	4.7	17.8
眼 科	606	0.5	1.7	7,473	3.8	30.8	833	0.6	2.3
耳 鼻 い ん こ う 科	2,017	1.6	5.5	7,367	3.7	30.3	2,909	2.1	7.9
放 射 線 治 療 科	[ 1,278 ]	-	[ 3.5 ]	6,473	3.3	26.6	[ 1,118 ]	0.8	[ 3.1 ]
麻 酔 科	0	0	0	1,952	1.0	8.0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	242	0.2	0.7	4,316	2.2	17.8	363	0.3	1.0
救 急 科	3,128	2.5	8.6	628	0.3	2.6	2,293	1.7	6.3
小 計	123,408	100	338.1	190,962	96.4	785.9	138,613	100	378.7
( 診 療 日 数 )	( 365 日 )			( 243 日 )			( 366 日 )		
急病・救急外来				7,225	3.6	19.8			
( 診 療 日 数 )				( 365 日 )					
合 計	123,408	100	338.1	198,187	100	805.7	138,613	100	378.7

※消化器外科及び乳腺外科は、外科でそれぞれ計上している。

※入院の緩和ケア内科は、主治医の診療科で計上しているが、内科の医師が主治医の場合に限り、緩和ケア内科で計上している。

※入院の放射線治療科の患者数は各科の患者数の再掲である。

# 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

元年度			対 前 年 度 比 較					
外 来			入 院			外 来		
延患者数	構成比	一日平均	延患者数	増減率	一日平均	延患者数	増減率	一日平均
人	%	人	人	%	人	人	%	人
4,837	2.1	20.2	0	-	0	△ 1,761	△ 36.4	△ 7.5
16,139	6.9	67.2	1,650	11.9	4.6	△ 606	△ 3.8	△ 3.3
14,351	6.2	59.8	△ 441	△ 4.1	△ 1.2	△ 990	△ 6.9	△ 4.8
22,520	9.7	93.8	△ 848	△ 5.1	△ 2.2	△ 2,645	△ 11.7	△ 12.0
11,407	4.9	47.5	151	12.2	0.4	△ 2,173	△ 19.0	△ 9.5
49	0.0	0.2	418	309.6	1.1	60	122.4	0.2
1,186	0.5	4.9	289	30.0	0.8	△ 260	△ 21.9	△ 1.1
1,426	0.6	5.9	△ 978	△ 52.8	△ 2.7	△ 333	△ 23.4	△ 1.4
1,630	0.7	6.8	401	57.2	1.1	295	18.1	1.1
4,012	1.7	16.7	-	-	-	△ 783	△ 19.5	△ 3.4
1,708	0.7	7.1	632	145.3	1.7	291	17.0	1.1
10,427	4.5	43.4	△ 3,256	△ 43.2	△ 8.9	△ 2,704	△ 25.9	△ 11.6
27,292	11.7	113.7	△ 2,371	△ 11.7	△ 6.4	△ 1,702	△ 6.2	△ 8.4
12,344	5.3	51.4	△ 2,209	△ 16.1	△ 6.0	△ 2,052	△ 16.6	△ 9.0
5,854	2.5	24.4	△ 1,133	△ 49.5	△ 3.1	△ 1,345	△ 23.0	△ 5.8
7,487	3.2	31.2	△ 2,726	△ 16.8	△ 7.4	△ 1,202	△ 16.1	△ 5.3
3,026	1.3	12.6	△ 4	△ 0.2	0.0	△ 312	△ 10.3	△ 1.4
3,553	1.5	14.8	△ 942	△ 15.1	△ 2.5	△ 338	△ 9.5	△ 1.6
5,348	2.3	22.3	△ 1,360	△ 60.5	△ 3.7	△ 1,055	△ 19.7	△ 4.6
21,717	9.3	90.5	△ 501	△ 6.0	△ 1.4	△ 3,624	△ 16.7	△ 16.0
10,793	4.6	45.0	△ 1,572	△ 24.1	△ 4.2	△ 1,114	△ 10.3	△ 5.2
9,526	4.1	39.7	△ 227	△ 27.3	△ 0.6	△ 2,053	△ 21.6	△ 8.9
9,649	4.1	40.2	△ 892	△ 30.7	△ 2.4	△ 2,282	△ 23.7	△ 9.9
8,246	3.5	34.4	( 160 )	14.3	( 0.4 )	△ 1,773	△ 21.5	△ 7.8
2,279	1.0	9.5	0	-	0	△ 327	△ 14.3	△ 1.5
5,683	2.4	23.7	△ 121	△ 33.3	△ 0.3	△ 1,367	△ 24.1	△ 5.9
406	0.2	1.7	835	36.4	2.3	222	54.7	0.9
222,895	95.7	928.7	△ 15,205	△ 11.0	△ 40.6	△ 31,933	△ 14.3	△ 142.8
( 240 日 )			( △ 1 日 )			( 3 日 )		
10,091	4.3	27.6				△ 2,866	△ 28.4	△ 7.8
( 366 日 )						( △ 1 日 )		
232,986	100	956.3	△ 15,205	△ 11.0	△ 40.6	△ 34,799	△ 14.9	△ 150.6

## 収 入 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	15,142,765,739	83.6	16,370,959,862	91.8	△ 1,228,194,123	△ 7.5
(1) 入 院 収 益	10,385,244,334	57.3	11,245,217,110	63.0	△ 859,972,776	△ 7.6
(2) 外 来 収 益	3,911,717,067	21.6	4,269,961,159	23.9	△ 358,244,092	△ 8.4
(3) そ の 他 医 業 収 益	845,804,338	4.7	855,781,593	4.8	△ 9,977,255	△ 1.2
室 料 差 額 収 益	43,177,500	0.2	47,083,727	0.3	△ 3,906,227	△ 8.3
医 療 相 談 収 益	6,695,542	0.0	6,618,620	0.0	76,922	1.2
受 託 検 査 施 設 利 用 収 益	18,381,120	0.1	23,467,771	0.1	△ 5,086,651	△ 21.7
そ の 他 医 業 収 益	40,132,176	0.2	48,813,475	0.3	△ 8,681,299	△ 17.8
一 般 会 計 負 担 金	737,418,000	4.1	729,798,000	4.1	7,620,000	1.0
2 医 業 外 収 益	2,702,804,950	14.9	1,192,318,574	6.7	1,510,486,376	126.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	622,600	0.0	3,721,379	0.0	△ 3,098,779	△ 83.3
預 金 利 息	622,600	0.0	3,721,379	0.0	△ 3,098,779	△ 83.3
(2) 補 助 金	446,020,750	2.5	37,406,000	0.2	408,614,750	1,092.4
国 庫 補 助 金	187,176,750	1.0	13,340,000	0.1	173,836,750	1,303.1
県 補 助 金	258,844,000	1.4	24,066,000	0.1	234,778,000	975.6

# 前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(3) 他 会 計 負 担 金	1,912,960,000	10.6	770,202,000	4.3	1,142,758,000	148.4
一 般 会 計 負 担 金	1,912,960,000	10.6	770,202,000	4.3	1,142,758,000	148.4
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	224,602,257	1.2	222,623,222	1.2	1,979,035	0.9
寄 附 金	5,976,000	0.0	900,000	0.0	5,076,000	564.0
補 助 金 等	33,872,240	0.2	38,070,240	0.2	△ 4,198,000	△ 11.0
保 險 金	5,382	0.0	5,382	0.0	0	0
一 般 会 計 負 担 金	184,748,635	1.0	183,647,600	1.0	1,101,035	0.6
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	118,599,343	0.7	158,365,973	0.9	△ 39,766,630	△ 25.1
そ の 他 医 業 外 収 益	118,599,343	0.7	158,365,973	0.9	△ 39,766,630	△ 25.1
3 特 別 利 益	266,421,911	1.5	277,145,638	1.6	△ 10,723,727	△ 3.9
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	266,421,911	1.5	276,645,638	1.6	△ 10,223,727	△ 3.7
過 年 度 損 益 修 正 益	266,421,911	1.5	276,645,638	1.6	△ 10,223,727	△ 3.7
合 計	18,111,992,600	100	17,840,424,074	100	271,568,526	1.5

## 支 出 内 訳 対

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	16,429,635,502	94.9	16,589,817,412	94.9	△ 160,181,910	△ 1.0
(1) 給 与 費	8,895,251,533	51.4	8,486,755,077	48.6	408,496,456	4.8
給 料	3,581,072,287	20.7	2,953,223,429	16.9	627,848,858	21.3
手 当	3,239,194,249	18.7	2,859,075,798	16.4	380,118,451	13.3
賃 金	0	0	609,153,375	3.5	△ 609,153,375	皆減
報 酬	0	0	7,980,000	0.0	△ 7,980,000	皆減
法 定 福 利 費	1,174,453,973	6.8	1,136,820,549	6.5	37,633,424	3.3
退 職 給 付 費	381,436,411	2.2	368,346,080	2.1	13,090,331	3.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	437,516,670	2.5	465,516,707	2.7	△ 28,000,037	△ 6.0
法定福利費引当金繰入額	81,577,943	0.5	86,639,139	0.5	△ 5,061,196	△ 5.8
(2) 材 料 費	4,140,689,615	23.9	4,551,485,713	26.0	△ 410,796,098	△ 9.0
薬 品 費	2,162,702,995	12.5	2,370,817,483	13.6	△ 208,114,488	△ 8.8
診 療 材 料 費	1,963,517,495	11.3	2,166,358,629	12.4	△ 202,841,134	△ 9.4
給 食 材 料 費	7,061,455	0.0	6,749,372	0.0	312,083	4.6
医 療 消 耗 備 品 費	7,407,670	0.0	7,560,229	0.0	△ 152,559	△ 2.0
(3) 経 費	2,282,458,727	13.2	2,379,307,408	13.6	△ 96,848,681	△ 4.1
厚 生 福 利 費	11,066,658	0.1	11,217,661	0.1	△ 151,003	△ 1.3
報 償 費	195,358,117	1.1	184,192,396	1.1	11,165,721	6.1
旅 費 交 通 費	1,788,027	0.0	15,597,597	0.1	△ 13,809,570	△ 88.5
職 員 被 服 費	10,757,210	0.1	9,710,946	0.1	1,046,264	10.8
消 耗 品 費	67,270,067	0.4	66,901,398	0.4	368,669	0.6
消 耗 備 品 費	5,928,170	0.0	3,697,072	0.0	2,231,098	60.3
光 熱 水 費	210,984,529	1.2	228,568,966	1.3	△ 17,584,437	△ 7.7
燃 料 費	1,099,104	0.0	147,468	0.0	951,636	645.3
食 料 費	40,939	0.0	119,961	0.0	△ 79,022	△ 65.9
印 刷 製 本 費	5,615,566	0.0	6,823,300	0.0	△ 1,207,734	△ 17.7
修 繕 費	137,305,311	0.8	191,189,981	1.1	△ 53,884,670	△ 28.2
保 險 料	22,855,362	0.1	23,978,744	0.1	△ 1,123,382	△ 4.7
賃 借 料	132,031,012	0.8	124,019,006	0.7	8,012,006	6.5
通 信 運 搬 費	15,157,259	0.1	14,184,978	0.1	972,281	6.9
委 託 料	1,405,383,536	8.1	1,435,397,569	8.2	△ 30,014,033	△ 2.1
諸 会 費	4,688,770	0.0	4,909,709	0.0	△ 220,939	△ 4.5
広 告 料	1,964,500	0.0	2,581,573	0.0	△ 617,073	△ 23.9
手 数 料	50,656,170	0.3	52,336,502	0.3	△ 1,680,332	△ 3.2
交 際 費	60,891	0.0	37,700	0.0	23,191	61.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	34,529	0.0	2,063,521	0.0	△ 2,028,992	△ 98.3
雑 費	2,413,000	0.0	1,631,360	0.0	781,640	47.9



# 前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(4) 減 価 償 却 費	1,009,849,900	5.8	1,056,260,215	6.0	△ 46,410,315	△ 4.4
建物減価償却費	539,747,543	3.1	554,987,432	3.2	△ 15,239,889	△ 2.7
構築物減価償却費	13,494,818	0.1	16,823,063	0.1	△ 3,328,245	△ 19.8
器械備品減価償却費	409,628,096	2.4	447,821,157	2.6	△ 38,193,061	△ 8.5
リース資産減価償却費	8,544,840	0.0	3,031,200	0.0	5,513,640	181.9
無形固定資産減価償却費	38,434,603	0.2	33,597,363	0.2	4,837,240	14.4
(5) 資 産 減 耗 費	62,599,096	0.4	47,993,401	0.3	14,605,695	30.4
たな卸資産減耗費	2,176,382	0.0	1,167,554	0.0	1,008,828	86.4
固定資産除却費	60,422,714	0.3	46,825,847	0.3	13,596,867	29.0
(6) 研 究 研 修 費	38,786,631	0.2	68,015,598	0.4	△ 29,228,967	△ 43.0
研 究 材 料 費	2,751,775	0.0	1,087,170	0.0	1,664,605	153.1
謝 金	983,020	0.0	1,972,103	0.0	△ 989,083	△ 50.2
図 書 費	24,559,970	0.1	25,094,305	0.1	△ 534,335	△ 2.1
旅 費	1,210,391	0.0	23,404,856	0.1	△ 22,194,465	△ 94.8
研 究 雑 費	9,281,475	0.1	16,457,164	0.1	△ 7,175,689	△ 43.6
2 医 業 外 費 用	807,302,319	4.7	833,803,792	4.8	△ 26,501,473	△ 3.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	136,883,889	0.8	163,144,262	0.9	△ 26,260,373	△ 16.1
企 業 債 利 息	136,883,889	0.8	163,088,071	0.9	△ 26,204,182	△ 16.1
リ ー ス 支 払 利 息	0	0	56,191	0.0	△ 56,191	皆減
(2) 長期前払消費税勘定償却	51,355,357	0.3	59,202,471	0.3	△ 7,847,114	△ 13.3
長期前払消費税額償却	51,355,357	0.3	59,202,471	0.3	△ 7,847,114	△ 13.3
(3) 雑 損 失	619,063,073	3.6	611,457,059	3.5	7,606,014	1.2
そ の 他 雑 損 失	619,063,073	3.6	611,457,059	3.5	7,606,014	1.2
3 特 別 損 失	73,656,976	0.4	54,367,643	0.3	19,289,333	35.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	365,000	0.0	△ 365,000	皆減
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	73,656,976	0.4	54,002,643	0.3	19,654,333	36.4
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
合 計	17,310,594,797	100	17,477,988,847	100	△ 167,394,050	△ 1.0

## 損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 費 用	16,429,635,502	94.9	16,589,817,412	94.9	△ 160,181,910	△ 1.0
(1) 給 与 費	8,895,251,533	51.4	8,486,755,077	48.6	408,496,456	4.8
(2) 材 料 費	4,140,689,615	23.9	4,551,485,713	26.0	△ 410,796,098	△ 9.0
(3) 経 費	2,282,458,727	13.2	2,379,307,408	13.6	△ 96,848,681	△ 4.1
(4) 減 価 償 却 費	1,009,849,900	5.8	1,056,260,215	6.0	△ 46,410,315	△ 4.4
(5) 資 産 減 耗 費	62,599,096	0.4	47,993,401	0.3	14,605,695	30.4
(6) 研 究 研 修 費	38,786,631	0.2	68,015,598	0.4	△ 29,228,967	△ 43.0
2 医 業 外 費 用	807,302,319	4.7	833,803,792	4.8	△ 26,501,473	△ 3.2
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	136,883,889	0.8	163,144,262	0.9	△ 26,260,373	△ 16.1
(2) 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	51,355,357	0.3	59,202,471	0.3	△ 7,847,114	△ 13.3
(3) 雑 損 失	619,063,073	3.6	611,457,059	3.5	7,606,014	1.2
3 特 別 損 失	73,656,976	0.4	54,367,643	0.3	19,289,333	35.5
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	365,000	0.0	△ 365,000	皆減
(2) 減 損 損 失	0	0	0	0	0	-
(3) 過 年 度 損 益 修 正 損	73,656,976	0.4	54,002,643	0.3	19,654,333	36.4
(4) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
計	17,310,594,797	100	17,477,988,847	100	△ 167,394,050	△ 1.0
当 年 度 純 損 益	801,397,803	-	362,435,227	-	438,962,576	121.1
合 計	18,111,992,600	-	17,840,424,074	-	271,568,526	1.5

# 前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	15,142,765,739	83.6	16,370,959,862	91.8	△ 1,228,194,123	△ 7.5
(1) 入 院 収 益	10,385,244,334	57.3	11,245,217,110	63.0	△ 859,972,776	△ 7.6
(2) 外 来 収 益	3,911,717,067	21.6	4,269,961,159	23.9	△ 358,244,092	△ 8.4
(3) その 他 医 業 収 益	845,804,338	4.7	855,781,593	4.8	△ 9,977,255	△ 1.2
2 医 業 外 収 益	2,702,804,950	14.9	1,192,318,574	6.7	1,510,486,376	126.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	622,600	0.0	3,721,379	0.0	△ 3,098,779	△ 83.3
(2) 補 助 金	446,020,750	2.5	37,406,000	0.2	408,614,750	1,092.4
(3) 他 会 計 負 担 金	1,912,960,000	10.6	770,202,000	4.3	1,142,758,000	148.4
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	224,602,257	1.2	222,623,222	1.2	1,979,035	0.9
(5) その 他 医 業 外 収 益	118,599,343	0.7	158,365,973	0.9	△ 39,766,630	△ 25.1
3 特 別 利 益	266,421,911	1.5	277,145,638	1.6	△ 10,723,727	△ 3.9
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	266,421,911	1.5	276,645,638	1.6	△ 10,223,727	△ 3.7
合 計	18,111,992,600	100	17,840,424,074	100	271,568,526	1.5

## 貸借対照表対

区分 科目	借		方		対前年度比較	
	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	12,255,159,166	50.6	11,884,019,934	52.5	371,139,232	3.1
(1) 有形固定資産	11,339,073,398	46.8	11,569,784,964	51.1	△ 230,711,566	△ 2.0
イ土地	1,858,684,722	7.7	1,858,684,722	8.2	0	0
ロ建物	6,953,135,054	28.7	7,492,882,597	33.1	△ 539,747,543	△ 7.2
ハ構築物	267,813,146	1.1	281,307,964	1.2	△ 13,494,818	△ 4.8
ニ器械備品	2,144,921,050	8.9	1,894,223,630	8.4	250,697,420	13.2
ホ車両	1,028,911	0.0	185,651	0.0	843,260	454.2
ヘリース資産	33,955,560	0.1	42,500,400	0.2	△ 8,544,840	△ 20.1
ト建設仮勘定	79,534,955	0.3	0	0	79,534,955	皆増
(2) 無形固定資産	682,403,410	2.8	155,545,613	0.7	526,857,797	338.7
イ電話加入権	1,872,000	0.0	1,872,000	0.0	0	0
ロソフトウェア	680,531,410	2.8	153,673,613	0.7	526,857,797	342.8
(3) 投資その他の資産	233,682,358	1.0	158,689,357	0.7	74,993,001	47.3
イ長期前払消費税	233,682,358	1.0	158,689,357	0.7	74,993,001	47.3
2 流動資産	11,963,859,150	49.4	10,760,201,107	47.5	1,203,658,043	11.2
(1) 現金・預金	9,223,225,640	38.1	8,237,904,311	36.4	985,321,329	12.0
(2) 未収金	2,708,838,501	11.2	2,490,623,168	11.0	218,215,333	8.8
貸倒引当金	△ 3,278,948	△ 0.0	△ 4,981,246	△ 0.0	1,702,298	34.2
(3) 貯蔵品	35,073,957	0.1	33,654,874	0.1	1,419,083	4.2
(4) その他流動資産	0	0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	皆減
イ保管有価証券	0	0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	皆減
資産合計	24,219,018,316	100	22,644,221,041	100	1,574,797,275	7.0

# 前 年 度 比 較 表

(病院事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	5,985,035,690	24.7	6,256,715,267	27.6	△ 271,679,577	△ 4.3
(1) 企 業 債	4,215,296,050	17.4	4,625,876,722	20.4	△ 410,580,672	△ 8.9
イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	4,215,296,050	17.4	4,625,876,722	20.4	△ 410,580,672	△ 8.9
(2) リ ー ス 債 務	18,319,200	0.1	27,629,100	0.1	△ 9,309,900	△ 33.7
(3) 引 当 金	1,751,420,440	7.2	1,603,209,445	7.1	148,210,995	9.2
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,751,420,440	7.2	1,603,209,445	7.1	148,210,995	9.2
4 流 動 負 債	3,732,562,414	15.4	2,783,733,549	12.3	948,828,865	34.1
(1) 企 業 債	1,004,580,672	4.1	1,028,265,463	4.5	△ 23,684,791	△ 2.3
イ 建設改良費等の財源に充てる た め の 企 業 債	1,004,580,672	4.1	1,028,265,463	4.5	△ 23,684,791	△ 2.3
(2) リ ー ス 債 務	9,309,900	0.0	9,760,800	0.0	△ 450,900	△ 4.6
(3) 未 払 金	2,118,154,588	8.7	1,134,877,124	5.0	983,277,464	86.6
(4) 引 当 金	525,247,835	2.2	552,155,846	2.4	△ 26,908,011	△ 4.9
イ 賞 与 引 当 金	442,702,927	1.8	465,516,707	2.1	△ 22,813,780	△ 4.9
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	82,544,908	0.3	86,639,139	0.4	△ 4,094,231	△ 4.7
(5) そ の 他 流 動 負 債	75,269,419	0.3	58,674,316	0.3	16,595,103	28.3
イ 預 り 保 証 金	5,827,145	0.0	5,477,145	0.0	350,000	6.4
ロ 預 り 有 価 証 券	0	0	3,000,000	0.0	△ 3,000,000	皆減
ハ そ の 他 預 り 金	69,442,274	0.3	50,197,171	0.2	19,245,103	38.3
5 繰 延 収 益	780,353,139	3.2	684,102,955	3.0	96,250,184	14.1
長 期 前 受 金	5,634,154,052	23.3	5,295,082,702	23.4	339,071,350	6.4
収 益 化 累 計 額	△ 4,853,800,913	△ 20.0	△ 4,610,979,747	△ 20.4	△ 242,821,166	△ 5.3
6 資 本 金	7,107,417,303	29.3	7,107,417,303	31.4	0	0
7 剰 余 金	6,613,649,770	27.3	5,812,251,967	25.7	801,397,803	13.8
(1) 資 本 剰 余 金	705,671,475	2.9	705,671,475	3.1	0	0
イ 補 助 金	705,671,475	2.9	705,671,475	3.1	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	5,907,978,295	24.4	5,106,580,492	22.6	801,397,803	15.7
イ 減 債 積 立 金	2,121,492,094	8.8	2,437,322,330	10.8	△ 315,830,236	△ 13.0
ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,786,486,201	15.6	2,669,258,162	11.8	1,117,228,039	41.9
負債・資本合計	24,219,018,316	100	22,644,221,041	100	1,574,797,275	7.0

### Ⅲ 下水道事業会計

#### 1 審査の総括的意見

令和2年度の下水道事業会計の業務実績は、年間有収水量が西浦処理区 11,545,185 m<sup>3</sup>、高瀬処理区 24,034,649 m<sup>3</sup>、津田沼処理区 4,130,786 m<sup>3</sup>、印旛処理区 12,785,424 m<sup>3</sup>、江戸川左岸処理区 1,598,613 m<sup>3</sup>で、合計では対前年度比 3.7%増の 54,094,657 m<sup>3</sup>となっている。

事業収支は、総収益 167 億 5,274 万円、総費用 163 億 1,381 万円、差引 4 億 3,893 万円の純利益を計上した。この純利益については全額、減債積立金に積立している。

このうち営業収支では、営業収益が 106 億 1,482 万円、営業費用は 143 億 4,925 万円となり、差引きの営業損失は 37 億 3,443 万円である。

また、営業外収支では、営業外収益が 61 億 3,792 万円、営業外費用が 19 億 6,456 万円、差引きの営業外利益は 41 億 7,336 万円である。営業損失と営業外利益を合算した経常利益は 4 億 3,893 万円である。

なお、一般会計からの繰入金は 76 億 4,700 万円であり、このうち 31 億 5,447 万円が営業収益、27 億 7,298 万円が営業外収益、17 億 1,955 万円が建設改良費等に要する資金として、それぞれ計上されている。

下水道管渠の整備では、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、整備済区域の長寿命化や耐震化を図るとともに、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠整備も推進している。下水処理場の整備では、高瀬下水処理場長寿命化事業等により更新・老朽化対策を推進している。

下水道使用料等の未収金の増加については、供用面積の拡大に伴う下水道使用件数の増などによるものであるが、引き続き更なる未収金の解消に努められたい。

令和2年度においては、下水道使用料の値上改定、水道料金との徴収一元化が実施され、収入の増加、住民サービスの向上が図られている。令和3年3月策定の経営戦略のもと、将来にわたり住民生活に必要なサービスを安定的に提供できる経営体制となるよう要望する。

## 2 概況

### (1) 経営状況

下水道事業会計は、総収益 167 億 5,274 万円に対し、総費用は 163 億 1,381 万円で、差引き 4 億 3,893 万の純利益を計上している。

### (2) 業務実績

#### ① 年間有収水量

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		対前年度比較	
	期末実績 m <sup>3</sup>	構成比 %	期末実績 m <sup>3</sup>	構成比 %	期末実績 m <sup>3</sup>	増減率 %
西 浦 処 理 区	11,545,185	21.3	11,331,319	21.7	213,866	1.9
高 瀬 処 理 区	24,034,649	44.4	22,691,249	43.5	1,343,400	5.9
津 田 沼 処 理 区	4,130,786	7.6	4,087,686	7.8	43,100	1.1
印 旛 処 理 区	12,785,424	23.6	12,734,166	24.4	51,258	0.4
江 戸 川 左 岸 処 理 区	1,598,613	3.0	1,305,280	2.5	293,333	22.5
合 計	54,094,657	100	52,149,700	100	1,944,957	3.7

本年度の年間有収水量は、54,094,657 m<sup>3</sup>である。前年度実績と比較すると、有収水量は 1,944,957 m<sup>3</sup> (3.7%)増加している。

処理区ごとに見ると、西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区における污水管渠の整備推進により、供用面積が拡大していることから期末実績に増加が見られる。

#### ② 下水道整備の状況

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	対前年度比較	
			増減	増減率
行政区域内人口 A	人 645,450	人 643,971	人 1,479	% 0.2
処理区域内人口 B	人 580,982	人 569,142	人 11,840	% 2.1
下水道処理人口普及率 B/A	% 90.0	% 88.4	ポイント 1.6	-

本年度の下水道処理人口普及率は 90.0%で、前年度と比較すると 1.6 ポイント増加している。

なお、その他の下水道整備の状況は「別表第 1」のとおりである。

### (3) 建設改良事業

本年度は、污水管渠の未普及対策については、主に西浦処理区、高瀬処理区及び江戸川左岸処理区の整備を推進し、また、整備済区域については、宮本地区長寿命化対策工事等の改良工事を実施し、長寿命化や耐震化を図った。

浸水対策については、令和2年度からの新たな継続費事業として上長津川幹線管渠築造事業を開始するなど、大雨による浸水被害を軽減するために雨水管渠整備を推進した。

下水処理場の整備については、平成30年度からの継続費事業であった高瀬下水処理場長寿命化事業や西浦下水処理場脱水機棟解体工事等により、更新・老朽化対策を推進した。

## 3 予算の執行状況

### (1) 収益的収入及び支出

#### (収益的収入)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
営業収益	11,499,921,000	11,360,855,621	98.8	11,104,542,000	10,899,579,568	98.2	395,379,000	461,276,053	4.2
営業外収益	6,174,607,000	6,138,063,128	99.4	6,533,920,000	6,609,847,926	101.2	△ 359,313,000	△ 471,784,798	△ 7.1
特別利益	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
合計	17,674,628,000	17,498,918,749	99.0	17,638,562,000	17,509,427,494	99.3	36,066,000	△ 10,508,745	△ 0.1

収益的収入の決算額は174億9,892万円で、予算額176億7,463万円を1億7,571万円下回り、収入率は99.0%である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は7億4,856万3,338円である。

#### (収益的支出)

区分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
営業費用	15,152,820,929	14,775,274,774	97.5	15,126,819,000	14,630,910,758	96.7	26,001,929	144,364,016	1.0
営業外費用	1,965,561,971	1,965,561,971	100	2,139,626,000	2,105,408,692	98.4	△ 174,064,029	△ 139,846,721	△ 6.6
特別損失	100,000	0	0	100,000	0	0	0	0	-
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合計	17,168,482,900	16,740,836,745	97.5	17,316,545,000	16,736,319,450	96.6	△ 148,062,100	4,517,295	0.0

収益的支出の決算額は167億4,084万円で、予算額171億6,848万円に対し、執行率は97.5%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は4億2,603万1,613円である。



(2) 資本的収入及び支出

(資本的収入)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	増減率
企業債	円 10,060,400,000	円 7,829,700,000	% 77.8	円 10,000,000,000	円 7,236,500,000	% 72.4	円 60,400,000	円 593,200,000	% 8.2
出資金	1,719,546,000	1,719,546,000	100	1,579,295,000	1,579,295,000	100	140,251,000	140,251,000	8.9
補助金	3,342,751,000	1,926,870,000	57.6	3,488,139,000	2,779,064,000	79.7	△ 145,388,000	△ 852,194,000	△ 30.7
負担金	817,803,000	626,782,856	76.6	727,960,505	626,510,970	86.1	89,842,495	271,886	0.0
貸付金償還金	27,878,000	23,952,000	85.9	24,804,000	24,136,700	97.3	3,074,000	△ 184,700	△ 0.8
合 計	15,968,378,000	12,126,850,856	75.9	15,820,198,505	12,245,506,670	77.4	148,179,495	△ 118,655,814	△ 1.0

資本的収入の決算額は121億2,685万円で、予算額159億6,838万円を38億4,153万円下回り、収入率は75.9%である。

出資金は、総務省の繰出基準を踏まえた一般会計からの繰入金である。

補助金は、国庫補助金である。

負担金は、他市負担金及び受益者負担金等である。

なお、決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税は4,799万7,683円である。

(資本的支出)

区 分	令和2年度			令和元年度			対前年度比較		
	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	執行率	予算額	決算額	増減率
建設改良費	円 11,356,452,717	円 6,707,900,690	% 59.1	円 12,300,968,598	円 9,441,704,948	% 76.8	円 △ 944,515,881	円 △ 2,733,804,258	% △ 29.0
企業債償還金	10,995,544,000	10,949,502,699	99.6	10,183,573,000	10,177,187,715	99.9	811,971,000	772,314,984	7.6
貸付金	36,734,000	26,397,000	71.9	34,385,000	28,783,000	83.7	2,349,000	△ 2,386,000	△ 8.3
予備費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0	0	0	-
合 計	22,438,730,717	17,683,800,389	78.8	22,568,926,598	19,647,675,663	87.1	△ 130,195,881	△ 1,963,875,274	△ 10.0

資本的支出の決算額は176億8,380万円で、予算額224億3,873万円に対し、執行率は78.8%である。

なお、決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税は5億3,612万1,978円である。

この結果、資本的収入額（前年度財源充当額15億2,610万円を除く。）が資本的支出額に不足する額は70億8,304万9,533円となっている。

この不足額の補填内訳は以下のとおりである。

- |                          |                 |
|--------------------------|-----------------|
| ① 過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 4億2,031万7,003円  |
| ② 過年度分損益勘定留保資金           | 5億5,545万8,509円  |
| ③ 当年度分損益勘定留保資金           | 53億2,387万4,021円 |

なお、不足する額7億8,340万円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとされた。

#### 4 経営成績(損益計算書に基づく数値)

##### (1) 事業収益

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	10,614,820,855	63.4	10,288,810,538	61.5	326,010,317	3.2
営業外収益	6,137,920,269	36.6	6,444,715,200	38.5	△ 306,794,931	△ 4.8
特別利益	0	0	0	0	0	-
合計	16,752,741,124	100	16,733,525,738	100	19,215,386	0.1

事業収益は167億5,274万円で、前年度と比較すると1,922万円(0.1%)増加している。

これは、主に営業収益の下水道使用料が増加したことによるものである。

なお、事業収益の内訳は、「別表第2」のとおりである。

##### (2) 事業費用

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業費用	14,349,254,451	88.0	14,239,268,787	86.9	109,985,664	0.8
営業外費用	1,964,557,506	12.0	2,141,465,910	13.1	△ 176,908,404	△ 8.3
特別損失	0	0	0	0.0	0	-
合計	16,313,811,957	100	16,380,734,697	100	△ 66,922,740	△ 0.4

事業費用は163億1,381万円で、前年度と比較すると6,692万円(0.4%)減少している。

これは、主に営業費用の減価償却費と営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。

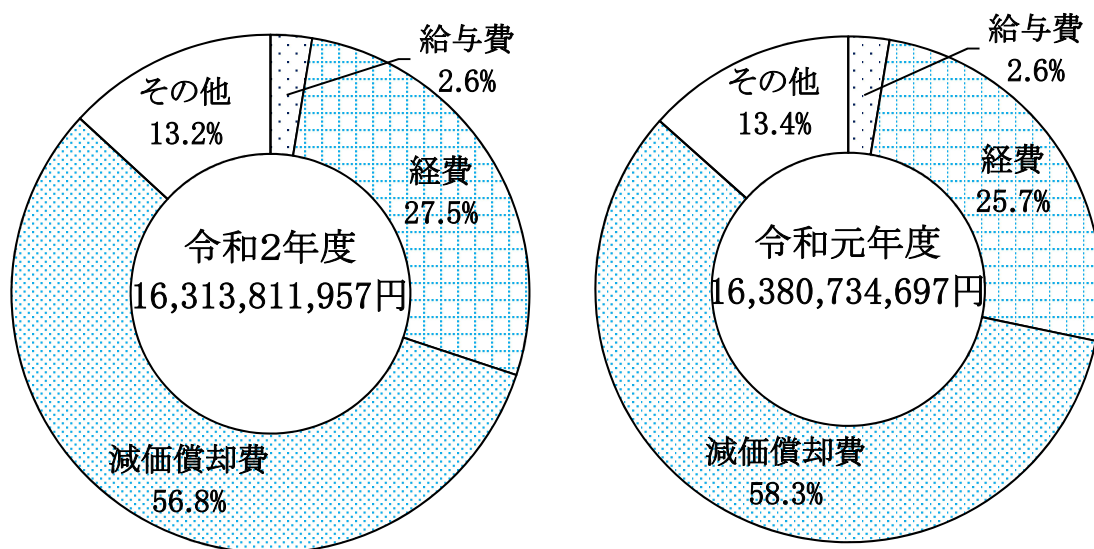
また、不納欠損額3,090万6,580円の内容は以下のとおりであり、時効の完成及び執行停止によるもので、3,089万6,773円は貸倒引当金から取り崩し、9,807円はその他営業外費用として処理した。

下水道使用料 3,035万5,980円

受益者負担金 55万600円

なお、事業費用の内訳は「別表第3」のとおりであり、その主な費用の構成比率をグラフで示すと次ページのとおりである。

## 費用の構成比率



### (3) 収支状況

区分	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金額	金額	金額	増減率
営業収支	△ 3,734,433,596	△ 3,950,458,249	216,024,653	5.5%
営業外収支	4,173,362,763	4,303,249,290	△ 129,886,527	△ 3.0%
特別収支	0	0	0	-
合計 (当年度純損益)	438,929,167	352,791,041	86,138,126	24.4%

営業収支においては、37億3,443万円の営業損失を計上し、前年度と比較すると2億1,602万円（5.5%）損失額が減少している。

また、営業外収支においては、41億7,336万円の営業外利益を計上し、前年度と比較すると1億2,989万円（3.0%）減少している。

以上の結果、総事業収支においては、4億3,893万円の当年度純利益を確保し、前年度から8,614万円の増加となった。

なお、収支状況の内訳は「別表第4」のとおりである。

## 5 財政状態（貸借対照表に基づく数値）

### (1) 資産

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	282,899,763,665	98.6	285,921,536,738	99.0	△ 3,021,773,073	△ 1.1
流動資産	4,112,514,379	1.4	2,913,174,407	1.0	1,199,339,972	41.2
資産合計	287,012,278,044	100	288,834,711,145	100	△ 1,822,433,101	△ 0.6

資産の合計は2,870億1,228万円で、前年度と比較すると18億2,243万円（0.6%）減少した。これは、主に固定資産の有形固定資産が減少したことによるものである。

### (2) 負債・資本

区 分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	116,608,382,623	40.6	118,739,405,051	41.1	△ 2,131,022,428	△ 1.8
流動負債	12,930,626,106	4.5	14,075,569,423	4.9	△ 1,144,943,317	△ 8.1
繰延収益	90,311,657,198	31.5	91,016,599,721	31.5	△ 704,942,523	△ 0.8
負債合計	219,850,665,927	76.6	223,831,574,195	77.5	△ 3,980,908,268	△ 1.8
資本金	51,843,263,318	18.1	50,123,717,318	17.4	1,719,546,000	3.4
剰余金	15,318,348,799	5.3	14,879,419,632	5.2	438,929,167	2.9
資本合計	67,161,612,117	23.4	65,003,136,950	22.5	2,158,475,167	3.3
負債・資本合計	287,012,278,044	100	288,834,711,145	100	△ 1,822,433,101	△ 0.6

#### ① 負債

負債の合計は2,198億5,067万円で、前年度と比較すると39億8,091万円（1.8%）減少した。

これは、主に固定負債の企業債及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。

#### ② 資本

資本の合計は671億6,161万円で、前年度と比較すると21億5,848万円（3.3%）増加した。

これは、主に資本金への一般会計出資金が増加したことによるものである。

なお、財政状態を貸借対照表により前年度と比較すると、「別表第5」のとおりである。

## 6 経営分析

### (1) 構成比率

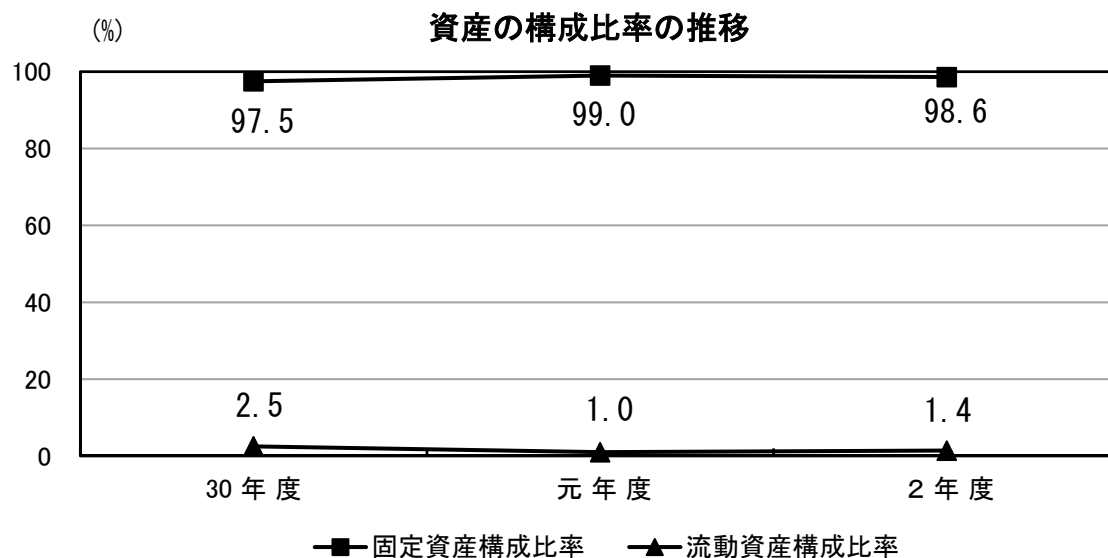
#### ① 資産の構成比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定資産構成比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	97.5	-	99.0	1.5	98.6	△ 0.4	
流動資産構成比率							$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2.5	-	1.0	△ 1.5	1.4	0.4	

資産の構成比率は、資本の流動性を示すもので、固定資産構成比率が大きければ資本が固定化の傾向にあることを示し、また、流動資産構成比率が大きければ流動性が良好なことを示すものである。

本年度の固定資産構成比率は 98.6%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント減少し、流動資産構成比率は 1.4%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント増加している。

固定資産構成比率の増及び流動資産構成比率の減は、主に固定資産の有形固定資産が減少したこと及び流動資産の現金・預金が増加したことによるものである。



#### ② 負債・資本の構成比率

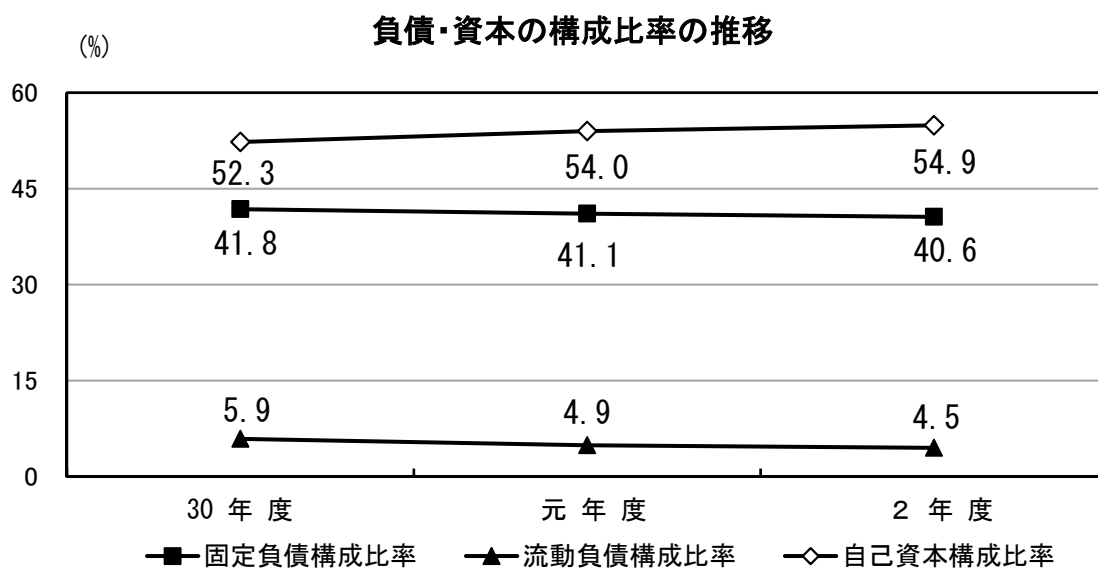
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定負債率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	41.8	-	41.1	△ 0.7	40.6	△ 0.5	
流動負債率							$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5.9	-	4.9	△ 1.0	4.5	△ 0.4	
自己資本率							$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$
	52.3	-	54.0	1.7	54.9	0.9	

負債・資本の構成比率は、経営の安全性を示すもので、自己資本構成比率が大きければ安全性が高いことを示し、固定負債構成比率及び流動負債構成比率が大きければ経営が危険な状況にあることを示すものである。

本年度の固定負債構成比率は 40.6%で、前年度と比較すると 0.5 ポイント減少し、流動負債構成比率は 4.5%で、前年度と比較すると 0.4 ポイント減少している。

また、自己資本構成比率は 54.9%で、前年度と比較すると 0.9 ポイント増加している。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率の減は、主に企業債の償還が進み、未償還残高が減少したことによるものである。また、自己資本構成比率の増は、主に総資本のうち固定負債及び流動負債が減少したことによるものである。



## (2) 財務比率

### ① 固定比率

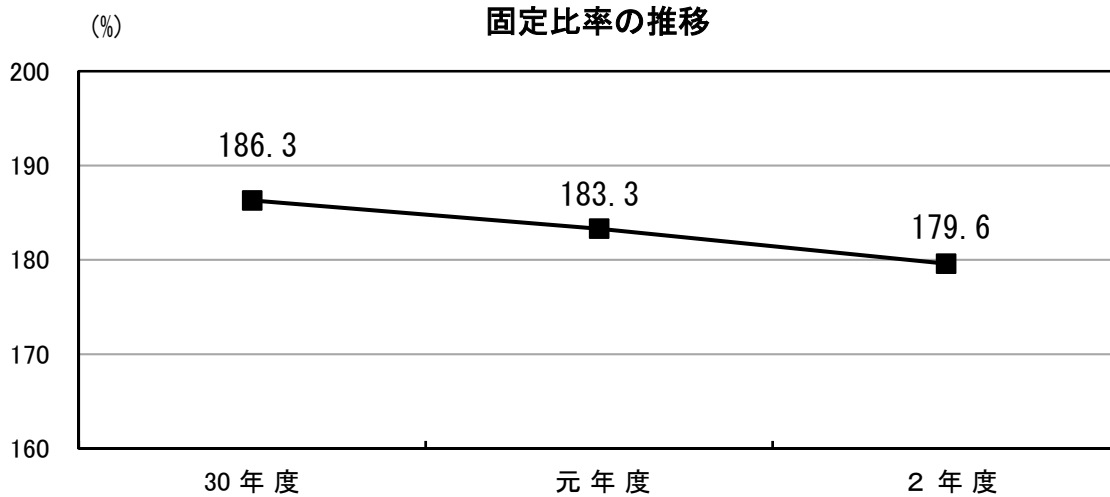
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
固定比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	186.3	-	183.3	△ 3.0	179.6	△ 3.7	

固定比率は、企業の安定度を測定するもので、固定資産が自己資本でどの程度まかなわれているかを示すものである。

自己資本の範囲内で固定資産の調達をするのが理想であるため、100%以下が好ましいとされている。ただし、公営企業においては、財源の多くを企業債に依存するが多いため、高率となる傾向にある。

本年度の固定比率は 179.6%で、前年度と比較すると 3.7 ポイント減少している。

これは、主に固定資産の減少及び資本金が増加したことによるものである。



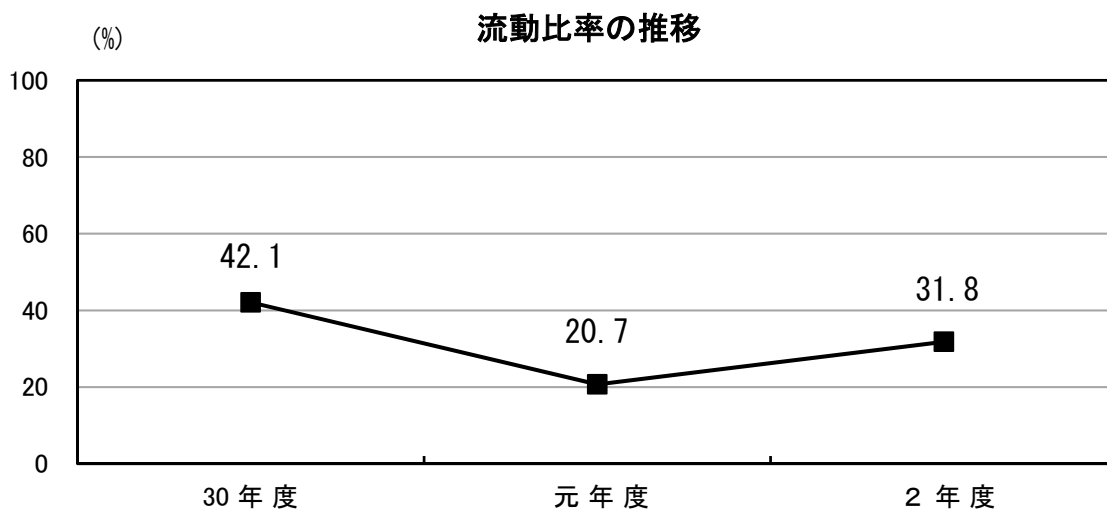
## ② 流動比率

区 分	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
流 動 比 率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	42.1	-	20.7	△ 21.4	31.8	11.1	

流動比率は、一年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、企業の支払能力を示し、200%以上が理想とされている。ただし、下水道事業会計においては、企業債に依存して、インフラ整備を行うので低率となる傾向にある。

本年度の流動比率は31.8%で、前年度と比較すると11.1ポイント増加している。

これは、主に流動資産の現金・預金が増加したこと及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。



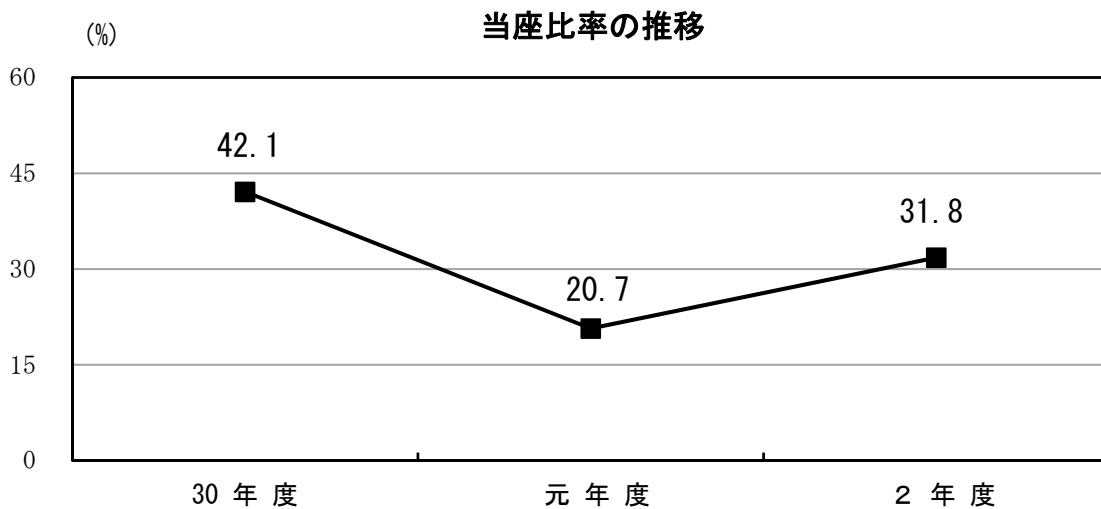
### ③ 当座比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
当座比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{現金・預金}+(\text{未収金等}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	42.1	-	20.7	△ 21.4	31.8	11.1	

当座比率は、流動資産の中から現金・預金及び容易に現金化できる未収金等を流動負債と比較するもので、流動比率と同様に企業の支払能力を示し、100%以上が理想とされている。

本年度の当座比率は31.8%で、前年度と比較すると11.1ポイント増加している。

これは、主に流動資産の現金・預金が増加したこと及び流動負債の企業債が減少したことによるものである。



### (3) 収益率

#### ① 総収支比率

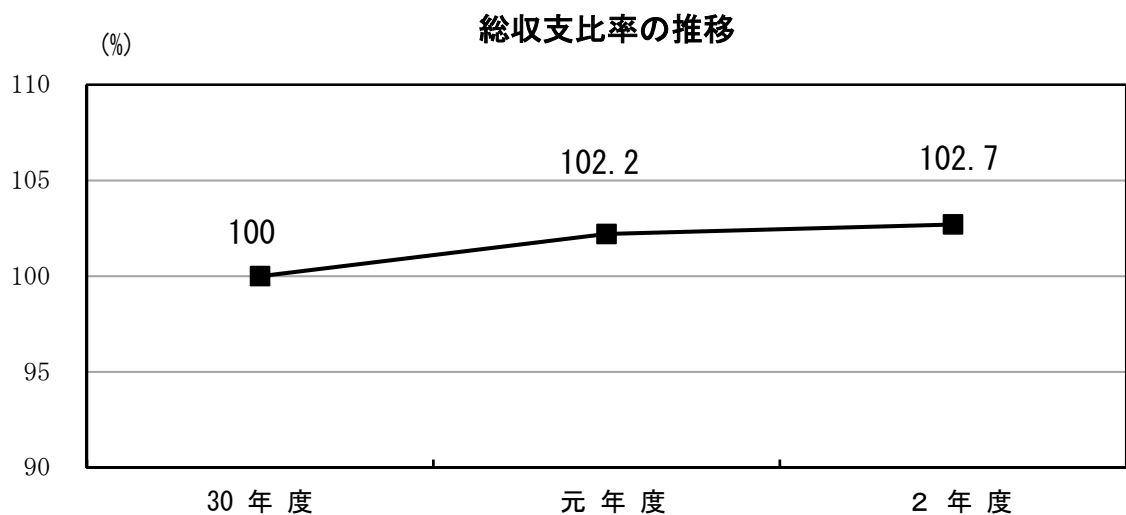
区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
総収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	100	-	102.2	2.2	102.7	0.5	

総収支比率は、総収益と総費用とを比較したもので、100%が採算の基準点であり、大きいほど望ましいとされている。

本年度の総収支比率は102.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

これは、主に総費用のうち営業費用の減価償却費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。





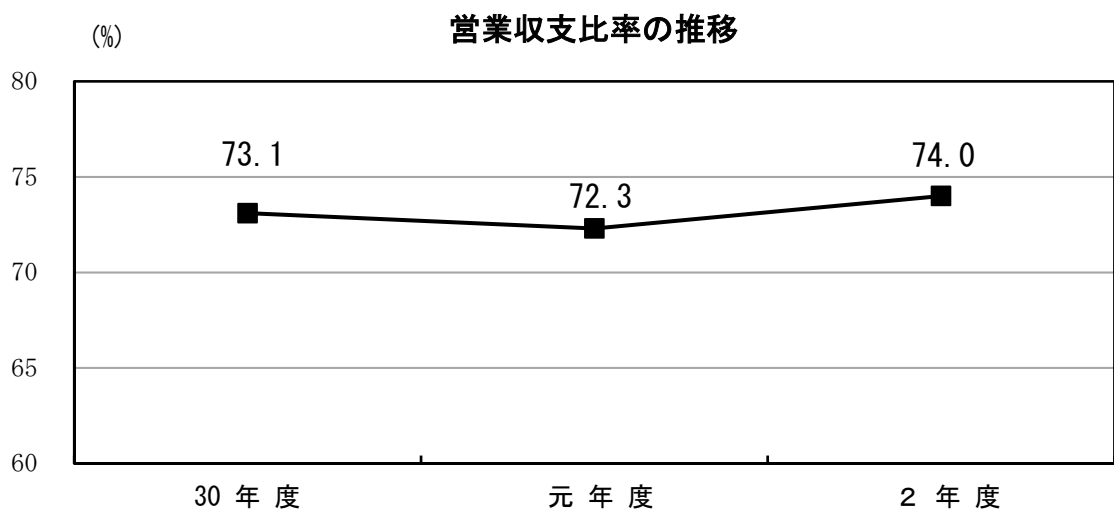
② 営業収支比率

区 分	平成 30 年度		令和 元 年度		令和 2 年度		算 式
	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	比 率	対 前 年 度 増 減	
営業収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	73.1	-	72.3	△ 0.8	74.0	1.7	

営業収支比率は、本来の目的とする経営活動から得られる収益と、それにかかった費用とを比較するものである。

経営状況を直接的に反映するもので、採算の基準点である 100%以上が望ましいとされている。本年度の営業収支比率は 74.0%で、前年度と比較すると 1.7 ポイント増加している。

これは、主に営業収益のうち下水道使用料が増加したこと及び営業費用の減価償却費が減少したことによるものである。



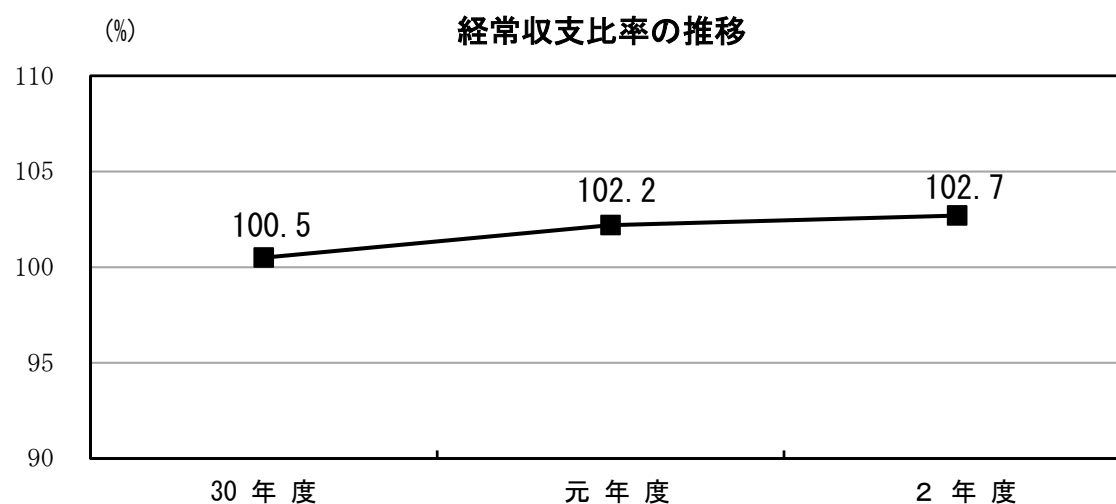
### ③ 経常収支比率

区分	平成30年度		令和元年度		令和2年度		算式
	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	比率	対前年度増減	
経常収支比率	%	ポイント	%	ポイント	%	ポイント	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
	100.5	-	102.2	1.7	102.7	0.5	

経常収支比率は、経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度まかなわれているかを示すものである。この比率が100%未満である場合は、収益で費用をまかなえず、経常損失が生じていることを表す。

本年度の経常収支比率は、102.7%で、前年度と比較すると0.5ポイント増加している。

これは、主に営業費用の減価償却費及び営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによるものである。



## 7 キャッシュ・フロー計算書比較

(単位：円)

	令和2年度	令和元年度	増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	438,929,167	352,791,041	86,138,126
減価償却費	9,259,575,604	9,554,268,062	△ 294,692,458
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,339,040	3,867,671	△ 5,206,711
長期前受金戻入額	△ 3,314,595,656	△ 3,323,072,365	8,476,709
支払利息	1,921,790,061	2,104,630,246	△ 182,840,185
有形固定資産除却損益 (△は益)	182,492,281	53,919,286	128,572,995
前受収益の減少額	△ 12,500,000	△ 12,500,000	0
未収金の増減額 (△は増加)	△ 48,282,493	△ 110,330,247	62,047,754
未払金の増減額 (△は減少)	141,300,831	△ 2,049,986,953	2,191,287,784
引当金の増減額 (△は減少)	44,000	2,285,000	△ 2,241,000
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 777,443	1,070,598	△ 1,848,041
小計	8,566,637,312	6,576,942,339	1,989,694,973
利息の支払額	△ 1,921,803,776	△ 2,104,630,246	182,826,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	6,644,833,536	4,472,312,093	2,172,521,443
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,018,573,547	△ 7,413,014,709	1,394,441,162
無形固定資産の取得による支出	△ 560,076,670	△ 948,180,043	388,103,373
国庫補助金等による収入	2,484,458,472	3,817,361,121	△ 1,332,902,649
貸付金による支出	△ 26,397,000	△ 29,026,000	2,629,000
貸付金償還金による収入	23,663,540	24,530,000	△ 866,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,096,925,205	△ 4,548,329,631	451,404,426
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	7,829,700,000	7,236,500,000	593,200,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 10,949,502,699	△ 12,735,449,422	1,785,946,723
リース債務の返済による支出	△ 23,087,954	△ 23,043,410	△ 44,544
一般会計からの出資による収入	1,719,546,000	1,579,295,000	140,251,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,423,344,653	△ 3,942,697,832	2,519,353,179
資金増加額 (又は減少額)	1,124,563,678	△ 4,018,715,370	5,143,279,048
資金期首残高	1,853,435,385	5,872,150,755	△ 4,018,715,370
資金期末残高	2,977,999,063	1,853,435,385	1,124,563,678

キャッシュ・フロー計算書は、一事業年度の現金預金（以下「資金」という。）の増加又は減少の状況を業務活動、投資活動及び財務活動に区分して表示した報告書である。

業務活動によるキャッシュ・フローは66億4,483万円で、前年度に比べ21億7,252万円増加している。投資活動によるキャッシュ・フローは、マイナス40億9,693万円で、前年度に比べ4億5,140万円増加している。財務活動によるキャッシュ・フローは、マイナス14億2,334万円で、前年度に比べ25億1,935万円増加している。以上の3区分から、当年度の資金は、11億2,456万円増加し、資金期末残高は29億7,800万円となった。



別 表



## 目 次

「別表第1」	業務実績対前年度比較表 .....	176
「別表第2」	収入内訳対前年度比較表 .....	177
「別表第3」	支出内訳対前年度比較表 .....	178
「別表第4」	損益計算書対前年度比較表 .....	182
「別表第5」	貸借対照表対前年度比較表 .....	184

「別表第1」

## 業務実績対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分		令和2年度	令和元年度	対前年度比較	増減率	
管 渠 延 長		1,470.0 <sup>km</sup>	1,431.0 <sup>km</sup>	39.0 <sup>km</sup>	2.7 <sup>%</sup>	
年 間 総 処 理 水 量		73,953,174 <sup>m<sup>3</sup></sup>	71,403,602 <sup>m<sup>3</sup></sup>	2,549,572 <sup>m<sup>3</sup></sup>	3.6	
年 間 有 収 水 量		54,094,657 <sup>m<sup>3</sup></sup>	52,149,700 <sup>m<sup>3</sup></sup>	1,944,957 <sup>m<sup>3</sup></sup>	3.7	
下 水 道 普 及 状 況	面 積	市 域 面 積	8,562 <sup>ha</sup>	8,562 <sup>ha</sup>	0 <sup>ha</sup>	0
		処 理 区 域 面 積	5,016 <sup>ha</sup>	4,893 <sup>ha</sup>	123 <sup>ha</sup>	2.5
	人 口 比	行 政 区 域 内 口 人	645,450 <sup>人</sup>	643,971 <sup>人</sup>	1,479 <sup>人</sup>	0.2
		処 理 区 域 内 口 人	580,982 <sup>人</sup>	569,142 <sup>人</sup>	11,840 <sup>人</sup>	2.1
		下 水 道 処 理 人 口 普 及 率	90.0 <sup>%</sup>	88.4 <sup>%</sup>	1.6 <sup>ポイント</sup>	-



「別表第2」

## 収入内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	10,614,820,855	63.4	10,288,810,538	61.5	326,010,317	3.2
(1) 下水道使用料	7,283,345,376	43.5	6,967,010,179	41.6	316,335,197	4.5
下水道使用料	7,283,345,376	43.5	6,967,010,179	41.6	316,335,197	4.5
(2) 他市負担金	177,002,292	1.1	168,699,803	1.0	8,302,489	4.9
維持管理負担金	177,002,292	1.1	168,699,803	1.0	8,302,489	4.9
(3) 他会計負担金	3,154,473,187	18.8	3,153,100,556	18.8	1,372,631	0.0
一般会計負担金	3,154,473,187	18.8	3,153,100,556	18.8	1,372,631	0.0
2 営業外収益	6,137,920,269	36.6	6,444,715,200	38.5	△ 306,794,931	△ 4.8
(1) 他会計負担金	1,398,880,149	8.4	1,764,698,832	10.5	△ 365,818,683	△ 20.7
一般会計負担金	1,398,880,149	8.4	1,764,698,832	10.5	△ 365,818,683	△ 20.7
(2) 他会計補助金	1,374,100,664	8.2	1,305,905,612	7.8	68,195,052	5.2
一般会計補助金	1,374,100,664	8.2	1,305,905,612	7.8	68,195,052	5.2
(3) 長期前受金戻入	3,314,595,656	19.8	3,323,072,365	19.9	△ 8,476,709	△ 0.3
長期前受金戻入	3,314,595,656	19.8	3,323,072,365	19.9	△ 8,476,709	△ 0.3
(4) その他営業外収益	50,343,800	0.3	51,038,391	0.3	△ 694,591	△ 1.4
再生可能エネルギー 関係収益	36,833,728	0.2	37,822,655	0.2	△ 988,927	△ 2.6
雑収益	13,510,072	0.1	13,215,736	0.1	294,336	2.2
合 計	16,752,741,124	100	16,733,525,738	100	19,215,386	0.1

## 支 出 内 訳 対

科目	区分	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1	営業費用	14,349,254,451	88.0	14,239,268,787	86.9	109,985,664	0.8
(1)	管渠費用	314,787,048	1.9	329,925,007	2.0	△ 15,137,959	△ 4.6
	旅費	1,791	0.0	35,968	0.0	△ 34,177	△ 95.0
	備用品費	1,318,473	0.0	1,359,588	0.0	△ 41,115	△ 3.0
	材料費	10,731,090	0.1	13,752,820	0.1	△ 3,021,730	△ 22.0
	光熱水費	705,557	0.0	922,396	0.0	△ 216,839	△ 23.5
	修繕費	103,329,420	0.6	78,097,343	0.5	25,232,077	32.3
	通信運搬費	123,639	0.0	148,862	0.0	△ 25,223	△ 16.9
	手数料	9,211,500	0.1	13,176,000	0.1	△ 3,964,500	△ 30.1
	委託料	186,933,600	1.1	220,640,504	1.3	△ 33,706,904	△ 15.3
	保険料	40,568	0.0	102,902	0.0	△ 62,334	△ 60.6
	賃借料	1,673,902	0.0	1,634,013	0.0	39,889	2.4
	補償費	717,508	0.0	0	0	717,508	皆増
	雑費	0	0	54,611	0.0	△ 54,611	皆減
(2)	ポンプ場費用	127,546,178	0.8	91,960,629	0.6	35,585,549	38.7
	燃料費	1,530,600	0.0	2,307,600	0.0	△ 777,000	△ 33.7
	光熱水費	8,774,224	0.1	7,857,368	0.0	916,856	11.7
	修繕費	17,495,905	0.1	8,727,861	0.1	8,768,044	100.5
	手数料	631,000	0.0	2,455,000	0.0	△ 1,824,000	△ 74.3
	委託料	98,932,800	0.6	70,612,800	0.4	28,320,000	40.1
	保険料	181,649	0.0	0	0	181,649	皆増
(3)	処理場費用	2,306,707,595	14.1	2,266,301,115	13.8	40,406,480	1.8
	報償費	0	0	88,200	0.0	△ 88,200	皆減
	旅費	6,271	0.0	368,226	0.0	△ 361,955	△ 98.3
	備用品費	5,161,057	0.0	5,502,535	0.0	△ 341,478	△ 6.2
	燃料費	11,567,744	0.1	13,501,584	0.1	△ 1,933,840	△ 14.3
	印刷製本費	0	0	89,000	0.0	△ 89,000	皆減
	光熱水費	401,576,606	2.5	425,468,643	2.6	△ 23,892,037	△ 5.6
	修繕費	105,899,170	0.6	84,240,306	0.5	21,658,864	25.7
	通信運搬費	2,292,444	0.0	2,218,019	0.0	74,425	3.4

# 前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		对 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
手 数 料	3,585,428	0.0	5,047,427	0.0	△ 1,461,999	△ 29.0
委 託 料	1,717,703,796	10.5	1,685,337,351	10.3	32,366,445	1.9
保 險 料	2,646,446	0.0	1,823,827	0.0	822,619	45.1
薬 品 費	53,334,500	0.3	39,705,453	0.2	13,629,047	34.3
賃 借 料	2,776,260	0.0	2,776,260	0.0	0	0
研 修 費	24,373	0.0	31,584	0.0	△ 7,211	△ 22.8
雑 費	133,500	0.0	102,700	0.0	30,800	30.0
(4) 業 務 費	542,960,525	3.3	433,173,677	2.6	109,786,848	25.3
備 消 品 費	310,374	0.0	119,440	0.0	190,934	159.9
印 刷 製 本 費	0	0	187,400	0.0	△ 187,400	皆減
通 信 運 搬 費	88,837,138	0.5	95,188,360	0.6	△ 6,351,222	△ 6.7
手 数 料	20,533,264	0.1	50,910,227	0.3	△ 30,376,963	△ 59.7
委 託 料	331,940,516	2.0	286,767,757	1.8	45,172,759	15.8
賃 借 料	180,000	0.0	493	0.0	179,507	36,411.2
負 担 金 及 び 補 助 金	101,159,233	0.6	0	0	101,159,233	皆増
(5) 総 係 費	462,294,039	2.8	477,941,370	2.9	△ 15,647,331	△ 3.3
給 料	195,160,358	1.2	198,182,883	1.2	△ 3,022,525	△ 1.5
手 当	112,684,373	0.7	115,391,620	0.7	△ 2,707,247	△ 2.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,173,000	0.2	30,112,000	0.2	61,000	0.2
報 酬	12,688,491	0.1	13,600,380	0.1	△ 911,889	△ 6.7
法 定 福 利 費	65,195,263	0.4	65,811,907	0.4	△ 616,644	△ 0.9
法定福利費引当金繰入額	5,791,000	0.0	5,632,000	0.0	159,000	2.8
報 償 費	0	0	875,348	0.0	△ 875,348	皆減
旅 費	921,920	0.0	1,019,555	0.0	△ 97,635	△ 9.6
備 消 品 費	1,140,085	0.0	1,383,286	0.0	△ 243,201	△ 17.6
燃 料 費	368,520	0.0	447,827	0.0	△ 79,307	△ 17.7
食 糧 費	0	0	12,367	0.0	△ 12,367	皆減
印 刷 製 本 費	448,000	0.0	734,840	0.0	△ 286,840	△ 39.0
修 繕 費	32,900	0.0	270,241	0.0	△ 237,341	△ 87.8
通 信 運 搬 費	1,425,920	0.0	120,000	0.0	1,305,920	1,088.3

## 支出内訳対前年度比較表

(下水道事業会計)

科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
手数料	1,342,675	0.0	1,255,700	0.0	86,975	6.9
委託料	2,260,272	0.0	4,100,140	0.0	△ 1,839,868	△ 44.9
保険料	768,887	0.0	766,574	0.0	2,313	0.3
賃借料	0	0	112,000	0.0	△ 112,000	皆減
研修費	329,182	0.0	1,963,139	0.0	△ 1,633,957	△ 83.2
負担金及び補助金	1,993,860	0.0	1,980,090	0.0	13,770	0.7
貸倒引当金繰入額	29,557,733	0.2	34,169,473	0.2	△ 4,611,740	△ 13.5
雑費	11,600	0.0	0	0	11,600	皆増
(6) 負担金	1,152,891,181	7.1	1,031,779,641	6.3	121,111,540	11.7
負担金	1,152,891,181	7.1	1,031,779,641	6.3	121,111,540	11.7
(7) 減価償却費	9,259,575,604	56.8	9,554,268,062	58.3	△ 294,692,458	△ 3.1
有形固定資産減価償却費	8,708,223,708	53.4	9,012,866,217	55.0	△ 304,642,509	△ 3.4
有形リース資産減価償却費	1,789,889	0.0	1,789,889	0.0	0	0
無形固定資産減価償却費	528,753,820	3.2	518,803,769	3.2	9,950,051	1.9
無形リース資産減価償却費	20,808,187	0.1	20,808,187	0.1	0	0
(8) 資産減耗費	182,492,281	1.1	53,919,286	0.3	128,572,995	238.5
固定資産除却費	182,492,281	1.1	53,919,286	0.3	128,572,995	238.5
2 営業外費用	1,964,557,506	12.0	2,141,465,910	13.1	△ 176,908,404	△ 8.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,921,790,061	11.8	2,104,630,246	12.8	△ 182,840,185	△ 8.7
企業債支払利息	1,921,648,933	11.8	2,104,427,421	12.8	△ 182,778,488	△ 8.7
リース支払利息	141,128	0.0	202,825	0.0	△ 61,697	△ 30.4
(2) その他営業外費用	42,767,445	0.3	36,835,664	0.2	5,931,781	16.1
雑支出	42,767,445	0.3	36,835,664	0.2	5,931,781	16.1
3 特別損失	0	0	0	0	0	-
(1) その他特別損失	0	0	0	0	0	-
合計	16,313,811,957	100	16,380,734,697	100	△ 66,922,740	△ 0.4



## 損 益 計 算 書 対

借 方						
区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	14,349,254,451	88.0	14,239,268,787	86.9	109,985,664	0.8
(1) 管 渠 費	314,787,048	1.9	329,925,007	2.0	△ 15,137,959	△ 4.6
(2) ポ ン プ 場 費	127,546,178	0.8	91,960,629	0.6	35,585,549	38.7
(3) 処 理 場 費	2,306,707,595	14.1	2,266,301,115	13.8	40,406,480	1.8
(4) 業 務 費	542,960,525	3.3	433,173,677	2.6	109,786,848	25.3
(5) 総 係 費	462,294,039	2.8	477,941,370	2.9	△ 15,647,331	△ 3.3
(6) 負 担 金	1,152,891,181	7.1	1,031,779,641	6.3	121,111,540	11.7
(7) 減 価 償 却 費	9,259,575,604	56.8	9,554,268,062	58.3	△ 294,692,458	△ 3.1
(8) 資 産 減 耗 費	182,492,281	1.1	53,919,286	0.3	128,572,995	238.5
2 営 業 外 費 用	1,964,557,506	12.0	2,141,465,910	13.1	△ 176,908,404	△ 8.3
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,921,790,061	11.8	2,104,630,246	12.8	△ 182,840,185	△ 8.7
(2) そ の 他 営 業 外 費 用	42,767,445	0.3	36,835,664	0.2	5,931,781	16.1
3 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
(1) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	-
計	16,313,811,957	100	16,380,734,697	100	△ 66,922,740	△ 0.4
当 年 度 純 損 益	438,929,167	-	352,791,041	-	86,138,126	24.4
合 計	16,752,741,124	-	16,733,525,738	-	19,215,386	0.1

# 前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	10,614,820,855	63.4	10,288,810,538	61.5	326,010,317	3.2
(1) 下 水 道 使 用 料	7,283,345,376	43.5	6,967,010,179	41.6	316,335,197	4.5
(2) 他 市 負 担 金	177,002,292	1.1	168,699,803	1.0	8,302,489	4.9
(3) 他 会 計 負 担 金	3,154,473,187	18.8	3,153,100,556	18.8	1,372,631	0.0
2 営 業 外 収 益	6,137,920,269	36.6	6,444,715,200	38.5	△ 306,794,931	△ 4.8
(1) 他 会 計 負 担 金	1,398,880,149	8.4	1,764,698,832	10.5	△ 365,818,683	△ 20.7
(2) 他 会 計 補 助 金	1,374,100,664	8.2	1,305,905,612	7.8	68,195,052	5.2
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	3,314,595,656	19.8	3,323,072,365	19.9	△ 8,476,709	△ 0.3
(4) そ の 他 営 業 外 収 益	50,343,800	0.3	51,038,391	0.3	△ 694,591	△ 1.4
合 計	16,752,741,124	100	16,733,525,738	100	19,215,386	0.1

## 貸借対照表対

借方						
科目	令和2年度		令和元年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	282,899,763,665	98.6	285,921,536,738	99.0	△ 3,021,773,073	△ 1.1
(1)有形固定資産	268,834,375,892	93.7	271,898,320,078	94.1	△ 3,063,944,186	△ 1.1
イ土地	20,768,088,856	7.2	20,768,088,856	7.2	0	0
ロ建物	15,242,398,914	5.3	15,934,553,407	5.5	△ 692,154,493	△ 4.3
ハ構築物	218,425,355,431	76.1	220,228,671,396	76.2	△ 1,803,315,965	△ 0.8
ニ機械及び装置	12,965,353,231	4.5	12,822,613,330	4.4	142,739,901	1.1
ホ車両及び運搬具	3,358,178	0.0	4,173,890	0.0	△ 815,712	△ 19.5
ヘ工具器具及び備品	75,400,706	0.0	89,376,731	0.0	△ 13,976,025	△ 15.6
トリース資産	3,760,396	0.0	5,550,285	0.0	△ 1,789,889	△ 32.2
チ建設仮勘定	1,350,660,180	0.5	2,045,292,183	0.7	△ 694,632,003	△ 34.0
(2)無形固定資産	14,035,926,273	4.9	13,992,530,560	4.8	43,395,713	0.3
イ地上権	5,300,000	0.0	0	0	5,300,000	皆増
ロ施設利用権	13,991,471,289	4.9	13,931,838,119	4.8	59,633,170	0.4
ハソフトウェア	2,190	0.0	731,460	0.0	△ 729,270	△ 99.7
ニリース資産	39,152,794	0.0	59,960,981	0.0	△ 20,808,187	△ 34.7
(3)投資その他の資産	29,461,500	0.0	30,686,100	0.0	△ 1,224,600	△ 4.0
イ出資金	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	0
ロ長期貸付金	24,461,500	0.0	25,686,100	0.0	△ 1,224,600	△ 4.8
2 流動資産	4,112,514,379	1.4	2,913,174,407	1.0	1,199,339,972	41.2
(1)現金・預金	2,977,999,063	1.0	1,853,435,385	0.6	1,124,563,678	60.7
(2)未収金	1,272,262,064	0.4	1,202,494,410	0.4	69,767,654	5.8
貸倒引当金	△ 161,659,148	△ 0.1	△ 162,998,188	△ 0.1	1,339,040	0.8
(3)短期貸付金	23,912,400	0.0	20,242,800	0.0	3,669,600	18.1
イ短期貸付金	23,912,400	0.0	20,242,800	0.0	3,669,600	18.1
資産合計	287,012,278,044	100	288,834,711,145	100	△ 1,822,433,101	△ 0.6



# 前 年 度 比 較 表

(下水道事業会計)

貸 方						
区 分 科 目	令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	116,608,382,623	40.6	118,739,405,051	41.1	△ 2,131,022,428	△ 1.8
(1) 企 業 債	116,378,208,565	40.5	118,473,778,759	41.0	△ 2,095,570,194	△ 1.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	116,378,208,565	40.5	118,473,778,759	41.0	△ 2,095,570,194	△ 1.8
(2) リー ス 債 務	17,674,058	0.0	40,626,292	0.0	△ 22,952,234	△ 56.5
(3) 長 期 前 受 収 益	212,500,000	0.1	225,000,000	0.1	△ 12,500,000	△ 5.6
4 流 動 負 債	12,930,626,106	4.5	14,075,569,423	4.9	△ 1,144,943,317	△ 8.1
(1) 企 業 債	9,925,270,194	3.5	10,949,502,699	3.8	△ 1,024,232,505	△ 9.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	9,925,270,194	3.5	10,949,502,699	3.8	△ 1,024,232,505	△ 9.4
(2) リー ス 債 務	22,952,234	0.0	23,101,670	0.0	△ 149,436	△ 0.6
(3) 未 払 金	2,894,381,082	1.0	3,014,209,015	1.0	△ 119,827,933	△ 4.0
(4) 前 受 収 益	12,500,000	0.0	12,500,000	0.0	0	0
(5) 引 当 金	64,053,000	0.0	64,009,000	0.0	44,000	0.1
イ 賞 与 引 当 金	53,741,000	0.0	53,925,000	0.0	△ 184,000	△ 0.3
ロ 法定福利費引当金	10,312,000	0.0	10,084,000	0.0	228,000	2.3
(6) その他流動負債	11,469,596	0.0	12,247,039	0.0	△ 777,443	△ 6.3
イ 預 り 保 証 金	711,920	0.0	370,000	0.0	341,920	92.4
ロ その他預り金	10,757,676	0.0	11,877,039	0.0	△ 1,119,363	△ 9.4
5 繰 延 収 益	90,311,657,198	31.5	91,016,599,721	31.5	△ 704,942,523	△ 0.8
長期前受金	100,139,078,478	34.9	97,603,821,114	33.8	2,535,257,364	2.6
収益化累計額	△ 9,827,421,280	△ 3.4	△ 6,587,221,393	△ 2.3	△ 3,240,199,887	△ 49.2
6 資 本 金	51,843,263,318	18.1	50,123,717,318	17.4	1,719,546,000	3.4
7 剰 余 金	15,318,348,799	5.3	14,879,419,632	5.2	438,929,167	2.9
(1) 資 本 剰 余 金	14,526,628,591	5.1	14,526,628,591	5.0	0	0
イ 受 贈 財 産 評 価 額	8,742,073,591	3.0	8,742,073,591	3.0	0	0
ロ 補 助 金	5,784,555,000	2.0	5,784,555,000	2.0	0	0
(2) 利 益 剰 余 金	791,720,208	0.3	352,791,041	0.1	438,929,167	124.4
イ 減 債 積 立 金	352,791,041	0.1	0	0	352,791,041	皆増
ロ 当年度未処分利益剰余 金	438,929,167	0.2	352,791,041	0.1	86,138,126	24.4
負債・資本合計	287,012,278,044	100	288,834,711,145	100	△ 1,822,433,101	△ 0.6





